

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年 4月25日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 正明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目 2番 1号
【事務連絡者氏名】	植松 克彦
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	N B マルチ戦略ファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

NBマルチ戦略ファンド

(以下、「当ファンド」といいます。)

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

当ファンドは、追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。

当ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である大和住銀投信投資顧問株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日^(注1)の翌営業日の基準価額^(注2)とします。

(注1) ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合には、取得のお申込みを受付けないものとします。

(注2) 基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

ファンドの基準価額については、お申込みの各販売会社または下記の照会先までお問い合わせください。

大和住銀投信投資顧問株式会社

<インターネットホームページ> <http://www.daiwasbi.co.jp/>

<お電話によるお問い合わせ先> 受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

(5)【申込手数料】

ありません。

(6)【申込単位】

販売会社によって異なります。ファンドの申込単位については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。

(7)【申込期間】

平成29年4月26日から平成29年10月25日までです。

（申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。）

(8)【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所（販売会社）については、下記までお問い合わせください。

大和住銀投信投資顧問株式会社

<インターネットホームページ> <http://www.daiwasbi.co.jp/>

<お電話によるお問い合わせ先> 受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

(9) 【払込期日】

申込代金については、販売会社の定める期日までにお支払いください（詳細はお申込みの販売会社までお問い合わせください。）。

申込期間中に、投資家から申込まれた振替受益権に係る取得申込みの発行価額の総額は、追加信託を行う日に、販売会社によって委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座（受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座）に払込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込代金は、お申込みの販売会社にお支払いください。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

(12) 【その他】

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

日本以外の地域における発行
ありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

世界の株式、債券および各種派生商品（デリバティブ）等に実質的に投資を行い、複数の運用戦略を活用することで、株式や債券市場に左右されにくい米ドルベースでの安定的な収益の獲得を目指します。

株式、債券などの特定の市場等の動向に左右されにくい米ドルベースでの収益を追求することを目指すものであり、常に収益を得られるということではありません。当ファンドでは、実質的に外貨建資産に対して米ドル売り、円買いの為替取引を行うことで為替変動リスクの低減を目指しますが、為替変動による影響をすべて排除するものではありません。

ファンドの基本的性格

当ファンドにおける一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は以下の通りです。

<商品分類表>

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
追加型	内外	不動産投信	特殊型 (絶対収益追求型)
		その他資産 ()	
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合...目論見書又は投資信託約款において、株式、債券、不動産投信（リート）およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

特殊型（絶対収益追求型）

...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。絶対収益追求型とは、目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

<属性区分表>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	特殊型
--------	------	--------	------	-------	-----

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)			ブル・ベア型
	年2回				
	年4回	日本			
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	北米	ファミリー ファンド	あり (部分ヘッジ)	条件付運用型
	年12回 (毎月)	欧州			
	年12回 (毎月)	アジア			絶対収益追求 型
	日々	オセアニア			
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	その他 ()
その他資産 (投資信託証券 (資産複合(株式、債券、 その他資産(デリバティブ))、 資産配分変更型))		アフリカ			
		中近東 (中東)			
		エマージング			
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型					

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券、その他資産（デリバティブ））、資産配分変更型））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に複数資産（株式、債券、その他資産（デリバティブ））を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行う旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（日本を含む）...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を含む）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

1

世界の株式、債券および各種派生商品（デリバティブ）等に実質的に投資を行い、複数の運用戦略を活用することで、株式や債券市場に左右されにくい米ドルベースでの安定的な収益の獲得を目指します。

■主にアイルランド籍円建て外国投資証券「ニューバーガー・パーマン・アブソリュート・リターン・マルチ・ストラテジー・ファンド JPY D ディストリビューティング・クラス」（以下「ARMS」といいます。）に投資します（投資対象のクラスは将来変更になる場合があります。）。また、親投資信託「マネー・マネジメント・マザーファンド」にも投資します。

■ARMSでは、複数の運用会社を選定し、当該運用会社が独自の運用手法により、株式、債券および各種派生商品（デリバティブ）等へ投資を行います。運用戦略への配分や運用会社およびその配分は、投資環境や運用実績などに応じて見直されます。

■「マネー・マネジメント・マザーファンド」は、国内籍の親投資信託で、円建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし安定した収益の確保を図ることを目的として、大和住銀投信投資顧問が運用を行います。

< ARMSにおける運用戦略の概要 >

戦略名	戦略の概要
イベント・ドリブン戦略	事業売却、吸収合併、増資、株式の分割・併合などといった幅広い企業活動を収益機会とする戦略です。企業活動による株価への影響を分析し、上昇が見込まれる銘柄を買い建て、下落が見込まれる銘柄を売り建ててことで収益を追求します。
合併アービトラージ戦略	企業の合併／買収案件を分析し、実行される確率、実行された場合の株価への影響などを予測し、買収する企業と買収対象企業の株式を売買する戦略です。一般的には、上昇を狙って買収対象企業の株式を買い建て、下落を見込んで買収する企業の株式を売り建てて案件が実行されたタイミングで利益確定を行います。
株式リストラクチャリング戦略	事業の成長率が低下し、経営陣交代などを通じて新たな収益性の向上を図っている企業の株式を対象とした戦略です。例えば、欧米では経営陣交代の際、チーム全体が他の企業へ転籍する傾向があり、当戦略ではチームの過去の実績を分析し、転籍後の株価への影響を予測します。中長期的に上昇が見込まれる銘柄を買い建て、下落が見込まれる銘柄を売り建てて収益を追求します。
株式ロング・ショート戦略	マクロ経済と個別セクターの見通し、個別企業の業績、株式市場などを分析し、銘柄選定を行う戦略です。株価の上昇が見込まれる銘柄を買い建て、下落が見込まれる銘柄を売り建てて収益を追求します。なお、当戦略ではリスク低減を目的としたヘッジ（空売り・オプション取引）を活用する場合があります。
クレジット戦略	個別企業の債券、ローン、優先株などを対象とする戦略です。詳細な分析を行い、特に価格が下落した要因は一時的なものだと判断した証券に投資し、クーポン、元本の償還、価格上昇による収益を追求します。
資産担保付証券戦略	主に米国の住宅ローンを担保にした証券を対象とする戦略です。個別証券の詳細な分析を通じて収益性を予測し、銘柄選定を行います。利子、元本の償還が主な収益の源泉となります。
グローバル・マクロ戦略	マクロ経済、個別地域・国の動向などに関する見通しを策定し、債券、金利、為替などの価格変動見込みを基に投資を行う戦略です。柔軟性が高く、幅広い収益機会にアクセスできる点が特徴です。
CTA戦略	高度なシステムを用いて大量な価格データを分析し、主にコモディティや通貨の価格が上昇傾向・下落傾向にあるかを判断する戦略です。価格が上昇局面にあるものを買い建て、下落局面にあるものを売り建てて、トレンドが継続する期間における価格変動幅を収益の源泉とします。

※上記の運用戦略では、主に買建て・売建てのポジションを構築し、投資収益を追求します。また、ポジションの構築にあたっては、デリバティブ取引（先物・スワップなど）なども活用します。買建て額、ならびに買建て額と売建て額のそれぞれの絶対値の合計額が、当該外国投資証券の純資産総額を上回る金額となる場合があります。

※上記の戦略すべてを選定するものではありません。また、上記以外の戦略を選定する場合があります。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

2

実質組入外貨建資産については、原則として米ドル売り、円買いの為替取引を行うことで、為替変動リスクの低減を目指します。

3

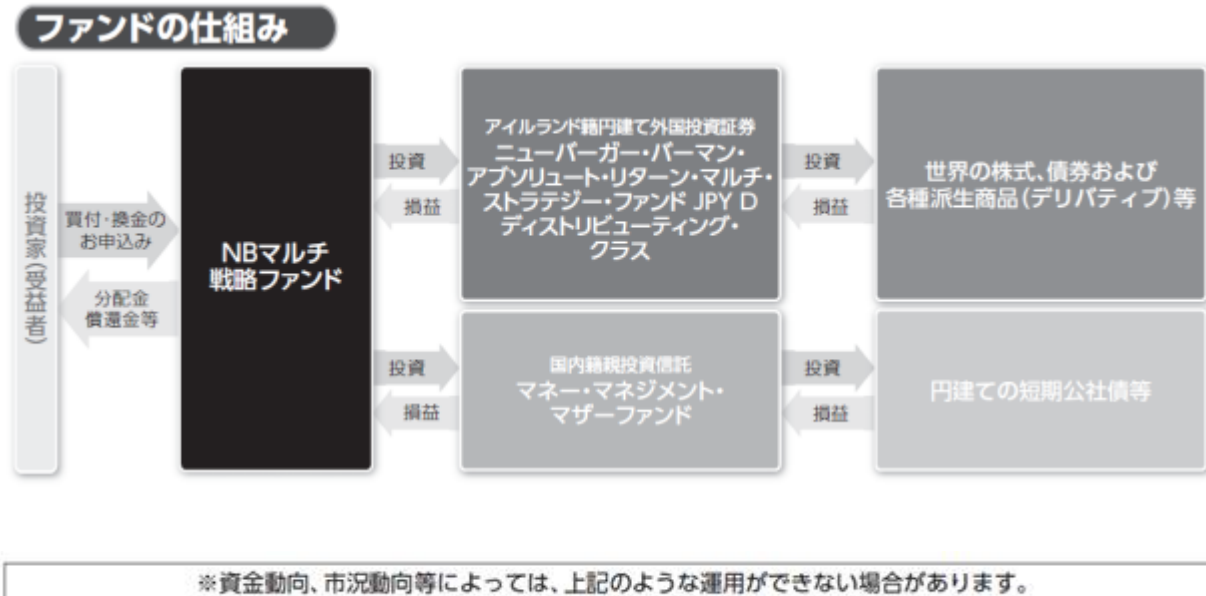
年1回の決算日に、原則として収益の分配を行います。

■決算日は、毎年8月1日（休業日の場合は翌営業日）とします。

■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。

■収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。

■将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



信託金の限度額

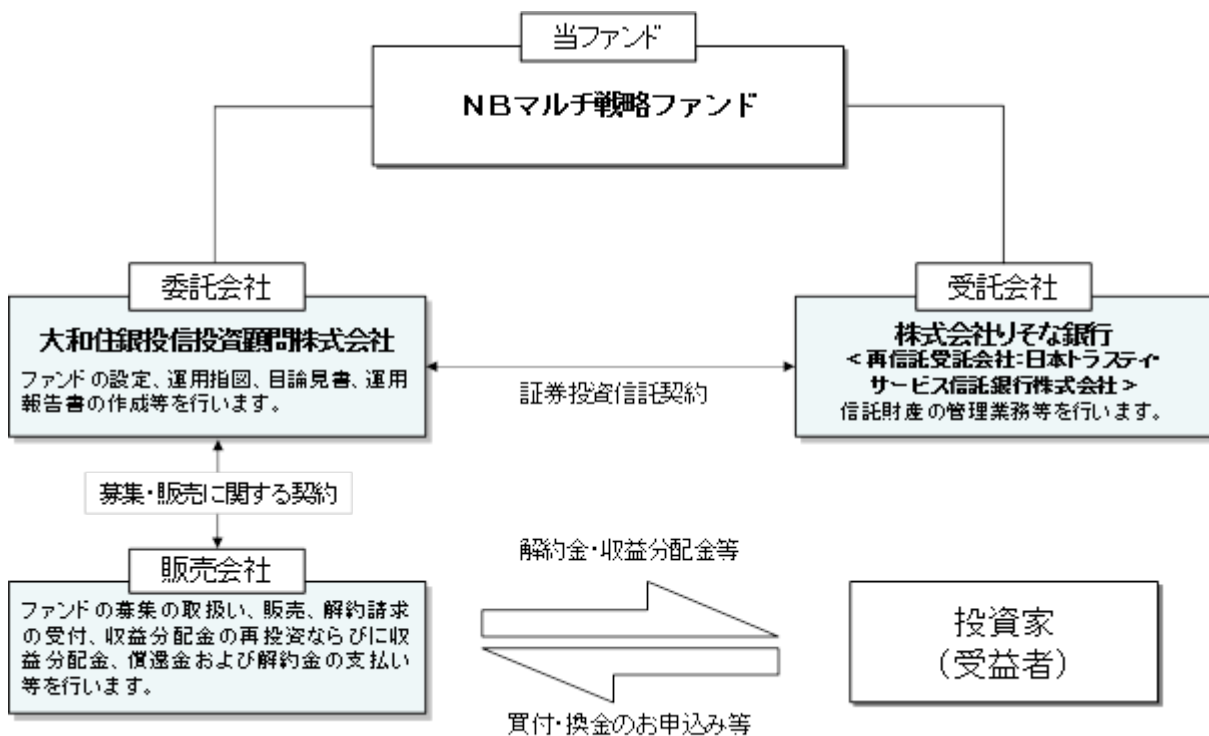
信託金の限度額は、1,000億円とします。委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

平成28年2月17日 信託契約締結

平成28年2月17日 当ファンドの設定・運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



委託会社等が関係法人と締結している契約等の概要

関係法人	契約等の概要
------	--------

受託会社	ファンドの運用方針、投資制限、信託報酬の総額、ファンドの基準価額の算出方法、ファンドの設定・解約等のファンドの運営上必要な事項が規定されている信託契約を締結しています。
販売会社	販売会社に委託するファンドの募集・販売に係る業務の内容、解約に係る事務の内容、およびこれらに関する手続き等について規定した契約を締結しています。

委託会社等の概況(平成29年2月末現在)

- ・ 資本金の額 20億円
- ・ 会社の沿革 昭和48年6月1日 大和投資顧問株式会社設立
平成11年2月18日 証券投資信託委託業の認可取得
平成11年4月1日 住銀投資顧問株式会社及びエス・ビー・アイ・エム投信株式会社と合併し、大和住銀投信投資顧問株式会社へ商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数 (株)	比率 (%)
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウ ノースタワー	1,692,500	44.0
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,692,500	44.0
ティー・アール・ピー・ エイチ・コーポレーション	アメリカ合衆国21202,メリーランド 州ボルチモア イースト プラット ストリート100	385,000	10.0

2【投資方針】

(1)【投資方針】

主に別に定める投資信託証券を主要投資対象とします。なお、親投資信託であるマネー・マネジメント・マザーファンドへも投資を行います。

「別に定める投資信託証券」とは、次の投資信託および投資法人（外国のものも含む）の受益証券または投資証券（振替受益権または振替投資口を含む）をいいます。

アイルランド籍円建て外国投資証券

Neuberger Berman Absolute Return Multi Strategy Fund JPY D Distributing Class

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. 金銭債権
 - ハ. 約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

運用の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として信託約款に定める投資信託証券および大和住銀投信投資顧問株式会社を委託会社とし、株式会社りそな銀行を受託会社として締結された親投資信託「マネー・マネジメント・マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）に投資するほか、次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
5. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

なお、3の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができます。また、4および5の証券を以下「投資信託証券」といいます。

その他の金融商品の運用の指図

委託会社は、信託金を、前記の有価証券の他、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要は以下の通りです。

投資信託証券の概要は、平成29年2月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

<ニューバーガー・バーマン・アブソリュート・リターン・マルチ・ストラテジー・ファンド JPY D ディストリビューティング・クラスの概要>

ファンド名	Neuberger Berman Absolute Return Multi Strategy Fund JPY D Distributing Class
基本的性格	アイルランド籍 / 外国投資証券 / 円建て
運用目的	複数の投資戦略から構成されるポートフォリオを構築し、絶対収益の獲得を目標としてファンドの元本の成長を追求します。
主要投資対象	<p>1. 複数の選定先運用会社を通じて主として世界各国の市場において上場または取引される以下の証券に投資します：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 世界各国のあらゆる株式等（普通株式、優先株式、新株予約権等、預託証券、REIT、ETF、パートナーシップ持分等も含む。） ・ 世界各国の政府、政府機関および民間の企業が発行する債券および貸付債権等（債券、転換社債、債務証券、ノートならびに流動性を有する仕組債および約束手形などが含まれます。また、投資適格債、ハイイールド債および格付けの付与されていない証券等にも投資する場合があります。） ・ OECD加盟国の非政府の発行体が発行する、利子および元本の支払いが政府機関または非政府機関の住宅用モーゲージおよび商業用モーゲージ、クレジットカード債権等に基づくパス・スルー証券、不動産担保証券、POおよびIO等を含む資産担保証券 ・ 銀行預金、固定・変動金利証券（コマーシャル・ペーパーを含みます。）、固定・変動金利ノート、銀行引受手形、譲渡性預金、短期ソブリン債・社債、現金および現金等価物等の短期金融商品 ・ 当ファンドの規制当局であるアイルランド中央銀行による制約に従い、ヘッジ目的および資産の効率的な運用等を目的として、主として外国市場においてデリバティブ取引を行う場合があります。その場合においては、スワップ取引、先物、オプション、為替予約および新株予約権（ワラント）等の取引が含まれ、コモディティ指数を参照するものを含みます。 ・ ストラクチャード・ノート、コモディティ指数リンクノート、コモディティに関連する企業の普通・優先株式および転換社債等の仕組債に投資を行う場合があります。

投資方針	<p>1. 当ファンドは、特定のセクターなどに制限されない様々な投資戦略をグローバルに行う複数の選定先運用会社に資産を配分します。投資運用会社および副投資運用会社は、選定先運用会社の選定、資産配分額等を決定します。投資運用会社および副投資運用会社は、選定先運用会社への配分を通じ、当ファンドを一体として構築した場合における魅力的なリスク調整後リターンを追求します。</p> <p>2. ポートフォリオ全体に各マネージャーが占める割合は、投資スタイル、過去のパフォーマンス、保有銘柄などを対象とした、定量・定性面上の分析を基に決定されます。運用は主に以下の投資戦略を用いて行われます： 株式ロング・ショート、イベント・ドリブン、資本構成アービトラージ、クレジット・ロング・ショート、資産担保証券、マネージド・フューチャーズ（CTA）、グローバル・マクロ、株式マーケット・ニュートラルなど。 ただし、選定先運用会社および組入れ戦略は随時見直され、予告なく変更されることがあります。</p> <p>3. 当ファンドのポートフォリオの構築に当たっては、原則として米国市場または他のOECD加盟国を中心とした地域に投資を行うものとしませんが、新興国市場の発行体および銘柄にも投資を行う場合があります。</p> <p>4. 原則として、当クラスにかかる資産に対して米ドルの売りと円買いの為替取引を行います。</p> <p>大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等および信託財産の規模によっては、上記の運用が行われないことがあります。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・単一の企業の発行する証券への投資割合は、原則として当ファンドの純資産総額の10%を超えないものとします。 ・単一の選定先運用会社への投資割合は、原則として当ファンドの純資産総額の25%を超えないものとします。 ・単一の戦略への投資割合は、原則として当ファンドの純資産総額の50%を超えないものとします。 ・当ファンドの純資産総額の10%を超えて借入は行わないものとします。 ・デリバティブの活用はヘッジ目的に限定しません。 ・有価証券の空売りは行わないものとします。
収益の分配	原則として3ヵ月毎に行います。
申込手数料	ありません。
管理報酬 その他費用	<p>運用報酬（投資運用会社および副投資運用会社）：年率0.75%</p> <p>上記の他、選定先運用会社への報酬（平均で年率1.0%程度。ただし、選定先運用会社やその配分比率などは随時見直されるため、変わることがあります。成功報酬はありません。）、保管会社、管理事務代行会社、受益者サービス代行会社、名義書換事務代行会社への報酬、信託財産にかかる租税、組入有価証券の売買時にかかる費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、ファンドの設立にかかる費用、現地での登録料、法律顧問費用、名義書換事務代行費用、組入有価証券の保管に関する費用、借入金や立替金に関する利息、ファンドの運用報告書等の印刷および配布等に関する費用等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>上記の報酬等は将来変更される場合があります。</p>

主な関係法人	投資運用会社：ニューバーガー・バーマン・ヨーロッパ・リミテッド 副投資運用会社：ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズLLC
--------	---

上記の内容は、今後変更になる場合があります。

〈投資ユニバースと運用プロセスの概要〉



※運用プロセスは今後変更される場合があります。

〈ニューバーガー・バーマン・グループの概要〉

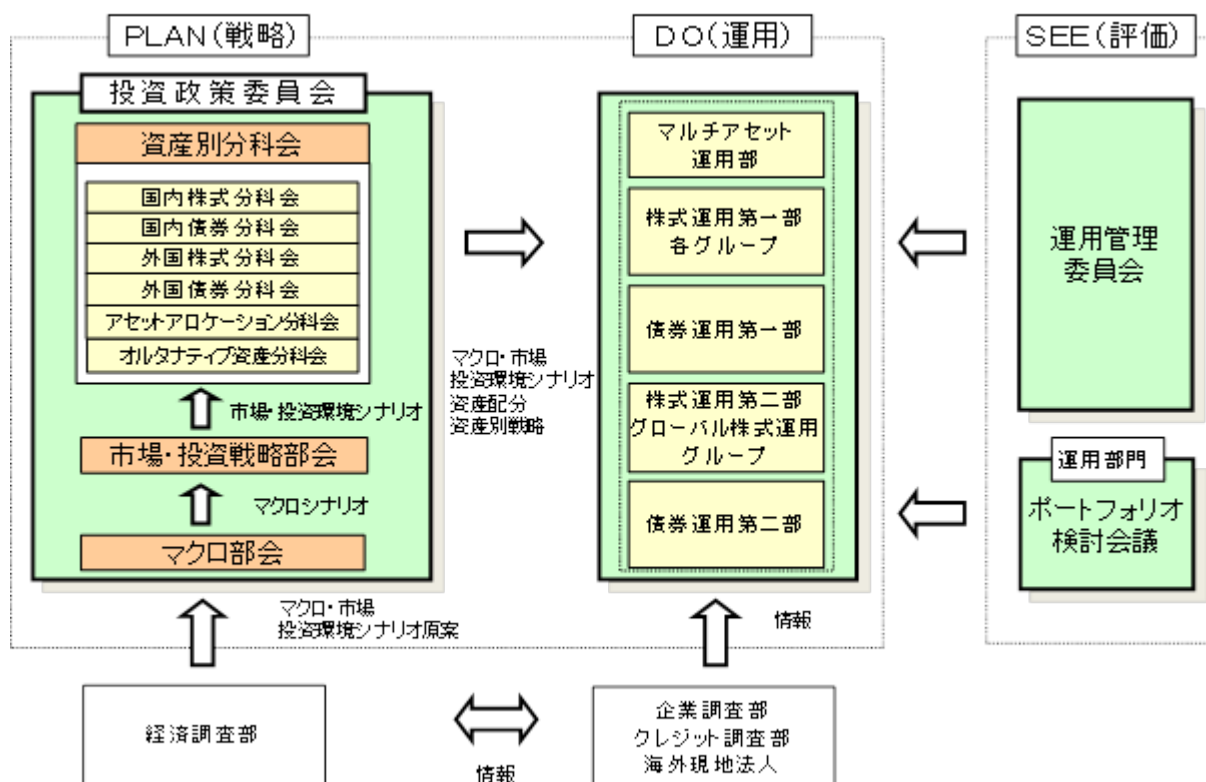
ニューバーガー・バーマン・グループは、1939年に米国で設立された独立系投資運用会社です。
伝統的資産からオルタナティブ資産まで、フルラインナップの商品を世界中の機関投資家、富裕層のお客様へご提供しています。

〈マネー・マネジメント・マザーファンドの概要〉

ファンド名	マネー・マネジメント・マザーファンド
投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	株式会社りそな銀行 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資態度	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。 資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	平成25年6月3日

信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	-

(3) 【運用体制】



- * 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成29年2月末現在で約100名です。
- * 運用体制および人員数は、今後変更になる場合があります。
- * 運用リスク管理体制についての詳細は、後述の「3 投資リスク<リスクの管理体制>」に記載しております。
- * 当社では、社内業務規程等でファンドの運用におけるファンドマネージャーの権限および責任、また信託財産の適正な運用とリスク管理を行うことを目的として運用に関する基本的事項を定めております。

(4) 【分配方針】

毎決算時（毎年8月1日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- イ．分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。

- ロ．収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
- ハ．留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- イ．配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。
- ロ．売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下、「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。
- ハ．毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

収益分配金の支払いは、次の方法により行います。

- イ．収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払います。
収益分配金の支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始します。
- ロ．前項の規定にかかわらず、販売会社との間で締結した累積投資約款に基づく契約により収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社へ交付されます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、信託約款の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として、信託約款に定める各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。
- ハ．上記イ．に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

(5)【投資制限】

当ファンドは、委託会社による当ファンドの運用に関して以下のような一定の制限および限度を定めています。

信託約款に定める投資制限

イ．主な投資制限

- (イ)投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。
- (ロ)投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- (ハ)外貨建資産への直接投資は行いません。

ロ．公社債の借入れの指図

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- (ロ)前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

(二)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁するものとします。

ハ．信用リスク集中回避のための投資制限

- (イ)同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、原則として制限を設けません。ただし、委託会社は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、信託財産に属する当該同一銘柄の投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- (ロ)一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

ニ．資金の借入れ

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。
- (ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (二)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

ホ．受託会社による資金の立替え

- (イ)信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- (ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- (ハ)上記(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

法令による投資制限

デリバティブ取引等に係る投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引等（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

<当ファンドの有するリスク>

当ファンドは、投資信託証券を通じて実質的に値動きのある株式、債券などの有価証券および各種派生商品（デリバティブ）等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの投資目的は確実に達成されるものではなく、元本および元本からの収益を確保する保証はありません。

投資家の皆様におかれましては、当ファンドの内容とリスクを十分ご理解のうえお申込みくださいますよう、よろしくお願いいたします。

< 基準価額の変動要因 >

基準価額を変動させる要因として主に以下のリスクがあります。ただし、以下の説明はすべてのリスクを表したものではありません。

(1) 当ファンドで採用される運用戦略に関するリスク

投資対象の外国投資信託証券においては、複数の運用会社が選定され、当該選定先運用会社が独自の運用手法によって株式、債券等の有価証券および各種派生商品（デリバティブ）等へ投資を行います。

デリバティブ取引は、取引の相手方（カウンターパーティ）の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できずに損失を被る可能性や、種類によっては原資産の価格変動以上に価格が変動する可能性、取引を決済する場合に理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなる可能性や反対売買そのものができなくなる可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

運用戦略によっては、世界各国のデリバティブ取引や為替予約取引等を用いて買建て、売建てのポジションが構築されることがあります。買建ての対象が下落した場合、または売建ての対象が上昇した場合には損失を被り、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、買建て額、ならびに買建て額と売建て額のそれぞれの絶対値の合計額が投資対象の外国投資信託証券の純資産総額を上回る金額となる場合があり、現物有価証券に投資する場合と比較して評価額が大幅に変動する可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

選定先運用会社は、個々に与えられた運用戦略に基づき、独立的に運用を行います。したがって、ある選定先運用会社で売却した有価証券を別の選定先運用会社で同時期に買い付けることがあります。その場合、投資対象の外国投資信託証券で負担する売買コストが増加する要因となります。

運用戦略によっては、特定の産業、市場および国へ集中的に投資する場合があります。その場合、企業業績、信用状況、財務状況等の悪化や債務不履行などにより多大な損失を被る可能性があります。

選定先運用会社のパフォーマンスは、運用者の運用能力に大きく依存する場合があります。市場の動向にかかわらず損失が発生する可能性があります。

(2) 流動性リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(3) 株価変動に伴うリスク

株価は、発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響されます。これらの要因により、株価が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

(4) 金利変動に伴うリスク

投資対象の債券等は、経済情勢の変化等を受けた金利水準の変動に伴い価格が変動します。通常、金利が低下すると債券価格は上昇し、金利が上昇すると債券価格は下落します。債券価格が下落した場

合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。また、債券の種類や特定の銘柄に関わる格付け等の違い、利払い等の仕組みの違いなどにより、価格の変動度合いが大きくなる場合と小さくなる場合があります。

デュレーションについて

デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

(5)為替リスク

当ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託証券において、実質的な通貨配分にかかわらず、外貨建資産に対して米ドル売り、円買いの為替取引を行います。そのため、米ドルと米ドル以外の通貨との為替変動による影響を受けます。

また、円金利が米ドル金利より低い場合、米ドルと円との金利差相当分の為替取引によるコストがかかることにご留意ください。

(6)信用リスク

投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延（デフォルト）が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。当ファンドでは、低格付けの債券へも投資する場合がありますが、低格付けの債券は、一般的に高格付けの債券と比べて高い利回りを享受できる一方で、発行体からの元利金支払いの遅延または不履行（デフォルト）となるリスクが高いとされます。

また、投資対象となる債券等の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の債券価格は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

株式の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(7)カントリーリスク

投資対象となる国と地域によっては、政治・経済情勢が不安定になったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制が変更されたりする場合があります。さらに、外国政府が資産の没収、国有化、差押えなどを行う可能性もあります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

新興国は、先進国と比べて経済状況が脆弱であるとされ、政治・経済および社会情勢が著しく変化する可能性があります。想定される変化としては、次のようなものがあります。

- ・政治体制の変化
- ・社会不安の高まり
- ・他国との外交関係の悪化
- ・海外からの投資に対する規制
- ・海外との資金移動の規制

さらに、新興国は、先進国と比べて法制度やインフラが未発達で、情報開示の制度や習慣等が異なる場合があります。この結果、投資家の権利が迅速かつ公正に実現されず、投資資金の回収が困難になる場合や投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない可能性があります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(8)その他のリスク

当ファンドが投資対象とする外国投資信託証券で、当ファンドや当該外国投資信託証券を投資対象とする他のファンドで追加設定・解約等に伴う資金移動が発生し、当該外国投資信託証券において売買が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

<その他の留意点>

(1)収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(2) 繰上償還について

当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合には、繰上償還されます。

また、信託財産の受益権の残存口数が30億口を下回ることとなった場合、および当ファンドの目的に合った運用を継続することができない事態となった場合等には、繰上償還されることがあります。

(3) 取得申込・換金請求の受付に関する留意点

取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込・換金請求の受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込・換金請求の受付を取消すことがあります。また、信託財産の資金管理等を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じです。

(4) クーリング・オフについて

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(5) 法令・税制・会計等の変更可能性について

法令・税制・会計等は、変更される可能性があります。

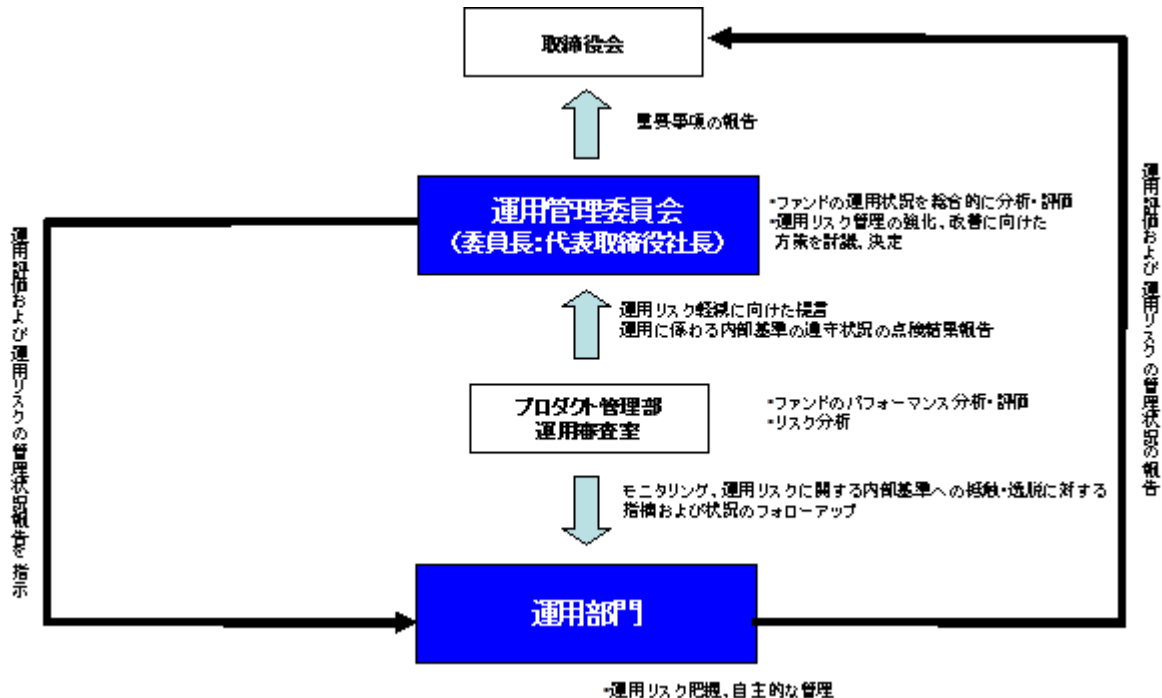
< リスクの管理体制 >

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (20名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (14名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (3名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (5名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
プロダクト管理部 (11名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。

運用審査室 （４名程度）	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 （１８名程度）	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

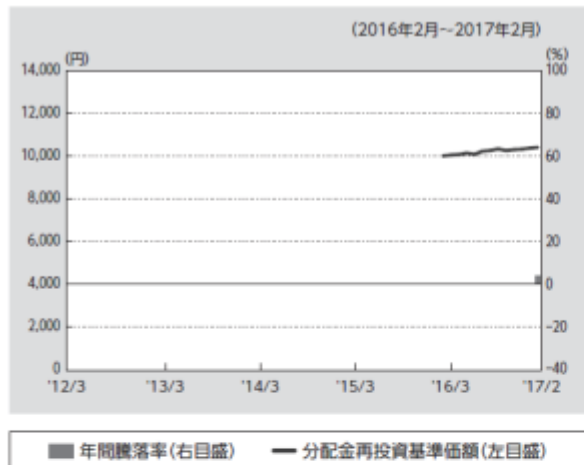
運用リスクの管理は、以下の体制で行います。



* リスクの管理体制は、今後変更になる場合があります。

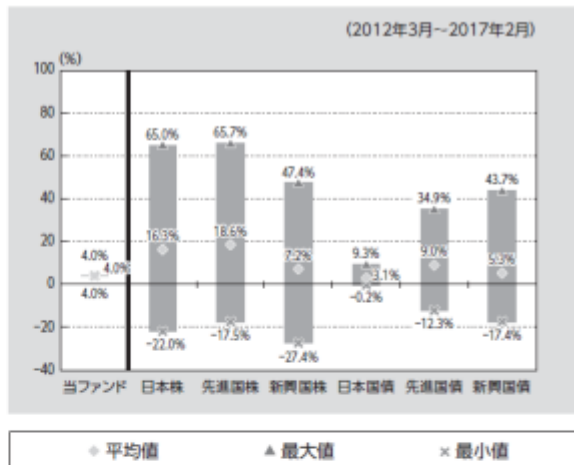
< 参考情報 >

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※年間騰落率は、2017年2月末における直近1年間の騰落率を表示しています。
※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、上記期間(当ファンドは2017年2月)の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
(注)上記グラフにおいて、当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率0.756%（税抜0.70%）を乗じて得た金額とします。委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社の間の配分は以下の表のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.375%（税抜）	年率0.30%（税抜）	年率0.025%（税抜）

当ファンドが投資対象とする外国投資証券では、運用報酬が年率0.75%かかりますので、当ファンドにおける実質的な信託報酬は年率1.506%（税込）程度です。

上記の他、選定先運用会社への報酬（平均で年率1.0%程度。ただし、選定先運用会社やその配分比率などは随時見直されるため、変わることがあります。成功報酬はありません。）、保管会社、管理事務代行会社、受益者サービス代行会社、名義書換事務代行会社への報酬、信託財産にかかる租税、

組入有価証券の売買時にかかる費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、ファンドの設立にかかる費用、現地での登録料、法律顧問費用、名義書換事務代行費用、組入有価証券の保管に関する費用、借入金や立替金に関する利息、ファンドの運用報告書等の印刷および配布等に関する費用等は当ファンドが投資対象とする外国投資証券が負担します。

上記の報酬等は今後変更になる場合があります。

マネー・マネジメント・マザーファンドにおいては、信託報酬は収受されません。

上記の委託会社、販売会社および受託会社との間の信託報酬の配分はそれぞれ「ファンドの運用等の対価」、「購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価」および「運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価」です。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬にかかる消費税等相当額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します（税額は、税法改正時には変更となります。）。

信託報酬の販売会社への配分は、委託会社が一旦信託財産から収受した後、各販売会社毎の取扱残高に応じて支払います。委託会社は、信託報酬を収受したときは、販売会社に対して代行手数料を遅滞なく支払うものとします。なお、販売会社への配分には、消費税等相当額がかかります。

(4) 【その他の手数料等】

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等相当額、コール取引等に要する費用および外国における資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担します。信託財産の証券取引等に伴う手数料や税金は信託財産が負担しますが、売買委託手数料等の証券取引に伴う手数料等は国や市場によって異なります。また、売買金額によっても異なります。

有価証券の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用などについては、取引または請求のつど、信託財産で負担することになります。これらの費用および当ファンドが投資対象とする投資信託証券およびマザーファンドにおける信託財産で間接的にご負担いただく費用は、事前に計算できないため、その総額や計算方法を具体的に記載しておりません。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年率0.01026%（税抜0.0095%）以内の率を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了時に信託財産中から支弁します。また、委託会社は信託財産の規模等を考慮してその率または金額を変更することができます。

信託財産留保額はありません。

(5) 【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。なお、税法等が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

個人の受益者に対する課税

・ 収益分配金の課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、配当所得として20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収され確定申告不要となります。

す。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（当ファンドは、配当控除の適用がありません。）を選択することができます。

・解約時および償還時の課税

譲渡益（解約価額および償還価額から取得費を控除した利益をいいます。）については、譲渡所得として20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用され、申告分離課税となります。なお、源泉徴収選択口座を選択した場合には、原則として確定申告不要となります。

所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

< 損益通算について >

解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）との相殺が可能です。当該相殺後の譲渡損失については、確定申告により、上場株式等の配当所得等（配当所得については申告分離課税を選択したものに限り）との損益通算が可能です。

また、源泉徴収選択口座内においても、解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）と相殺され、当該相殺後の譲渡損失については、上場株式等の配当所得等との損益通算が可能です。

上場株式等には、取引所に上場されている株式等、公募株式等証券投資信託、公募公社債投資信託および特定公社債が含まれます。

< 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について >

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得等や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」もあります。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額に対しては、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。

所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

< 益金不算入制度について >

当ファンドは、益金不算入制度の適用はありません。

（参考）

< 個別元本について >

- ・追加型証券投資信託を保有する受益者毎の取得元本が個別元本にあたります。
- ・受益者が同一ファンドを複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ・同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、「分配金受取型」と「分配金自動再投資型」の両コースで取得する場合にはコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- ・受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の＜収益分配金の課税について＞を参照）。

＜収益分配金の課税について＞

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区別があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合は、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

* 上記の内容は平成29年2月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

* 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

NBマルチ戦略ファンド

(1)【投資状況】

（平成29年2月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （マネー・マネジメント・マザーファンド）	日本	9,991	0.00%
投資証券	アイルランド	362,968,864	98.07%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		7,119,349	1.92%
純資産総額		370,098,204	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成29年2月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Neuberger Berman Absolute Return Multi Strategy Fund JPY D Distributing Class アイルランド	投資証券 -	382,406.592	931.730 356,300,989	949.170 362,968,864	- -	98.07%
2	マネー・マネジメント・マザー ファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	9,989	1.0009 9,998	1.0003 9,991	- -	0.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資証券	98.07%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	98.08%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

（平成29年2月末現在）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（平成29年2月末現在）

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成28年2月17日）	10	-	1.0000	-
平成28年2月末日	10	-	1.0006	-
平成28年3月末日	49	-	1.0043	-
平成28年4月末日	82	-	1.0067	-
平成28年5月末日	101	-	1.0139	-
平成28年6月末日	147	-	1.0080	-
平成28年7月末日	180	-	1.0226	-
第1計算期間末 （平成28年8月1日）	180	-	1.0223	-
平成28年8月末日	193	-	1.0257	-
平成28年9月末日	391	-	1.0333	-
平成28年10月末日	390	-	1.0252	-
平成28年11月末日	388	-	1.0300	-
平成28年12月末日	398	-	1.0319	-
平成29年1月末日	398	-	1.0372	-
平成29年2月末日	370	-	1.0404	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第1期（平成28年2月17日～平成28年8月1日）	2.2%
第2期中（平成28年8月2日～平成29年2月1日）	1.3%

（注）収益率＝（当計算期末分配付基準価額－前計算期末分配落基準価額）÷前計算期末分配落基準価額×100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成28年2月17日～平成28年8月1日）	201,453,777	24,744,275
第2期中（平成28年8月2日～平成29年2月1日）	223,125,320	17,555,347

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

（参考）マザーファンドの運用状況

マネー・マネジメント・マザーファンド

(1) 投資状況

（平成29年2月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
特殊債券	日本	39,385,998	79.96%
社債券	日本	2,000,742	4.06%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		7,870,087	15.98%
純資産総額		49,256,827	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成29年2月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	21 政保政策投資B 日本	特殊債券 -	13,000,000	101.65 13,214,500	101.59 13,207,584	1.6000 2018/02/19	26.81%
2	37 政保道路機構 日本	特殊債券 -	10,000,000	100.98 10,098,400	100.80 10,080,440	1.9000 2017/07/31	20.47%
3	30 政保道路機構 日本	特殊債券 -	10,000,000	100.27 10,027,000	100.13 10,013,500	1.7000 2017/03/28	20.33%
4	49 政保道路機構 日本	特殊債券 -	6,000,000	101.46 6,088,140	101.40 6,084,474	1.5000 2018/01/31	12.35%
5	157 オリックス 日本	社債券 -	2,000,000	100.69 2,013,800	100.03 2,000,742	1.1100 2017/03/13	4.06%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
特殊債券	79.96%
社債券	4.06%
合計	84.02%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成29年2月末現在）

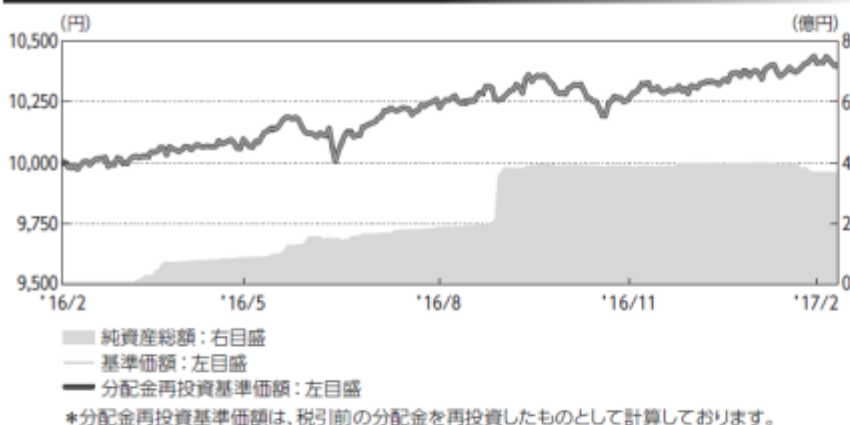
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成29年2月末現在）

該当事項はありません。

（参考情報）

基準価額・純資産の推移（設定日～2017年2月28日）**分配の推移**

2016年 8月	0円
設定来累計	0円

*分配金は1万円当たり、税引前

主要な資産の状況

投資銘柄	投資比率
Neuberger Berman Absolute Return Multi Strategy Fund JPY D Distributing Class	98.1%
マネー・マネジメント・マザーファンド	0.0%

*投資比率は全て純資産総額対比

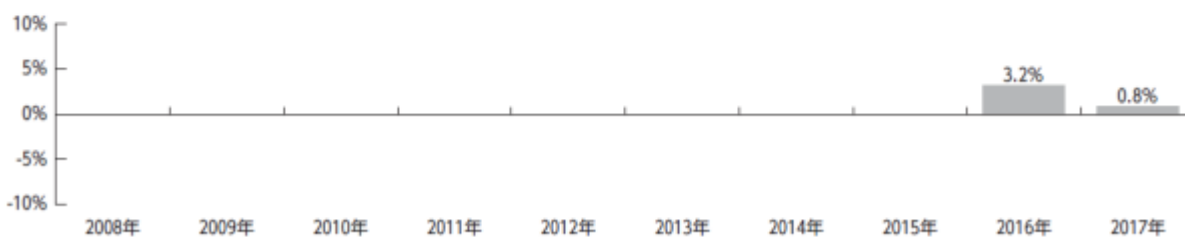
■ 参考情報

ニューバーガー・パーマン・アブソリュート・リターン・マルチ・ストラテジー・ファンド

運用戦略別配分

運用戦略	配分比率
イベント・ドリブン戦略	10.0%
合併アービトラージ戦略	10.3%
株式リストラクチャリング戦略	0.0%
株式ロング・ショート戦略	24.0%
クレジット戦略	19.2%
資産担保付証券戦略	19.2%
グローバル・マクロ戦略	9.9%
CTA戦略	0.0%

*比率はニューバーガー・パーマン・アブソリュート・リターン・マルチ・ストラテジー・ファンドにおける純資産総額対比

年間収益率の推移

*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2016年は当初設定日（2016年2月17日）から年末までの収益率、2017年は2月末までの収益率です。

*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

*ファンドには、ベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】**1【申込（販売）手続等】**

- (1) 当ファンドの取得申込者は、販売会社において申込期間における毎営業日にお申込みいただけます。ただし、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合には、取得のお申込みを受付けないものとします。お申込みの受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日以降で、ニューヨーク証

券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日でない最も近い営業日の取扱いとします。

委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、取得申込の受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込の受付を取消すことがあります。

- (2) 申込価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額（当初1口＝1円）とします。申込手数料はありません。当ファンドの申込単位は、1口または1円の整数倍で販売会社毎に定めた単位です。
- (3) 当ファンドの取得申込者は、販売会社において、取引口座を開設のうえ、取得のお申込みを行うものとします。お申込みの方法には、収益の分配がなされた場合に分配金を受取ることができる「分配金受取型」と、税引後の分配金を自動的に無手数料で再投資する「分配金自動再投資型」があり、「分配金自動再投資型」を取得申込者が選択した場合には、取得申込者は販売会社との間で累積投資約款に従って分配金再投資に関する契約を締結します。ただし、販売会社によってはどちらか一方のコースのみの取扱いの場合があります。
- * 販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。
- (4) 定時定額で購入する「定時定額購入サービス」（販売会社によっては、名称が異なる場合があります。）を利用する場合は、販売会社との間で「定時定額購入サービス」に関する契約を締結します。詳細については、販売会社にお問い合わせください。

(注) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、販売会社に対して毎営業日に解約のお申込みをすることができます。ただし、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合には、解約請求を受付けないものとします。解約の受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからの解約請求は、翌営業日以降でニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日でない最も近い営業日の取扱いとします。

委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受付けた解約請求の受付を取消すことがあります。解約請求の受付が中止された場合、受益者は解約の受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、解約の受付の中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にその請求を受付けたものとして取扱うこととします。また、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求には制限を設ける場合があります。

< 解約請求による換金手続き >

解約価額：当該請求受付日の翌営業日の基準価額です。

（解約価額については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。）

解約単位：販売会社毎に定めた単位とします。

（解約単位については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。）

解約代金の支払い：原則として解約請求を受付けた日から起算して6営業日目から販売会社の申込場所
所で支払われます。

解約にかかる手数料：ありません。

(注) 当ファンドの換金請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。換金請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとしします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下、「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

<主要投資対象の評価方法>

有価証券等	評価方法
投資信託証券 (外国籍)	原則として、基準価額計算日に知り得る直近の純資産額(上場されている場合は、その主たる取引所における最終相場)で評価します。

基準価額は、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されます。原則として委託会社の各営業日に計算され、翌日の日本経済新聞に掲載されます。また、お申込みの各販売会社または下記の照会先まで問い合わせることにより知ることができます。

大和住銀投信投資顧問株式会社

<インターネットホームページ> <http://www.daiwasbi.co.jp/>

<お電話によるお問い合わせ先> 受付窓口：(電話番号) 0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

当ファンドの信託の期間は、信託契約締結日(平成28年2月17日)から平成33年8月2日まで(約5年半)とします。

なお、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときには、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

ただし、後記「(5)その他 信託契約の解約」の規定により、信託契約を解約し、この信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

当ファンドの計算期間は、原則として毎年8月2日から翌年8月1日までとします。前記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日(以下、「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

(注) 計算期間終了日を「決算日」ということがあります。

(5)【その他】

信託契約の解約

- イ．委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、信託財産の受益権の残存口数が30億口を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、あらかじめ、監督官庁に届け出ることにより、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
- ロ．委託会社は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ハ．委託会社は、この信託が主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ニ．委託会社は、前イ．および前ロ．の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ホ．前ニ．の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ヘ．前ニ．の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ト．前ニ．から前ヘ．までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび前ハ．の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前ニ．から前ヘ．までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。また、委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、信託約款の変更等の規定にしたがいます。

委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、信託約款の変更等に規定する書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の変更等の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更等

- イ．委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」

をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本項に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

- ロ．委託会社は、前イ．の事項（前イ．の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前イ．の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款にかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- ハ．前ロ．の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ニ．前ロ．の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ホ．書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ヘ．前ロ．から前ホ．までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ト．前イ．から前ヘ．の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

運用にかかる報告等開示方法

- イ．委託会社は、決算日から3ヵ月以内に有価証券報告書を、半期該当日から3ヵ月以内に半期報告書を提出します。
- ロ．委託会社は、決算時および償還時に運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）および交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める書面）を作成します。
- ハ．委託会社は、交付運用報告書を販売会社を通じて受益者へ交付します。また、委託会社は、運用報告書（全体版）を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託会社は、運用報告書（全体版）を交付したものとみなします。
- ニ．前ハ．にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があつた場合には、これを交付します。

委託会社と関係法人との契約の変更

<募集・販売契約>

委託会社と販売会社との間の募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者の別段の意思表示のない限り、1年毎に自動的に更新されます。募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者間の合意により変更することができます。

4【受益者の権利等】

当ファンドの受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。受益者の有する主な権利は次のとおりです。また、ファンド資産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、収益分配金を持分に応じて委託会社に請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から、保有口数に応じて、販売会社を通じて決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

収益分配金の支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始します。

上記にかかわらず、販売会社との間で締結した累積投資約款に基づく契約により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金を販売会社に交付します。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、信託約款の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金の請求権は、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金に対する請求権

受益者は、償還金を持分に応じて委託会社に請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から受益者に支払います。償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

償還金の支払いは、原則として償還日から起算して5営業日までに開始します。

償還金の請求権は、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(3) 受益権の換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、解約の実行を販売会社を通じて委託会社に請求する権利を有しています。権利行使の方法等については、前述の「換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間（平成28年2月17日から平成28年8月1日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【NBマルチ戦略ファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

		第1期
		平成28年8月1日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		3,508,496
投資証券		177,443,190
親投資信託受益証券		9,998
流動資産合計		180,961,684
資産合計		180,961,684
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		11,047
未払委託者報酬		299,559
その他未払費用		4,126
流動負債合計		314,732
負債合計		314,732
純資産の部		
元本等		
元本		176,709,502
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		3,937,450
(分配準備積立金)		2,151,159
元本等合計		180,646,952
純資産合計		180,646,952
負債純資産合計		180,961,684

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	自 至	第 1 期 平成28年 2 月17日 平成28年 8 月 1 日
営業収益		
有価証券売買等損益		2,505,310
営業収益合計		2,505,310
営業費用		
支払利息		2,000
受託者報酬		11,047
委託者報酬		299,559
その他費用		4,126
営業費用合計		316,732
営業利益又は営業損失（ ）		2,188,578
経常利益又は経常損失（ ）		2,188,578
当期純利益又は当期純損失（ ）		2,188,578
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		39,202
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		-
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,007,404
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,007,404
剰余金減少額又は欠損金増加額		219,330
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		219,330
分配金		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		3,937,450

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第1期	
	自 平成28年2月17日	至 平成28年8月1日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、投資信託約款の定めに従い、平成28年2月17日から平成28年8月1日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第1期	
	平成28年8月1日現在	
1. 元本状況		
期首元本額	10,000,000円	
期中追加設定元本額	191,453,777円	
期中一部解約元本額	24,744,275円	
2. 受益権の総数	176,709,502口	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期	
自 平成28年2月17日	
至 平成28年8月1日	
分配金の計算過程	
該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第1期	
	自 平成28年2月17日	至 平成28年8月1日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期	
	平成28年8月1日現在	

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第1期(平成28年8月1日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	2
投資証券	2,443,920
合計	2,443,918

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第1期(平成28年8月1日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第1期(自平成28年2月17日至平成28年8月1日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第1期 平成28年8月1日現在	
1口当たり純資産額	1.0223円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,223円)」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資証券	Neuberger Berman Absolute Return Multi Strategy Fund JPY D Distributing Class	191,074.441	177,443,190	
	親投資信託受益証券	マネー・マネジメント・マザーファンド	9,989	9,998	
合計		2銘柄	201,063.441	177,453,188	

<参考>

当ファンドは、「マネー・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

マネー・マネジメント・マザーファンド

(1)貸借対照表

区分	平成28年8月1日現在 金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	25,767,479
国債証券	4,010,620

地方債証券	17,171,003
特殊債券	10,027,540
社債券	2,012,696
未収利息	108,459
前払費用	123,296
流動資産合計	59,221,093
資産合計	59,221,093
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	59,164,701
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	56,392
元本等合計	59,221,093
純資産合計	59,221,093
負債純資産合計	59,221,093

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成28年 2月17日 至 平成28年 8月 1日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成28年 8月 1日現在
1. 元本状況	
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	62,237,482円
期中追加設定元本額	4,099,181円
期中一部解約元本額	7,171,962円
元本の内訳	
北米シェール関連株ファンド	7,581,704円
タフ・アメリカ（マネープールファンド）	17,702,861円
米国小型株ツイン（毎月分配型）	552,681円
米国小型株ツイン（資産成長型）	71,698円
日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）	1,998,801円
欧州株ツイン（毎月分配型）	13,111円

欧州株ツイン（資産成長型）	96円
NBマルチ・ストラテジー・ファンド（ダイワSMA専用）	2,699,766円
NBハイクオリティ・マネジャーズ・ファンド（部分為替ヘッジあり）- 予想分配金提示型 -	89,929円
NBハイクオリティ・マネジャーズ・ファンド（為替ヘッジなし）- 予想分配金提示型 -	9,993円
米国リバーサル戦略ツイン ネオ（毎月分配型）	26,385,980円
米国リート厳選ファンド（毎月決算型）	249,776円
米国リート厳選ファンド（資産成長型）	249,776円
米国株アルファ・カルテット（毎月分配型）	799,281円
米国株厳選ファンド・米ドルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・豪ドルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・高金利通貨コース	9,992円
米国リート・アルファ・カルテット（毎月分配型）	699,301円
NBマルチ戦略ファンド	9,989円
日本株アルファ・カルテット（年2回決算型）	9,990円
合計	59,164,701円
2. 受益権の総数	59,164,701口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成28年 2月17日 至 平成28年 8月 1日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成28年 8月 1日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（平成28年 8月 1日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	1,710
地方債証券	11,151
特殊債証券	5,950
社債証券	1,104
合計	19,915

「計算期間」とは、「マネー・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成28年7月26日から平成28年 8月 1日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（平成28年8月1日現在）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
（自平成28年2月17日 至 平成28年8月1日）
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成28年8月1日現在	
1口当たり純資産額	1.0010円
	「1口 = 1円（10,000口 = 10,010円）」

（3）附属明細表
有価証券明細表
<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	国債証券	282 10年国債	1,000,000	1,002,550	
	国債証券	283 10年国債	3,000,000	3,008,070	
	地方債証券	143 神奈川県公債	2,000,000	2,013,938	
	地方債証券	47 共同発行地方	15,000,000	15,157,065	
	特殊債券	2 政保首都高速	10,000,000	10,027,540	
	社債券	157 オリックス	2,000,000	2,012,696	
	合計	6 銘柄	33,000,000	33,221,859	

<参考>

当ファンドは、「Neuberger Berman Absolute Return Multi Strategy Fund JPY D Distributing Class」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、この投資法人の投資証券であります。なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

Neuberger Berman Absolute Return Multi Strategy Fund（以下、同ファンド）は、欧州委員会の譲渡可能証券の集団投資事業指令（UCITS指令）に基づき設定されたファンドであります。同ファンドの2015年12月31日現在の財務諸表は、アイルランドにおいて一般に認められる会計基準に準拠して作成され、現地において独立監査人による財務書類の監査を受けております。

以下の「貸借対照表」、「損益計算書」及び「財務諸表に関する注記」は、同ファンドに係る2015年12月31日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものです。

貸借対照表

	2015年12月31日 現在	2014年12月31日 現在
流動資産	(USD)	(USD)
金融資産	375,111,448	248,089,730
現金及び現金同等物	121,115,477	48,953,575
有価証券売却に係る未収入金	47,617,219	54,887,004
受益証券発行に係る未収入金	197,809	568,838
差入証拠金	26,996,048	13,813,428
未収入金及びその他資産	1,116,816	2,501,122
流動資産合計	572,154,817	368,813,697
流動負債		
金融負債	108,099,208	84,210,921
当座貸越	71,343	375,574
受益証券買戻に係る未払金	1,572,859	660,452

未払費用	1,615,256	1,123,075
有価証券購入に係る未払金	5,233,228	7,926,387
その他未払金	340,404	157,077
流動負債合計	116,932,298	94,453,486
受益者に帰属する純資産	455,222,519	274,360,211

後述の注記は、本財務諸表の一部である。

損益計算書

	2015年12月31日に終了した年度	2014年12月31日に終了した年度
	(USD)	(USD)
収 益		
受取利息	5,462,636	1,243,162
受取配当金	5,412,494	2,576,390
雑収入	2,443	67,968
金融資産及び金融負債に係る損益	(43,834,927)	(14,310,705)
収益合計	(32,957,354)	(10,423,185)
費 用		
運用報酬	7,038,990	2,531,900
分配金費用	1,092	544
管理費用	1,368,958	955,671
カストディーフィー	367,418	145,508
専門家報酬	180,648	219,309
役員報酬	2,832	1,724
取引費用	2,533,913	1,078,026
監査報酬	15,298	6,162
付加価値税戻り	(11,796)	(200)
その他費用	986,590	343,539
運用報酬等の権利放棄	(824,699)	(1,451,604)
費用合計	11,659,244	3,830,579
財務費用		
当座貸越費用	47,441	24,192
分配金	58,786	-
	106,227	24,192
源泉税	1,911,549	688,704
受益者に帰属する（損）益	(46,634,374)	(14,966,660)

すべての損益は、主として継続的な運用の結果として発生するものである。

後述の注記は、本財務諸表の一部である。

通貨

USD:米ドル

有価証券明細表（2015年12月31日現在）

金融資産

株数	銘柄名	公正価値（USD）	純資産比率（％）
	株式 41.40%（2014年12月31日：56.36%）		
	オーストラリア・ドル		
94,554	Ainsworth Game Technology Ltd*	156,561	0.03
322,364	Spotless Group Holdings Ltd*	252,187	0.06
	オーストラリア・ドル 計	408,748	0.09
	ブラジル・リアル		
21,200	BB Seguridade Participacoes SA*	129,558	0.03
16,400	Cielo SA*	138,534	0.03
	ブラジル・リアル 計	268,092	0.06
	カナダ・ドル		
128,365	Acasta Enterprises Inc Class A*	877,883	0.19
64,355	Alignvest Acquisition Corp Class A*	454,020	0.1
17,450	Freehold Royalties Ltd*	136,424	0.03
	カナダ・ドル 計	1,468,327	0.32
	デンマーク・クローネ		
3,635	Carlsberg A/S Class B*	321,909	0.07
	デンマーク・クローネ 計	321,909	0.07
	ユーロ		
46,582	ABN AMRO Group NV*	1,045,944	0.23
14,764	Altice NV Class A*	212,505	0.05
6,612	Anheuser-Busch InBev SA*	821,691	0.18
20,004	Azimut Holding SpA*	497,018	0.11
182,133	Banca Popolare di Milano Scarl*	180,321	0.04
11,996	Banco Popolare SC*	165,240	0.04
13,586	Brenntag AG*	707,643	0.16

55,071	Davide Campari-Milano SpA*	475,937	0.10
6,964	Fresenius SE & Co KGaA*	495,856	0.11
7,670	Gerresheimer AG*	599,099	0.13
2,875	HeidelbergCement AG*	234,209	0.05
49,037	ING Groep NV*	663,198	0.15
444	Intertrust NV*	9,772	0.00
11,195	KBC Groep NV*	701,332	0.15
6,464	LEG Immobilien AG*	526,602	0.12
4,072	Marie Brizard Wine & Spirits SA*	89,353	0.02
16,296	Royal Dutch Shell Plc Class A*	373,431	0.08
3,817	RTL Group SA*	319,273	0.07
13,690	Sampo OYJ Class A*	694,921	0.15
95,750	Snam Spa*	499,507	0.11
4,903	Societe Generale SA*	226,733	0.05
11,743	Stroeer SE*	736,989	0.16
16,288	Talanx AG*	500,722	0.11
29,032	Wolters Kluwer NV*	976,558	0.21
ユーロ 計		11,753,854	2.58
香港・ドル			
58,320	AIA Group Ltd*	348,462	0.08
20,632	Shanghai Pharmaceuticals Holding Co Ltd - H Shares*	44,470	0.01
21,982	Sinopharm Group Co Ltd - H Shares*	87,756	0.02
7,700	Tencent Holdings Ltd*	150,962	0.03
香港・ドル 計		631,650	0.14
日本・円			
72,000	Asahi Kasei Corp*	486,467	0.11
46,500	Dai-ichi Life Insurance Co Ltd*	773,009	0.17
62,900	Daiwa House Industry Co Ltd*	1,806,643	0.40
3,000	FANUC Corp*	516,440	0.11
34,860	Gulliver International Co Ltd*	347,183	0.08
40,000	Hitachi Ltd*	226,467	0.05
34,700	Hulic Co Ltd*	304,432	0.07
25,900	Jafco Co Ltd*	1,008,825	0.22
46,500	Kansai Electric Power Co Inc*	557,062	0.12
1,400	Keyence Corp*	768,808	0.17
24,000	LIXIL Group Corp*	532,590	0.12
10,800	Makita Corp*	621,850	0.14
14,100	Mitsubishi Corp*	234,332	0.05
169,400	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc*	1,048,433	0.23

613,700	Mizuho Financial Group Inc*	1,226,380	0.27
9,200	Nidec Corp*	666,592	0.15
1,900	Nintendo Co Ltd*	261,052	0.06
16,000	Nippon Steel & Sumitomo Metal Corp*	316,255	0.07
109,000	Nippon Yusen KK*	263,963	0.06
38,600	Nissan Chemical Industries Ltd*	875,535	0.19
11,900	Nitto Denko Corp*	868,045	0.19
176,200	Nomura Holdings Inc*	980,628	0.21
76,800	ORIX Corp*	1,076,490	0.24
4,800	Rinnai Corp*	424,943	0.09
113,000	SCREEN Holdings Co Ltd*	831,071	0.18
10,200	Shin-Etsu Chemical Co Ltd*	554,071	0.12
27,800	Sony Corp*	682,667	0.15
28,000	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc*	1,055,871	0.23
269,000	Sumitomo Mitsui Trust Holdings Inc*	1,017,945	0.22
179,000	Taisei Corp*	1,178,087	0.26
55,000	Takashimaya Co Ltd*	494,890	0.11
59,600	Tokyo Tatemono Co Ltd*	648,136	0.14
134,100	Tokyu Fudosan Holdings Corp*	839,822	0.18
171,000	Toshiba Corp*	351,151	0.08
190,000	Ube Industries Ltd*	401,177	0.09
	日本円・計	24,247,312	5.33
	メキシコ・ペソ		
60,092	Wal-Mart de Mexico SAB de CV*	151,351	0.03
	メキシコ・ペソ 計	151,351	0.03
	ノルウェー・クローネ		
28,563	Europris ASA*	138,759	0.03
	ノルウェー・クローネ 計	138,759	0.03
	フィリピン・ペソ		
3,224,000	Megaworld Corp*	290,456	0.07
	フィリピン・ペソ 計	290,456	0.07
	イギリス・ポンド		
61,364	Kennedy Wilson Europe Real Estate Plc*	1,094,377	0.24
25	TIG - A Shares ^(a)	0	0.00
	イギリス・ポンド 計	1,094,377	0.24
	シンガポール・ドル		

43,700	DBS Group Holdings Ltd*	511,872	0.11
	シンガポール・ドル 計	511,872	0.11
	南アフリカ・ランド		
207,110	Nampak Ltd*	332,140	0.07
	南アフリカ・ランド 計	332,140	0.07
	スウェーデン・クローナ		
29,206	Swedbank AB Class A*	644,049	0.14
	スウェーデン・クローナ 計	644,049	0.14
	スイス・フラン		
2,419	Actelion Ltd*	336,306	0.07
7,375	Adecco SA*	505,068	0.11
3,547	LafargeHolcim Ltd*	177,722	0.04
7,712	Novartis AG*	663,778	0.15
	スイス・フラン 計	1,682,874	0.37
	米ドル		
1,249	8Point3 Energy Partners LP Class A*	20,159	0.00
4,153	Abengoa Yield Plc*	80,111	0.02
1,352	Advance Auto Parts Inc*	203,490	0.04
9,244	AerCap Holdings NV*	398,971	0.09
21,543	Agilent Technologies Inc*	900,713	0.20
9,496	AGL Resources Inc*	605,940	0.13
13,965	Air Products & Chemicals Inc*	1,816,986	0.40
16,295	Airgas Inc*	2,253,924	0.50
6,499	Alibaba Group Holding Ltd ADR*	528,174	0.12
9,181	Allergan Plc*	2,869,062	0.63
2,824	Alphabet Inc Class A*	2,197,100	0.48
2	Alphabet Inc Class C*	1,518	0.00
421	Amazon.com Inc*	284,550	0.06
32,354	Ambev SA ADR*	144,299	0.03
8,031	American Water Works Co Inc*	479,852	0.11
7,945	Antero Midstream Partners LP*	181,305	0.04
37,338	Apollo Global Management LLC Class A*	566,791	0.12
400	AstraZeneca Plc ADR*	13,580	0.00
53,025	Atmel Corp*	456,545	0.10
1,814	Atmos Energy Corp*	114,355	0.03
4,260	Avangrid Inc*	163,584	0.04
2,250	Avolon Holdings Ltd*	69,660	0.02

25,100	Axiall Corp*	386,540	0.09
1,190	Baidu Inc ADR*	224,958	0.05
32,801	Banco do Brasil SA ADR*	120,708	0.03
68,925	Bank of America Corp*	1,160,008	0.25
34,006	Baxalta Inc*	1,327,254	0.29
11,887	Berry Plastics Group Inc*	430,072	0.09
7,000	BioScrip Inc*	12,250	0.00
7,100	Biota Pharmaceuticals Inc*	13,774	0.00
53,600	Black Hills Corp*	2,488,648	0.55
58,030	Bloomin' Brands Inc*	980,127	0.22
17,750	Blount International Inc*	174,127	0.04
34,148	Boardwalk Pipeline Partners LP*	443,241	0.10
5,500	Boulder Brands Inc*	60,390	0.01
40,958	Broadcom Corp Class A*	2,368,192	0.52
31,158	Brookdale Senior Living Inc*	575,177	0.13
986	Buckeye Partners LP*	65,037	0.01
59,091	Cablevision Systems Corp Class A*	1,885,003	0.41
18,513	Calpine Corp*	267,883	0.06
7,767	Cameron International Corp*	490,874	0.11
32,310	Canadian Natural Resources Ltd*	705,327	0.16
12,354	Capital Senior Living Corp*	257,704	0.06
3,000	Carbonite Inc*	29,400	0.01
22,437	CBS Corp Class B*	1,057,456	0.23
21,924	Cepheid*	800,884	0.18
1,900	Chelsea Therapeutics Inc*	209	0.00
6,658	Cheniere Energy Inc*	248,010	0.05
38,000	Cheniere Energy Partners LP*	990,660	0.22
42,605	Cheniere Energy Partners LP Holdings LLC*	741,327	0.16
1,984	Chubb Corp*	263,158	0.06
5,121	Cigna Corp*	749,356	0.16
15,750	Cleco Corp*	822,307	0.18
3,269	CMS Energy Corp*	117,946	0.03
56,195	Coach Inc*	1,839,262	0.4
22,990	Coca-Cola Co*	987,650	0.22
10,495	Columbia Pipeline Group Inc*	209,900	0.05
456	Columbia Pipeline Partners LP*	7,971	0.00
5,771	Community Health Systems Inc*	52	0.00
31,280	Computer Sciences Corp*	1,022,230	0.22
4,500	Constant Contact Inc*	131,580	0.03
6,804	Cooper Cos Inc*	913,097	0.20
66,977	Cott Corp*	736,077	0.16

5,160	CR Bard Inc*	977,510	0.21
99,500	CSRA Inc*	2,985,000	0.66
9,470	Danaher Corp*	879,574	0.19
498	Delek Logistics Partners LP*	17,774	0.00
3,282	Delphi Automotive Plc*	281,366	0.06
3,461	Delta Air Lines Inc*	175,438	0.04
40,445	Depomed Inc*	733,268	0.16
1,500	Diamond Foods Inc*	57,825	0.01
10,857	DISH Network Corp Class A*	620,803	0.14
3,749	Dominion Midstream Partners LP*	114,944	0.03
3,316	Dominion Resources Inc*	224,294	0.05
27,341	Double Eagle Acquisition Corp*	273,410	0.06
2,221	DTE Energy Co*	178,102	0.04
12,700	Dyax Corp*	477,774	0.11
9,298	Dynegy Inc*	124,593	0.03
16,425	eBay Inc*	451,359	0.10
3,689	Edison International*	218,426	0.05
19,091	Edwards Lifesciences Corp*	1,507,807	0.33
65,972	Electrum Special Acquisition Corp Class U*	656,421	0.14
24,256	EMC Corp*	622,894	0.14
7,281	Enbridge Inc*	241,656	0.05
36,338	Encana Corp*	184,960	0.04
19,290	Endo International Plc*	1,180,934	0.26
24,645	Energy Transfer Equity LP*	338,622	0.07
10,979	Energy Transfer Partners LP*	370,322	0.08
2,100	Energy XXI Ltd*	2,121	0.00
8,602	EnPro Industries Inc*	377,112	0.08
13,457	Enterprise Products Partners LP*	344,230	0.08
4,203	EQT GP Holdings LP*	87,254	0.02
3,468	EQT Midstream Partners LP*	261,695	0.06
20,458	EW Scripps Co Class A*	388,702	0.09
4,389	Exelon Corp*	121,883	0.03
8,473	Extended Stay America Inc*	134,721	0.03
24,000	EZchip Semiconductor Ltd*	593,280	0.13
5,504	Facebook Inc Class A*	576,049	0.13
33,888	Fairchild Semiconductor International Inc Class A*	701,820	0.15
2,500	Federal-Mogul Holdings Corp*	17,125	0.00
6	FirstEnergy Corp*	190	0.00
54,868	Globalstar Inc*	79,010	0.02
1,994	Golar LNG Ltd*	31,485	0.01
29,740	Gores Holdings Inc*	297,400	0.07

66,477	GP Investments Acquisition Corp Class U*	660,781	0.15
68,773	Gray Television Inc*	1,121,000	0.25
2,702	Greatbatch Inc*	141,855	0.03
7,500	Grifols SA ADR*	243,000	0.05
15,320	Groupon Inc Class A*	47,032	0.01
47,520	Gulf Coast Ultra Deep Royalty Trust*	7,133	0.00
9,014	Halliburton Co*	306,837	0.07
11,339	Hartford Financial Services Group Inc*	492,793	0.11
3,400	Harvest Natural Resources Inc*	1,445	0.00
3,400	Hawaiian Electric Industries Inc*	98,430	0.02
9,642	Health Net Inc*	660,091	0.15
6,687	Hertz Global Holdings Inc*	95,156	0.02
18,285	Hilton Worldwide Holdings Inc*	391,299	0.09
1,158	HollyFrontier Corp*	46,193	0.01
12,660	Honeywell International Inc*	1,311,196	0.29
2,499	Humana Inc*	446,096	0.10
22,301	Impax Laboratories Inc*	953,591	0.21
2,500	International Game Technology Plc*	40,450	0.01
2,000	InterXion Holding NV*	60,300	0.01
2,798	Intuitive Surgical Inc*	1,528,156	0.34
20,762	Itau Unibanco Holding SA ADR*	135,161	0.03
7,816	ITC Holdings Corp*	306,778	0.07
2,589	Jiayuan.com International Ltd ADR*	19,288	0.00
2,888	JM Smucker Co*	356,206	0.08
2,300	Journal Media Group Inc*	27,646	0.01
16,370	Kansas City Southern*	1,222,348	0.27
4,489	Kellogg Co*	324,420	0.07
31,389	Keurig Green Mountain Inc*	2,824,382	0.62
6,961	KeyCorp*	91,816	0.02
1,275	Kimball Electronics Inc*	14,012	0.00
1,700	Kimball International Inc Class B*	16,609	0.00
2,781	Kinder Morgan Inc*	41,493	0.01
34,750	King Digital Entertainment Plc*	621,330	0.14
4,880	KLA-Tencor Corp*	338,428	0.07
2,282	Laboratory Corp of America Holdings*	282,146	0.06
472	Laclede Group Inc*	28,042	0.01
6,781	Liberty Global Plc*	276,461	0.06
332	Liberty Global Plc LiLAC Class C*	14,276	0.00
691	LinkedIn Corp Class A*	155,530	0.03
25,317	Loral Space & Communications Inc*	1,030,655	0.23
24,352	Macquarie Infrastructure Corp*	1,767,955	0.39

20,141	Macy's Inc*	704,532	0.15
6,968	Magnachip Semiconductor Corp*	36,861	0.01
4,902	Magnit PJSC GDR*	197,158	0.04
3,904	Mail.Ru Group Ltd GDR*	88,035	0.02
16,256	Masimo Corp*	674,787	0.15
6,691	MasterCard Inc Class A*	651,436	0.14
9,840	Maxim Integrated Products Inc*	373,920	0.08
6,250	MedAssets Inc*	193,375	0.04
81,588	Media General Inc*	1,317,646	0.29
1,473	MercadoLibre Inc*	168,423	0.04
1,250	Meredith Corp*	54,062	0.01
5,815	Michael Kors Holdings Ltd*	232,949	0.05
26,799	Micron Technology Inc*	379,474	0.08
5,100	Mohawk Industries Inc*	965,889	0.21
19,650	Mondelez International Inc Class A*	881,106	0.19
53,738	Morgans Hotel Group Co*	181,097	0.04
7,030	MPLX LP*	276,490	0.06
172,060	Mueller Water Products Inc Class A*	1,479,716	0.33
2,200	Mylan NV*	118,954	0.03
2,651	National Interstate Corp*	70,782	0.02
7,250	National Penn Bancshares Inc*	89,392	0.02
1,321	NCR Corp*	32,312	0.01
15,130	Neurocrine Biosciences Inc*	855,904	0.19
14,366	Nevro Corp*	969,849	0.21
7,685	Nexstar Broadcasting Group Inc Class A*	451,109	0.10
5,085	NextEra Energy Inc*	528,281	0.12
8,721	NextEra Energy Partners LP*	260,322	0.06
1,676	NiSource Inc*	32,699	0.01
348,037	Nomad Foods Ltd*	4,176,444	0.92
16,463	NorthStar Asset Management Group Inc*	199,861	0.04
10,152	NRG Yield Inc Class A*	141,214	0.03
11,912	NuStar GP Holdings LLC*	251,939	0.06
10,550	Ocata Therapeutics Inc*	88,831	0.02
25,100	Office Depot Inc*	141,564	0.03
243,364	Pace Holdings Corp*	2,457,976	0.54
9,500	PartnerRe Ltd*	1,327,530	0.29
17,455	Pattern Energy Group Inc Class A*	364,984	0.08
6,679	PayPal Holdings Inc*	241,780	0.05
6,189	Penn Virginia Corp*	1,859	0.00
3,000	PEP Boys-Manny Moe & Jack*	55,230	0.01
35,443	Pepco Holdings Inc*	921,872	0.20

4,959	Perrigo Co Plc*	717,567	0.16
2,696	PG&E Corp*	143,400	0.03
1,801	Phillips 66*	147,322	0.03
1,866	Phillips 66 Partners LP*	114,572	0.03
2,750	Piedmont Natural Gas Co Inc*	156,805	0.03
15,821	Pinnacle Entertainment Inc*	492,350	0.11
1,102	Plains All American Pipeline LP*	25,456	0.01
42,900	PMC-Sierra Inc*	498,498	0.11
18,046	Precision Castparts Corp*	4,186,852	0.92
247	Priceline Group Inc*	314,913	0.07
6,000	Prosensa Holding NV CVR ^(d)	5,940	0.00
23,480	PTC Inc*	813,112	0.18
10,780	PVH Corp*	793,947	0.17
27,215	QIAGEN NV*	752,495	0.17
160,721	QLT Inc*	427,518	0.09
76,987	RCS Capital Corp Class A*	23,443	0.01
5,700	RealD Inc*	60,135	0.01
5,000	Revance Therapeutics Inc*	170,800	0.04
732	Rice Midstream Partners LP*	9,875	0.00
121,863	Rite Aid Corp*	955,406	0.21
3,667	Rose Rock Midstream LP*	55,152	0.01
16,000	Safeway Casa Ley CVR ^(d)	5,600	0.00
16,000	Safeway PDC LLC CVR ^(d)	800	0.00
472	Samsung Electronics Co Ltd GDR*	250,868	0.06
1,000	SanDisk Corp*	75,990	0.02
957	SCANA Corp*	57,889	0.01
8,240	SemGroup Corp Class A*	237,806	0.05
5,371	Sempra Energy*	504,928	0.11
12,863	Service Corp International*	334,695	0.07
7,934	Shire Plc ADR*	1,626,470	0.36
6,518	Sinclair Broadcast Group Inc Class A*	212,096	0.05
3,480	Sirona Dental Systems Inc*	381,304	0.08
500	Smith & Nephew Plc ADR*	17,800	0.00
25,813	Solar Capital Ltd*	424,108	0.09
9,600	SolarWinds Inc*	565,440	0.12
16,650	Solera Holdings Inc*	912,919	0.20
611	Spectra Energy Partners LP*	29,145	0.01
11,530	St Jude Medical Inc*	712,208	0.16
2,001	StanCorp Financial Group Inc*	227,874	0.05
21,279	Starwood Hotels & Resorts Worldwide Inc*	1,474,209	0.32

5,048	Starz Class A*	169,108	0.04
39,550	Steven Madden Ltd*	1,195,201	0.26
10,381	Sunoco Logistics Partners LP*	266,792	0.06
13,917	Sunoco LP*	551,252	0.12
6,112	SunPower Corp Class A*	183,421	0.04
7,500	Symetra Financial Corp*	238,275	0.05
750	Synchronoss Technologies Inc*	26,422	0.01
80,509	Synchrony Financial*	2,448,279	0.54
849	Syncora Holdings Ltd*	255	0.00
7,000	TECO Energy Inc*	186,550	0.04
10,039	Teekay Corp*	99,085	0.02
7,750	TeleCommunication Systems Inc Class A*	38,517	0.01
11,197	TerraForm Power Inc Class A*	140,858	0.03
1,081	Tesoro Logistics LP*	54,396	0.01
12,812	Teva Pharmaceutical Industries Ltd ADR*	840,980	0.18
16,347	Time Warner Cable Inc*	3,033,840	0.67
18,700	Time Warner Inc*	1,209,329	0.27
2,850	T-Mobile US Inc*	111,492	0.02
780	TransCanada Corp*	25,420	0.01
22,899	Travelport Worldwide Ltd*	295,397	0.06
28,839	Tribune Media Co Class A*	975,047	0.21
2,515	Union Pacific Corp*	196,673	0.04
4,672	United Continental Holdings Inc*	267,706	0.06
2,706	United Therapeutics Corp*	423,787	0.09
3,500	Universal American Corp*	24,500	0.01
21,550	UTi Worldwide Inc*	151,496	0.03
2,596	Valero Energy Partners LP*	133,980	0.03
17,960	Verint Systems Inc*	728,458	0.16
6,052	Vertex Pharmaceuticals Inc*	761,523	0.17
9,985	Videocon d2h Ltd ADR*	88,667	0.02
19,160	Visteon Corp*	2,193,820	0.48
1,656	Vivint Solar Inc*	15,831	0.00
8,000	Wausau Paper Corp*	81,840	0.02
2,550	Wesco Aircraft Holdings Inc*	30,523	0.01
469	Western Gas Partners LP*	22,292	0.00
9,283	Western Refining Logistics LP*	227,712	0.05
5,410	Williams Cos Inc*	139,037	0.03
234,411	WL Ross Holding Corp*	2,334,734	0.51
71,525	WMIH Corp*	185,250	0.04
10,750	WR Grace & Co*	1,070,592	0.24
34,015	Wright Medical Group NV*	822,483	0.18

13,271	X5 Retail Group NV GDR*		251,485	0.06
13,918	XPO Logistics Inc*		379,265	0.08
29,264	Yahoo! Inc*		973,321	0.21
4,274	Yandex NV Class A*		67,187	0.01
2,050	Yelp Inc Class A*		59,040	0.01
15,885	Youku Tudou Inc ADR*		430,960	0.09
39,115	Zoetis Inc Class A*		1,874,391	0.41
	米ドル 計		144,495,284	31.75
	株式 計		188,441,054	41.40

証券数	銘柄名	満期日	公正価値(USD)	純資産比率(%)
	参加証書 0.01% (2014年12月31日 : 0.05%)			
	カナダ・ドル			
68,591	Acasta Enterprises Inc	08/09/2020	22,220	0.01
46,630	Alignvest Acquisition Corp	15/06/2023	11,749	0.00
	カナダ・ドル 計		33,969	0.01
	米ドル			
13,400	Kinder Morgan Inc	25/05/2017	805	0.00
	米ドル 計		805	0.00
	参加証書 計 *		34,774	0.01

証券数	銘柄名	満期日	公正価値(USD)	純資産比率(%)
	REIT 1.30% (2014年12月31日 : 3.07%)			
	米ドル			
33,611	BioMed Realty Trust Inc		796,245	0.18
8,715	CyrusOne Inc		326,377	0.07
3,412	Equinix Inc		1,031,789	0.23
8,302	Host Hotels & Resorts Inc Class REIT		127,353	0.03
55,100	Mack-Cali Realty Corp		1,286,585	0.28
63,359	New Senior Investment Group Inc		624,720	0.14
41,441	New York REIT Inc*		476,571	0.10
1,972	Simon Property Group Inc		383,436	0.08
14,861	STAG Industrial Inc		274,185	0.06
10,287	Ventas Inc		580,495	0.13
	REIT 計*		5,907,756	1.30

額面	銘柄名	クーポン	満期日	公正価値(USD)	純資産比率(%)
	資産担保証券 13.45% (2014年12月31日 : 10.13%)				
	米ドル				

500,000	ACRE Commercial Mortgage Trust 2014-FL2 Class D	3.75%	15/08/2031	497,519	0.11
400,000	Allegro CLO II Ltd Class C	4.47%	21/01/2027	374,829	0.08
390,247	Alternative Loan Trust 2005-21CB Class A17	6.00%	25/06/2035	390,774	0.09
200,382	Alternative Loan Trust 2005-J2 Class 1A5	0.92%	25/04/2035	175,484	0.04
500,000	AmeriCredit Automobile Receivables Trust 2014-2 Class E	3.37%	08/11/2021	492,775	0.11
200,000	AMMC CLO 16 Ltd Class E	5.92%	14/04/2027	166,788	0.04
500,000	AMMC CLO XII Ltd Class D1	4.09%	10/05/2025	461,268	0.1
250,000	Ares XXVIII CLO Ltd Class D	3.82%	17/10/2024	227,811	0.05
400,000	Atlas Senior Loan Fund II Ltd Class D	4.57%	30/01/2024	390,041	0.09
600,000	Babson CLO Ltd 2013-I Class D	3.82%	20/04/2025	530,975	0.12
800,000	BAMLL Commercial Mortgage Securities Trust 2013-DSNY Class F	3.83%	15/09/2026	796,185	0.18
500,000	BAMLL Commercial Mortgage Securities Trust 2014-ICTS Class E	3.28%	15/06/2028	498,721	0.11
139,688	Banc of America Alternative Loan Trust 2005-6 Class 2CB2	6.00%	25/07/2035	134,607	0.03
978,968	Bayview Opportunity Master Fund IIA Trust 2012-4NPL Series III Class A	3.72%	28/02/2035	980,369	0.22
287,557	Bear Stearns Asset Backed Securities Trust 2007-2 Class A2	0.74%	25/01/2047	271,171	0.06
300,000	Bellemeade Re Ltd Class M2	4.72%	25/07/2025	298,845	0.07
500,000	Bridgeport CLO Ltd Class C	1.82%	21/07/2020	479,168	0.11
300,000	Canyon Capital CLO 2012-1 Ltd Class D	4.62%	15/01/2024	289,956	0.06
300,000	Carlyle Global Market Strategies CLO 2014-1 Ltd Class D	3.77%	17/04/2025	261,938	0.06
400,000	Carlyle Global Market Strategies CLO 2014-2 Ltd Class D	3.86%	15/05/2025	348,063	0.08
300,000	Catamaran CLO 2015-1 Ltd Class D	3.97%	22/04/2027	276,240	0.06
1,200,000	CDGJ Commercial Mortgage Trust 2014-BXCH Class DPB	4.18%	15/12/2027	1,182,604	0.26
200,000	CDGJ Commercial Mortgage Trust 2014-BXCH Class EPB	5.33%	15/12/2027	196,823	0.04

94,309	Chase Mortgage Finance Trust Series 2007-A2 Class 3A2	2.69%	25/07/2037	90,752	0.02
66,925	CHL Mortgage Pass-Through Trust 2005-19 Class 1A1	5.50%	25/08/2035	60,922	0.01
1,100,000	Chrysler Capital Auto Receivables Trust 2015-B Class D	4.17%	16/01/2023	1,097,922	0.24
300,000	CIFC Funding 2015-I Ltd Class D	4.32%	22/01/2027	285,076	0.06
220,427	Citicorp Mortgage Securities Trust Series 2006-3 Class 1A10	6.25%	25/06/2036	233,980	0.05
110,213	Citicorp Mortgage Securities Trust Series 2006-3 Class 1A9	5.75%	25/06/2036	114,676	0.03
34,147	Citicorp Mortgage Securities Trust Series 2007-1 Class 1A3	5.75%	25/01/2037	34,795	0.01
300,000	COMM 2007-C9 Mortgage Trust Class G	5.80%	10/12/2049	297,039	0.07
1,300,000	COMM 2014-PAT Mortgage Trust Class E	3.47%	13/08/2027	1,288,394	0.28
700,000	COMM 2014-TWC Mortgage Trust Class E	3.45%	13/02/2032	698,294	0.15
82,981	Countrywide Asset-Backed Certificates Class 1AF6	4.40%	25/04/2036	84,245	0.02
172,158	Countrywide Asset-Backed Certificates Class 2A2	0.58%	25/11/2036	165,352	0.04
700,000	Crown Point CLO Ltd Class B1L	5.37%	21/11/2022	700,002	0.15
1,000,000	CSMC Trust 2015-DEAL Class E	4.33%	15/04/2029	980,728	0.22
1,000,000	CSMC Trust 2015-SAND Class F	5.03%	15/08/2030	998,888	0.22
1,600,000	Drive Auto Receivables Trust 2015-A Class D	4.12%	15/07/2022	1,585,729	0.35
1,100,000	Drive Auto Receivables Trust 2015-D Class C	3.38%	15/11/2021	1,095,610	0.24
500,000	Drive Auto Receivables Trust 2015-D Class D	4.59%	17/01/2023	498,794	0.11
700,000	Dryden 36 Senior Loan Fund Class D	4.09%	09/11/2025	644,127	0.14
800,000	Eastland CLO Ltd Class C	1.83%	01/05/2022	726,759	0.16
500,000	Exeter Automobile Receivables Trust 2013-1 Class C	3.52%	15/02/2019	500,593	0.11
900,000	Exeter Automobile Receivables Trust 2013-1 Class D	5.05%	15/10/2019	900,365	0.20
1,600,000	Exeter Automobile Receivables Trust 2013-2 Class D	6.81%	17/08/2020	1,641,597	0.36

500,000	Exeter Automobile Receivables Trust 2014-2 Class D	4.93%	15/12/2020	495,692	0.11
1,500,000	Exeter Automobile Receivables Trust 2014-3 Class C	4.17%	15/06/2020	1,513,450	0.33
400,000	Exeter Automobile Receivables Trust 2014-3 Class D	5.69%	15/04/2021	399,392	0.09
150,000	Fannie Mae Connecticut Avenue Securities Class 1M2	4.42%	25/05/2025	142,706	0.03
965,642	Fore CLO Ltd Class D	3.32%	20/07/2019	955,894	0.21
1,300,000	Fraser Sullivan CLO II Ltd Class D	2.07%	20/12/2020	1,290,348	0.28
250,000	Golub Capital Partners CLO 10 Ltd Class DR	4.17%	20/10/2021	246,546	0.05
300,000	Hilton USA Trust 2013-HLT Class DFX	4.41%	05/11/2030	300,987	0.07
700,000	Hilton USA Trust 2013-HLT Class EFX	4.45%	05/11/2030	701,791	0.15
3,500,000	Invitation Homes 2015-SFR3 Trust Class E	4.10%	17/08/2032	3,453,026	0.76
300,000	Jamestown CLO VII Ltd Class C	4.03%	25/07/2027	271,747	0.06
127,686	JP Morgan Alternative Loan Trust 2006-S4 Class A3A	5.78%	25/12/2036	123,206	0.03
75,564	JP Morgan Alternative Loan Trust 2006-S4 Class A6	5.71%	25/12/2036	73,086	0.02
398,483	JP Morgan Chase Commercial Mortgage Securities Corp Class G	5.13%	12/01/2039	404,367	0.09
600,000	JP Morgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust 2014-BXH Class E	4.08%	15/04/2027	598,204	0.13
700,000	JP Morgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust 2014-FL5 Class D	3.83%	15/07/2031	692,850	0.15
1,750,000	JP Morgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust 2014-INN Class E	3.93%	15/06/2029	1,720,130	0.38
2,900,000	JP Morgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust 2015-COSMO Class D	3.63%	15/01/2032	2,889,958	0.63
300,000	JP Morgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust 2015-COSMO Class E	4.28%	15/01/2032	296,271	0.07

906,456	JP Morgan Mortgage Acquisition Trust 2006-HE2 Class A4	0.57%	25/07/2036	871,974	0.19
109,553	JP Morgan Mortgage Acquisition Trust 2007-CH1 Class AF3	5.06%	25/11/2036	111,148	0.02
108,213	JP Morgan Mortgage Trust 2007-A1 Class 5A6	2.73%	25/07/2035	104,902	0.02
600,000	Kingsland VI Ltd Class D	3.97%	28/10/2024	519,075	0.11
1,400,000	KKR CLO Trust Class C	5.01%	15/12/2024	1,421,617	0.31
500,000	LCM XI LP Class D2	4.27%	19/04/2022	476,186	0.10
400,000	Lone Star Portfolio Trust 2015-LSP Class E	5.93%	15/09/2028	400,045	0.09
700,000	Madison Park Funding X Ltd Class E	5.57%	20/01/2025	638,829	0.14
300,000	Madison Park Funding XVI Ltd Class C	3.97%	20/04/2026	280,221	0.06
350,000	Magnetite XV Ltd Class D	4.54%	25/10/2027	331,854	0.07
350,000	Magnetite XV Ltd Class E	6.99%	25/10/2027	320,425	0.07
278,845	Morgan Stanley ABS Capital I Inc Trust 2006-HE3 Class A2C	0.58%	25/04/2036	275,899	0.06
869,573	Morgan Stanley ABS Capital I Inc Trust 2006-NC4 Class A2C	0.57%	25/06/2036	745,993	0.16
84,040	Nationstar Home Equity Loan Trust 2007-C Class 2AV2	0.55%	25/06/2037	82,130	0.02
900,000	Nelder Grove CLO Ltd Class D1	4.93%	28/08/2026	886,364	0.19
300,000	Ocean Trails CLO IV Class D	4.36%	13/08/2025	268,868	0.06
400,000	Ocean Trails CLO V Class D	4.25%	13/10/2026	364,649	0.08
500,000	Octagon Investment Partners X Ltd Class D	1.72%	18/10/2020	485,556	0.11
500,000	Octagon Investment Partners XII Ltd Class DR	4.13%	05/05/2023	488,060	0.11
250,000	Octagon Investment Partners XIV Ltd Class C	4.32%	15/01/2024	238,506	0.05
400,000	Octagon Investment Partners XXII Ltd Class E1	5.57%	25/11/2025	334,267	0.07
300,000	OZLM Funding V Ltd Class D	5.07%	17/01/2026	258,963	0.06
3,100,000	OZLM VI Ltd Class D	5.07%	17/04/2026	2,515,454	0.55
700,000	OZLM VII Ltd Class C	3.92%	17/07/2026	634,635	0.14
1,000,000	OZLM XII Ltd Class SUB	0.00%	30/04/2027	702,593	0.15
400,000	PFP III 2014-1 Ltd Class D	4.44%	14/06/2031	399,817	0.09
300,000	Pinnacle Park CLO Ltd Class C	3.42%	15/04/2026	298,750	0.07

100,000	Resource Capital Corp 2014-CRE2 Ltd Class B	2.85%	15/04/2032	97,867	0.02
300,000	Resource Capital Corp 2015-CRE3 Class D	4.35%	15/03/2032	297,532	0.07
600,000	Sound Point CLO I Ltd Class D	4.90%	20/10/2023	594,217	0.13
300,000	Sound Point CLO I Ltd Class E	6.32%	20/10/2023	287,497	0.06
17,576	Soundview Home Loan Trust 2007- OPT3 Class 2A2	0.55%	25/08/2037	17,193	0.00
700,000	Symphony CLO XI Ltd Class D	4.32%	17/01/2025	674,767	0.15
250,000	Symphony CLO XII Ltd Class D	3.82%	15/10/2025	229,822	0.05
500,000	Venture XIV CLO Ltd Class D	4.16%	28/08/2025	456,297	0.10
600,000	Venture XVI CLO Ltd Class B1L	3.77%	15/04/2026	509,899	0.11
701,821	VOLT XXII LLC Class A1	3.50%	25/02/2055	694,388	0.15
800,000	Voya CLO 2013-1 Ltd Class C	3.82%	15/04/2024	705,607	0.16
250,000	Voya CLO 2013-2 Ltd Class D	5.32%	25/04/2025	212,895	0.05
284,104	Washington Mutual Mortgage Pass- Through Certificates WMALT Series 2005-1 Trust Class 1A1	5.50%	25/03/2035	285,588	0.06
143,470	Wells Fargo Mortgage Backed Securities 2005-9 Trust Class 1A12	5.50%	25/10/2035	144,480	0.03
187,776	Wells Fargo Mortgage Backed Securities 2007-10 Trust Class 2A5	6.25%	25/07/2037	188,644	0.04
95,998	Wells Fargo Mortgage Backed Securities 2007-12 Trust Class A6	5.50%	25/09/2037	98,260	0.02
245,796	Wells Fargo Mortgage Backed Securities 2007-14 Trust Class 1A1	6.00%	25/10/2037	249,685	0.05
資産担保証券 計 *				61,218,662	13.45
社債券 3.65% (2014年12月31日 : 4.25%)					
ユーロ					
265,000	Eco-Bat Finance Plc*	7.75%	15/02/2017	282,112	0.06
ユーロ 計				282,112	0.06
イギリス・ボンド					
168,841	TIG FINCO Plc ^(a)	8.50%	02/03/2020	256,320	0.05
1,048,000	TIG FINCO Plc - Series 144A ^(a)	8.50%	02/03/2020	1,590,987	0.35
イギリス・ボンド 計				1,847,307	0.40

米ドル					
132,000	Advanced Micro Devices Inc*	6.75%	01/03/2019	96,360	0.02
219,000	AMAG Pharmaceuticals Inc*	7.88%	01/09/2023	193,815	0.04
922,205	Ambac Assurance Corp*	5.10%	07/06/2020	949,871	0.21
3,000,000	Amboy Capital Trust I ^(a)	9.00%	29/07/2029	3,000,000	0.66
500,000	Ancestry.com Holdings LLC*	9.63%	15/10/2018	494,375	0.11
215,000	Caesars Entertainment Resort Properties LLC/Caesars Entertainment Resort Prope*	8.00%	01/10/2020	205,325	0.05
500,000	Caesars Entertainment Resort Properties LLC/Caesars Entertainment Resort Prope - Series 144A *	8.00%	01/10/2020	477,500	0.11
944,000	Cobalt International Energy Inc*	3.13%	15/05/2024	493,240	0.11
181,000	Constellis Holdings LLC/Constellis Finance Corp*	9.75%	15/05/2020	149,325	0.03
381,000	Corolla Trust*	0.00%	28/08/2039	239,077	0.05
206,000	DISH DBS Corp*	5.00%	15/03/2023	179,220	0.04
700,000	FairPoint Communications Inc*	8.75%	15/08/2019	692,125	0.15
500,000	Gray Television Inc*	7.50%	01/10/2020	515,625	0.11
57,000	Group 1 Automotive Inc*	5.25%	15/12/2023	56,715	0.01
2,206,000	Intelsat Jackson Holdings SA*	5.50%	01/08/2023	1,742,740	0.38
79,000	Momentive Performance Materials Inc*	10.00%	15/10/2020	8	0.00
815,000	Midstates Petroleum Co Inc/Midstates Petroleum Co LLC*	10.00%	01/06/2020	378,975	0.08
800	Midstates Petroleum Co Inc/Midstates Petroleum Co LLC - Series 144A *	10.00%	01/06/2020	372	0.00
200,000	Neptune Finco Corp*	6.63%	15/10/2025	208,500	0.05
400,000	Neptune Finco Corp*	10.13%	15/01/2023	418,000	0.09
970,000	Niska Gas Storage Canada ULC/Niska Gas Storage Canada Finance Corp*	6.50%	01/04/2019	841,475	0.19
439,000	OPE KAG Finance Sub Inc*	7.88%	31/07/2023	437,354	0.10
547,000	Reynolds Group Issuer Inc/Reynolds Group Issuer LLC/Reynolds Group Issuer Lu*	7.13%	15/04/2019	557,940	0.12
173,000	Sabre GLBL Inc*	5.25%	15/11/2023	171,919	0.04
859,000	Sun Products Corp*	7.75%	15/03/2021	749,478	0.17
853,000	SunEdison Inc*	2.63%	01/06/2023	310,812	0.07

125,000	Syncora Holdings Ltd*	6.88%	29/09/2049	31,250	0.01
102,000	Transocean Inc*	6.80%	15/03/2038	55,415	0.01
95,000	UTi Worldwide Inc*	4.50%	01/03/2019	93,694	0.02
550,600	Wayne Merger Sub LLC*	8.25%	01/08/2023	518,940	0.11
259,000	WideOpenWest Finance LLC/WideOpenWest Capital Corp*	10.25%	15/07/2019	245,208	0.05
米ドル 計				14,504,653	3.19
社債券 計				16,634,072	3.65

ターム・ローン 6.96% (2014年12月31日： 6.63%)**米ドル**

898,485	21st century Oncology Holdings Inc	6.50%	30/04/2022	759,220	0.17
1,499,025	4L Technologies Inc	5.50%	08/05/2020	1,396,589	0.31
741,398	AF Borrower LLC	6.25%	28/01/2022	727,960	0.16
190,000	AF Borrower LLC	10.00%	30/01/2023	182,716	0.04
677,191	Affinion Group Inc	6.75%	30/04/2018	624,953	0.14
774,075	Agrofresh Inc	5.75%	31/07/2021	763,431	0.17
1,260,598	Amaya Holdings BV	5.00%	01/08/2021	1,191,265	0.26
529,327	Answers Corp	6.25%	01/10/2021	359,942	0.08
494,981	Aricent Technologies	5.50%	14/04/2021	466,106	0.10
1,150,000	Arnhold and S. Bleichroeder Holdings Inc	4.75%	01/12/2022	1,124,125	0.25
94,267	Asurion LLC	5.00%	24/05/2019	88,582	0.02
398,995	Asurion LLC	5.00%	04/08/2022	365,878	0.08
1,489,000	Asurion LLC	8.50%	03/03/2021	1,281,284	0.28
427,270	BATS Global Markets Inc	5.75%	31/01/2020	428,695	0.09
564,165	Caesars Entertainment Operating Co Inc	11.75%	28/01/2018	472,138	0.10
2,210,810	Candy Intermediate Holdings Inc	7.50%	18/06/2018	2,202,520	0.48
442,638	Capstone Logistics Acquisition Inc	5.50%	07/10/2021	439,595	0.10
294,000	CDS U.S. Intermediate Holdings Inc	9.25%	10/07/2023	279,300	0.06
848,710	Cengage Learning Acquisitions Inc	7.00%	31/03/2020	829,614	0.18
153,230	Communications Sales & Leasing Inc	5.00%	24/10/2022	142,073	0.03
148,234	Confie Seguros Holding II Co	5.75%	09/11/2018	146,381	0.03
911,229	ConvergeOne Holdings Corp	6.00%	17/06/2020	899,838	0.20
194,025	CT Technologies Intermediate Holdings Inc	5.25%	01/12/2021	187,962	0.04
885,000	Duffs & Phelps Corp	9.50%	23/04/2021	867,300	0.19

919,642	Eastman Kodak Co	7.25%	03/09/2019	797,026	0.18
419,890	Eden Acquisition 5 Ltd	6.00%	28/04/2022	417,791	0.09
86,000	Emerald 2 Ltd	5.00%	14/05/2021	82,560	0.02
141,213	Expro Finservices Sarl	5.75%	02/09/2021	95,378	0.02
332,152	Extreme Reach Inc	6.75%	07/02/2020	326,755	0.07
1,532,000	Extreme Reach Inc	10.50%	22/01/2021	1,459,230	0.32
484,340	FHC Health Systems Inc	5.00%	23/12/2021	462,545	0.10
1,219,000	Fieldwood Energy LLC	8.38%	30/09/2020	194,430	0.04
166,000	First Data Corp	4.17%	08/07/2022	163,863	0.04
203,000	Fullbeauty Brands Holdings Corp	5.75%	14/10/2022	191,963	0.04
311,333	Galleria Co	0.00%	21/10/2022	309,584	0.07
1,000,000	Global Tel*Link Corp	9.00%	23/11/2020	705,000	0.15
232,000	Gruden Acquisition Inc	5.75%	18/08/2022	222,430	0.05
512,419	HLX PLY Holdings Inc	6.00%	05/12/2021	512,547	0.11
61,130	Hyperion Insurance Group Ltd	5.50%	29/04/2022	60,518	0.01
1,430,992	J.C. Penney Corp Inc	6.00%	22/05/2018	1,409,527	0.31
68,518	Kleopatra Holdings 2 SCA German Borrower Dollar Term Loan	5.00%	28/04/2020	68,036	0.01
160,332	Kleopatra Holdings 2 SCA U.S. Borrower Dollar Term Loan	5.00%	28/04/2020	159,205	0.04
173,000	Lully Finance Sarl	5.00%	14/10/2022	169,252	0.04
230,000	Lully Finance Sarl	9.50%	16/10/2023	226,981	0.05
919,134	MediArena Acquisition BV	6.75%	13/08/2021	819,564	0.18
161,031	Merrill Communications LLC	6.25%	01/06/2022	140,902	0.03
247,000	NEP/NCP Holdco Inc	10.00%	22/07/2020	233,415	0.05
255,360	NN Inc	5.75%	19/10/2022	252,914	0.06
308,000	Numericable Group SA	4.75%	10/02/2023	296,726	0.07
13,920	P2 Lower Acquisition LLC	5.50%	22/10/2020	13,781	0.00
170,000	P2 Lower Acquisition LLC	9.50%	22/10/2021	168,300	0.04
50,000	P2 Upstream Acquisition Co	9.00%	30/04/2021	41,875	0.01
276,000	Physio-Control International Inc	5.50%	06/06/2022	271,515	0.06
488,775	Prime Security Services Borrower LLC	5.00%	01/07/2021	480,373	0.11
360,000	Prime Security Services Borrower LLC	9.75%	01/07/2022	343,800	0.08
205,485	Prolampac Holdings Inc	5.75%	18/08/2022	201,632	0.04
358,374	ProQuest LLC	5.75%	24/10/2021	352,551	0.08
85,913	Regit Eins GmbH	6.00%	08/01/2021	85,080	0.02
1,145,320	Riverbed Technology Inc	6.00%	25/04/2022	1,142,457	0.25
670,453	STG-Fairway Acquisitions Inc	6.25%	30/06/2022	656,206	0.14
97,800	Sun Products Corp	5.50%	23/03/2020	92,127	0.02

23,649	TCH-2 Holdings LLC	5.50%	06/05/2021	22,821	0.01
902,318	Travelport Finance (Luxembourg) Sarl	5.75%	02/09/2021	885,260	0.19
110,723	TTM Technologies Inc	6.00%	31/05/2021	100,481	0.02
426,000	USAGM Holdco LLC	4.75%	28/07/2022	407,895	0.09
41,444	Vencore Inc	5.75%	23/11/2019	41,341	0.01
440,000	YRC Worldwide Inc	0.00%	13/02/2019	385,735	0.08
ターム・ローン 計^(a)				31,698,839	6.96

証券数	銘柄名	公正価値 (USD)	純資産比率 (%)
ファンド 0.26% (2014年12月31日 : 0.00%)			
米ドル			
2,900	AP Alternative Assets LP	90,335	0.02
14,113	AP Alternative Assets LP - Netherlands Listing	445,406	0.09
13,585	BlackRock Floating Rate Income Strategies Fund Inc	175,247	0.04
10,333	Blackstone/GSO Strategic Credit Fund	138,152	0.03
42,937	Invesco Senior Income Trust	173,465	0.04
34,476	Voya Prime Rate Trust	174,449	0.04
ファンド 計^(b)			1,197,054
有価証券 計			305,132,211

為替予約取引 0.20% (2014年12月31日 : 0.46%)

受取額	支払額	満期日	取引相手方	契約数	評価益 (USD)	純資産比率 (%)
AUD 1,107,591	USD 795,149	18/02/2016	Brown Brothers Harriman	3	8,882	0.00
BRL 21,868	USD 5,481	05/01/2016	Bank of America Merrill Lynch	1	46	0.00
CLP 3,702,358	USD 5,168	16/03/2016	Bank of America Merrill Lynch	2	14	0.00
EUR 610,520	USD 647,097	18/02/2016	Brown Brothers Harriman	2	16,853	0.01
HKD 194,523	USD 25,099	07/01/2016	Bank of America Merrill Lynch	1	1	0.00
HKD 2,860,740	USD 369,225	18/02/2016	Brown Brothers Harriman	1	40	0.00
INR 3,102,402	USD 46,270	16/03/2016	Bank of America Merrill Lynch	4	105	0.00
JPY 358,667,772	USD 2,942,586	18/02/2016	Brown Brothers Harriman	13	41,842	0.01
KRW 34,578,732	USD 29,307	16/03/2016	Bank of America Merrill Lynch	4	74	0.00
MYR 42,672	USD 9,845	16/03/2016	Bank of America Merrill Lynch	2	28	0.00
PHP 929,532	USD 19,490	16/03/2016	Bank of America Merrill Lynch	3	188	0.00
PLN 23,526	USD 5,932	16/03/2016	Bank of America Merrill Lynch	1	17	0.00
SEK 696,093	USD 81,883	16/03/2016	Bank of America Merrill Lynch	3	857	0.00
SEK 113,531	USD 13,415	18/02/2016	Brown Brothers Harriman	1	69	0.00
THB 1,412,111	USD 39,084	18/02/2016	Brown Brothers Harriman	1	111	0.00
USD 239,802	CZK 5,876,410	16/03/2016	Bank of America Merrill Lynch	2	3,076	0.00
USD 471,552	HUF 136,500,821	16/03/2016	Bank of America Merrill Lynch	6	2,864	0.00

USD 3,525	ZAR 54,122	16/03/2016	Bank of America Merrill Lynch	2	79	0.00
USD 731,415	NOK 6,366,780	16/03/2016	Bank of America Merrill Lynch	4	12,624	0.00
USD 7,054	CLP 4,978,332	16/03/2016	Bank of America Merrill Lynch	2	86	0.00
USD104,135	ILS 400,286	16/03/2016	Bank of America Merrill Lynch	2	1,108	0.00
USD 22,048	AUD 30,265	07/01/2016	Bank of America Merrill Lynch	1	31	0.00
USD 38,793	ZAR 588,184	07/01/2016	Bank of America Merrill Lynch	2	847	0.00
USD 202,375	BRL 795,034	02/02/2016	Bank of America Merrill Lynch	1	3,459	0.00
USD 396,906	SGD 561,203	16/03/2016	Bank of America Merrill Lynch	1	2,234	0.00
USD 4,457	PLN 17,295	16/03/2016	Bank of America Merrill Lynch	2	83	0.00
USD 10,503	MYR 45,258	16/03/2016	Bank of America Merrill Lynch	3	31	0.00
USD 2,577	KRW 3,021,960	16/03/2016	Bank of America Merrill Lynch	2	9	0.00
USD 111,821	CAD 151,994	07/01/2016	Bank of America Merrill Lynch	3	2,401	0.00
USD 327,716	EUR 300,270	07/01/2016	Bank of America Merrill Lynch	7	1,517	0.00
USD 116,628	HKD 903,798	07/01/2016	Bank of America Merrill Lynch	4	9	0.00
USD 69,255	GBP 45,787	07/01/2016	Bank of America Merrill Lynch	2	1,769	0.00
USD 228,115	BRL 861,813	05/01/2016	Bank of America Merrill Lynch	7	10,279	0.00
USD 4,682	ZAR 67,871	17/12/2016	Bank of America Merrill Lynch	1	591	0.00
USD 1,227,908	TWD 40,359,227	16/03/2016	Bank of America Merrill Lynch	4	4,809	0.00
USD 49,171	SGD 69,300	07/01/2016	Bank of America Merrill Lynch	2	326	0.00
USD 133,929	NOK 1,163,455	18/02/2016	Brown Brothers Harriman	2	2,546	0.00
USD 406,233	CAD 540,815	18/02/2016	Brown Brothers Harriman	2	16,864	0.01
USD 145,034	GBP 96,442	18/02/2016	Brown Brothers Harriman	2	2,876	0.00
USD 1,653,028	EUR 1,514,851	18/02/2016	Brown Brothers Harriman	3	5,603	0.00
USD 81,323	MXN 1,400,000	08/01/2016	Brown Brothers Harriman	1	281	0.00
USD 618,120	HKD 4,790,000	08/01/2016	Brown Brothers Harriman	1	51	0.00
USD 192,191	CHF 190,000	08/01/2016	Brown Brothers Harriman	1	2,357	0.00
USD 31,452	DKK 214,235	18/02/2016	Brown Brothers Harriman	1	227	0.00
USD 380,261	ZAR 5,550,548	18/02/2016	Brown Brothers Harriman	1	25,030	0.01
USD1,513,707	CHF 1,506,344	18/02/2016	Brown Brothers Harriman	3	5,945	0.00
USD1,466,094	EUR 1,340,000	08/01/2016	Brown Brothers Harriman	1	10,343	0.00
USD311,314	BRL 1,198,560	18/02/2016	JPMorgan Chase Bank	1	12,821	0.00
ZAR 982,512	USD 60,850	16/03/2016	Bank of America Merrill Lynch	1	1,709	0.00
<i>AUD Hedged Classes</i>						
AUD 56,290	USD 40,307	16/03/2016	Goldman Sachs International	4	500	0.00
AUD 18,199	USD 13,108	16/03/2016	UBS London	2	85	0.00
AUD 11,071	USD7,932	16/03/2016	Westpac Banking Corp	1	94	0.00
USD 1,265	AUD 1,741	16/03/2016	UBS London	1	3	0.00
<i>CHF Hedged Classes</i>						
USD 31,165	CHF 30,576	16/03/2016	Goldman Sachs International	3	525	0.00
USD 62,578	CHF 61,921	16/03/2016	UBS London	2	527	0.00
USD 134,961	CHF 132,222	16/03/2016	Westpac Banking Corp	2	2,461	0.00

CNY Hedged Classes

USD3,667	CNY 24,227	16/03/2016	UBS London	1	19	0.00
----------	------------	------------	------------	---	----	------

EUR Hedged Classes

EUR 121,030	USD 131,246	16/03/2016	UBS London	1	470	0.00
-------------	-------------	------------	------------	---	-----	------

USD 1,776,994	EUR 1,621,185	16/03/2016	Goldman Sachs International	5	12,668	0.00
---------------	---------------	------------	-----------------------------	---	--------	------

USD 91,165	EUR 82,747	16/03/2016	UBS London	5	1,113	0.00
------------	------------	------------	------------	---	-------	------

USD 3,596,693	EUR 3,273,990	16/03/2016	Westpac Banking Corp	3	33,627	0.01
---------------	---------------	------------	----------------------	---	--------	------

GBP Hedged Classes

USD 266,444	GBP 176,667	16/03/2016	Goldman Sachs International	3	6,024	0.00
-------------	-------------	------------	-----------------------------	---	-------	------

USD 597,571	GBP 399,268	16/03/2016	UBS London	13	9,020	0.00
-------------	-------------	------------	------------	----	-------	------

USD 7,632	GBP 5,030	16/03/2016	Westpac Banking Corp	4	216	0.00
-----------	-----------	------------	----------------------	---	-----	------

JPY Hedged Classes

JPY 4,529,266,208	USD 37,386,201	16/03/2016	Goldman Sachs International	3	330,310	0.07
----------------------	----------------	------------	-----------------------------	---	---------	------

JPY 2,259,733,104	USD 18,657,686	16/03/2016	UBS London	1	159,766	0.04
----------------------	----------------	------------	------------	---	---------	------

JPY 2,259,733,104	USD 18,649,740	16/03/2016	Westpac Banking Corp	1	167,712	0.04
----------------------	----------------	------------	----------------------	---	---------	------

SGD Hedged Classes

USD 433	SGD 611	16/03/2016	Goldman Sachs International	1	3	0.00
---------	---------	------------	-----------------------------	---	---	------

為替予約取引に係る評価益^(e) 計

929,155	0.20
----------------	-------------

先物取引 0.03% (2014年12月31日 : 0.00%)

契約数	銘柄名	取引相手方	評価益 (USD)	純資産比率 (%)
1	Australian Government Bond 10-Year Future March 2016	JPMorgan Chase Bank	434	0.00
95	Bank Accept Future December 2015	JPMorgan Chase Bank	13,678	0.00
(7)	British Pound Currency Future March 2016	JPMorgan Chase Bank	11,419	0.00
(2)	CAC40 Index Future January 2016	JPMorgan Chase Bank	511	0.00
13	Canada Government 10-Year Bond Future March 2016	JPMorgan Chase Bank	18,832	0.01
(15)	Canadian Dollar Currency Future March 2016	JPMorgan Chase Bank	18,225	0.01
3	EUR/CHF Currency Future March 2016	JPMorgan Chase Bank	1,555	0.00
(5)	EUR/JPY Currency Future March 2016	JPMorgan Chase Bank	17,171	0.01
(3)	Euro FX Currency Future March 2016	JPMorgan Chase Bank	1,069	0.00
(14)	H-Shares Index Future January 2016	JPMorgan Chase Bank	7,316	0.00
3	Japan Government 10-Year Bond (OSE) Future March 2016	JPMorgan Chase Bank	7,315	0.00
(26)	Mexican Peso Currency Future March 2016	JPMorgan Chase Bank	133	0.00
(77)	MSCI Singapore IX ETS Future January 2016	JPMorgan Chase Bank	1,085	0.00
(34)	MSCI Taiwan Index Future January 2016	JPMorgan Chase Bank	7,380	0.00
16	Nasdaq 100 Emini Future March 2016	JPMorgan Chase Bank	120	0.00
(46)	OMXS30 Index Future January 2016	JPMorgan Chase Bank	2,692	0.00
(9)	Russell 2000 Mini Future March 2016	JPMorgan Chase Bank	5,290	0.00

9	S&P 500 Emini Future March 2016	JPMorgan Chase Bank	927	0.00
(116)	SGX Nifty 50 Future January 2016	JPMorgan Chase Bank	3,508	0.00
(3)	Swiss Franc Currency Future March 2016	JPMorgan Chase Bank	32	0.00
5	US Dollar Index Future March 2016	JPMorgan Chase Bank	1,425	0.00

先物取引に係る評価益^(c) 計**120,117 0.03****オプション取引¹ 0.36% (2014年12月31日 : 0.27%)**

契約数	期限	銘柄名	プレミアム (USD)	公正価値 (USD)	純資産比率 (%)
コール・オプション					
89	15/01/16	Alerian MLP ETF, Strike Price 11	(2,720)	10,235	0.00
150	22/01/16	CBOE S&P 500 Index, Strike Price 2100	(170,475)	81,000	0.02
171	15/07/16	Energy Transfer Equity LP, Strike Price 12.5	(37,969)	47,880	0.01
220	19/02/16	King Digital Entertainment Plc, Strike Price 18	(3,529)	2,200	0.00
156	19/02/16	Macy's Inc, Strike Price 65	(50,622)	156	0.00
88	20/01/17	Monsanto Co, Strike Price 135	(57,596)	4,224	0.00
307	18/03/16	Pfizer Inc, Strike Price 34	(41,620)	10,438	0.00
57	15/01/16	SanDisk Corp, Strike Price 62.5	(73,627)	79,800	0.02
174	15/04/16	SunEdison Inc, Strike Price 6	(26,526)	16,530	0.01
143	15/01/16	Time Warner Inc, Strike Price 77.5	(41,112)	1,287	0.00
プット・オプション					
49	15/01/16	Baxalta Inc, Strike Price 35	(8,234)	2,205	0.00
37	15/04/16	Brookdale Senior Living Inc, Strike Price 17.5	(8,388)	5,180	0.00
29	19/02/16	CBOE RUSSELL 2000 Index, Strike Price 1070	(39,730)	40,310	0.01
66	20/01/17	Cigna Corp, Strike Price 130	(105,675)	62,040	0.02
11	15/01/16	Hollyfrontier Corp, Strike Price 46	(2,681)	7,150	0.00
22	15/01/16	Humana Inc, Strike Price 185	(38,042)	14,300	0.00
47	17/06/16	Magnachip Semiconductor Corp, Strike Price 5	(7,193)	4,700	0.00
123	19/02/16	Maxim Integrated Products Inc, Strike Price 38	(30,755)	22,755	0.01
146	15/01/16	Micron Technology Inc, Strike Price 14	(14,065)	5,256	0.00
145	15/01/16	Micron Technology Inc, Strike Price 19	(52,799)	67,425	0.02
127	15/01/16	Office Depot Inc, Strike Price 7	(14,274)	16,510	0.00
29	31/03/16	Russell 2000 Index, Strike Price 1040	(87,684)	50,257	0.01
175	17/06/16	S&P 500 Index, Strike Price 1900	(1,061,812)	988,750	0.22
11	19/02/16	S&P 500 Index, Strike Price 2050	(54,413)	55,880	0.01
10	15/01/16	Targa Resources Corp, Strike Price 18	(1,080)	1,600	0.00
46	19/02/16	United Continental Holdings Inc, Strike Price 55	(10,214)	9,660	0.00
219	15/01/16	Yahoo! Inc, Strike Price 33	(43,983)	13,359	0.00
オプション取引における評価益^(c) 計				1,621,087	0.36

¹ オプション取引の清算ブローカーはJPMorgan Chase Bankである。

差金決済取引 14.48% (2014年12月31日 : 7.82%)

証券数	銘柄名	取引相手方	公正価値 (USD)	純資産比率 (%)
37,789	Admiral Group Plc	Morgan Stanley	924,017	0.2
175,450	Alcatel-Lucent	JPMorgan Chase Bank	695,658	0.15
6,528	Allergan Plc	JPMorgan Chase Bank	2,040,000	0.45
1,291	Alphabet Inc	Morgan Stanley	1,004,411	0.22
19,931	Alstom SA	JPMorgan Chase Bank	609,802	0.13
50,275	Amlin Plc	JPMorgan Chase Bank	491,656	0.11
2,782	Amundi SA	Morgan Stanley	130,494	0.03
4,901	Amundi SA	JPMorgan Chase Bank	229,888	0.05
10,912	Ansaldo STS SpA	JPMorgan Chase Bank	116,996	0.03
4,737	Apple Inc	Morgan Stanley	498,617	0.11
14,250	Asciano Ltd	JPMorgan Chase Bank	90,613	0.02
4,737	Asos Plc	Morgan Stanley	240,944	0.05
7,757	Aspen Pharmcare Holding Inc	Morgan Stanley	154,925	0.03
6,241	Associated British Foods Plc	JPMorgan Chase Bank	307,418	0.07
4,980	AstraZeneca Plc	JPMorgan Chase Bank	338,852	0.07
243,602	Athabasca Oil Corp	JPMorgan Chase Bank	270,065	0.06
28,500	Axiall Corp	JPMorgan Chase Bank	438,900	0.1
9,500	Baker Hughes Inc	JPMorgan Chase Bank	438,425	0.1
1,813,570	Bank Of Ireland	JPMorgan Chase Bank	665,887	0.15
122,273	Barclays Plc	Morgan Stanley	394,498	0.09
215,990	BG Group Plc	JPMorgan Chase Bank	3,135,724	0.69
4,399	Biogen Inc	JPMorgan Chase Bank	1,347,634	0.3
11,550	Black Hills Corp	JPMorgan Chase Bank	536,267	0.12
7,683	BNP Paribas SA	Morgan Stanley	435,914	0.1
12,606	Bristol-Myers Squibb Co	JPMorgan Chase Bank	867,167	0.19
60,931	Broadcom Corp - Class A	JPMorgan Chase Bank	3,523,030	0.77
3,602	Burberry Group Plc	Morgan Stanley	63,442	0.01
5,000	Buzzi Unicem SpA - RSP	JPMorgan Chase Bank	55,347	0.01
299,542	Cable & Wireless Communication	JPMorgan Chase Bank	328,031	0.07
21,500	Cameron International Corp	JPMorgan Chase Bank	1,358,800	0.3
5,551	Cap Gemini	JPMorgan Chase Bank	516,172	0.11
16,367	Cerner Corp	JPMorgan Chase Bank	984,802	0.22
14,539	Chubb Corp	JPMorgan Chase Bank	1,928,453	0.42
9,562	Coach Inc	Morgan Stanley	312,964	0.07
4,980	Companhia Brasileira de Distribuicao ADR	Morgan Stanley	52,390	0.01

28,726	CRH Plc	JPMorgan Chase Bank	833,175	0.18
10,767	Croda International Plc	Morgan Stanley	482,750	0.11
9,300	CSRA Inc	JPMorgan Chase Bank	279,000	0.06
393	CVS Health Corp	JPMorgan Chase Bank	38,424	0.01
3,750	Delhaize Group SA	JPMorgan Chase Bank	365,771	0.08
3,957	Doctor Reddy's Lab ADR	Morgan Stanley	183,170	0.04
100,982	EMC Corp	JPMorgan Chase Bank	2,593,218	0.57
74,822	Energy Transfer Partners LP	Morgan Stanley	1,028,054	0.23
850	Equinix Inc	JPMorgan Chase Bank	257,040	0.06
1,004	Eurofins Scientific	Morgan Stanley	351,024	0.08
3,215	Euronext NV	JPMorgan Chase Bank	165,141	0.04
1,463	Expedia Inc	Morgan Stanley	181,851	0.04
1,629	Expedia Inc De May	Morgan Stanley	202,485	0.04
4,161	Health Net Inc	JPMorgan Chase Bank	284,862	0.06
24,646	Hologic Inc	JPMorgan Chase Bank	953,554	0.21
18,063	Hypermarcas SA	Morgan Stanley	99,121	0.02
2,853	Iliad SA	Morgan Stanley	681,827	0.15
5	Independence Group NL	JPMorgan Chase Bank	9	0.00
49,421	Informa Plc	Morgan Stanley	446,519	0.10
3,783	iShares Europe ETF	Morgan Stanley	422,063	0.09
10,076	iShares iBoxx \$ High Yield Corporate Bond ETF	Morgan Stanley	811,924	0.18
54,750	Italcementi SpA	JPMorgan Chase Bank	609,618	0.13
263,522	ITV Plc	Morgan Stanley	1,074,328	0.24
3,000	Jarden Corp	JPMorgan Chase Bank	171,360	0.04
6,700	JCDecaux SA	Morgan Stanley	256,921	0.06
12,379	Jeronimo Martins	Morgan Stanley	161,300	0.04
750	K&S AG	JPMorgan Chase Bank	19,244	0.00
4,322	Kerry Group Plc - Class A	JPMorgan Chase Bank	358,275	0.08
6,250	KLA Tencor Corp	JPMorgan Chase Bank	433,437	0.09
3,185	LafargeHolcim Ltd	Morgan Stanley	160,045	0.03
5,083	Lennar Corp - Class B	JPMorgan Chase Bank	204,235	0.04
18,140	Liberty Ventures - Series A	JPMorgan Chase Bank	818,295	0.18
2,751	Mead Johnson Nutrition Co	Morgan Stanley	217,191	0.05
2,470	Mead Johnson Nutrition Co	Morgan Stanley	195,007	0.04
20,613	Migros Ticaret A.S	Morgan Stanley	123,232	0.03
40,000	Monitise Plc	JPMorgan Chase Bank	1,769	0.00
1,350	Montupet SA	JPMorgan Chase Bank	104,708	0.02
5,735	MPLX LP	JPMorgan Chase Bank	225,558	0.05

292	Naver Corp	Morgan Stanley	163,862	0.04
101,951	New Senior Investment gr-w/i	JPMorgan Chase Bank	1,005,237	0.22
35,756	Newcastle Investment Corp	JPMorgan Chase Bank	145,884	0.03
332	Northern Tier Energy LP	JPMorgan Chase Bank	8,586	0.00
8,466	Northstar Realty Europe C	JPMorgan Chase Bank	99,983	0.02
25,678	Northstar Realty Finance	JPMorgan Chase Bank	437,296	0.10
201,906	Office Depot Inc	JPMorgan Chase Bank	1,138,750	0.25
16,000	Pace Plc	JPMorgan Chase Bank	102,438	0.02
9,250	Parmalat SpA	JPMorgan Chase Bank	24,015	0.00
61,207	Permanent TSB Group Holdings Plc	JPMorgan Chase Bank	305,917	0.07
16,254	Pets At Home Group Plc	Morgan Stanley	66,073	0.01
783,179	Porto Sudeste Royalties	JPMorgan Chase Bank	514,696	0.11
125,078	Premier Oil Plc	JPMorgan Chase Bank	89,411	0.02
28,652	Prudential Plc	JPMorgan Chase Bank	646,544	0.14
6,569	Publicis Groupe	Morgan Stanley	438,002	0.10
13,267	Quest Diagnostics Inc	JPMorgan Chase Bank	943,814	0.21
4,505	Recall Holdings Ltd	JPMorgan Chase Bank	22,779	0.00
13,436	Remy Cointreau	Morgan Stanley	963,451	0.21
142,153	Rexam Plc	Morgan Stanley	1,266,544	0.28
203,798	REXAM Plc	JPMorgan Chase Bank	1,815,784	0.40
41,056	RSA Insurance Group Plc	JPMorgan Chase Bank	258,086	0.06
62,293	RSA Insurance Group Plc	Morgan Stanley	391,585	0.09
65,949	Ryanair Holdings Plc	Morgan Stanley	1,075,322	0.24
62,867	SABMiller Plc	JPMorgan Chase Bank	3,770,785	0.83
92,382	Safeway Casa Ley CVR	JPMorgan Chase Bank	32,334	0.01
92,382	Safeway PDC LLC CVR	JPMorgan Chase Bank	4,619	0.00
9,366	Shire Plc	JPMorgan Chase Bank	648,538	0.14
22,852	Smith & Nephew Plc	Morgan Stanley	406,873	0.09
8,178	Smiths Group Plc	Morgan Stanley	113,243	0.02
4,403	Societe Generale SA	Morgan Stanley	203,611	0.04
71,616	Societe Television Francaise 1	JPMorgan Chase Bank	797,414	0.17
28,907	Spire Healthcare Group Plc	JPMorgan Chase Bank	133,314	0.03
135,006	Sports Direct International	Morgan Stanley	1,148,145	0.25
1,500	StanCorp Financial Group Inc	JPMorgan Chase Bank	170,820	0.04
1,800	Steven Madden Ltd	JPMorgan Chase Bank	54,396	0.01
1,175	Syngenta AG	Morgan Stanley	460,492	0.10
5,873	Targa Resources Partners LP	JPMorgan Chase Bank	97,081	0.02
11,617	Telecity Group Plc	JPMorgan Chase Bank	214,885	0.05
78,000	Telecom Italia	JPMorgan Chase Bank	80,580	0.02

9,759	Time Warner Cable Inc	JPMorgan Chase Bank	1,811,173	0.40
34,000	TNT Express NV	JPMorgan Chase Bank	287,717	0.06
2,750	USG People NV	JPMorgan Chase Bank	51,322	0.01
156,500	Veda Group Ltd	JPMorgan Chase Bank	318,812	0.07
9,661	Vodafone Group Plc	JPMorgan Chase Bank	31,469	0.01
45,970	Yahoo Inc	JPMorgan Chase Bank	1,528,962	0.34
12,817	Zodiac Aerospace	JPMorgan Chase Bank	305,960	0.07
差金決済取引における評価益^(e) 計			65,920,312	14.48

クレジット・デフォルト・スワップ取引 0.10%（2014年12月31日：0.34%）

想定元本	満期日	取引相手方	参照債券	評価益 (USD)	純資産比率 (%)
			Buying default protection on United States Steel,		
USD 1,000,000	20/12/2018	JPMorgan Chase Bank	6.65% 01/06/2037	321,995	0.07
			Buying default protection on Avon Products Inc,		
USD 1,000,000	20/9/2020	JPMorgan Chase Bank	6.50% 01/03/2019	141,345	0.03
クレジット・デフォルト・スワップ取引における評価益^(e) 計				463,340	0.10

トータル・リターン・スワップ取引 0.20%（2014年12月31日：0.00%）

想定元本	満期日	変動金利レート 支払 / (受取)	参照組織	評価(損)益 (USD)	公正価値 (USD)	純資産比率 (%)
		4				
255,276	16/01/2016	0.550	Hikma Pharmaceuticals Plc ²	9,359	264,634	0.06
672,223	12/28/2016	0.149	STOXX Europe 600 Basic Resources ³	(11,632)	660,592	0.14
トータル・リターン・スワップ取引における評価益^(e) 計				(2,273)	925,226	0.20

² トータル・リターン・スワップ取引の取引相手方は Morgan Stanley である。

³ トータル・リターン・スワップ取引の取引相手方は JPMorgan Chase Bank である。

⁴ 1 ヶ月 LIBOR は STOXX Europe 600 Basic Resources の 1 month EURIBOR を除く、すべてのトータル・リターン・スワップ取引のベンチマークである。

	公正価値 (USD)	純資産比率 (%)
金融資産 計	375,111,448	82.40

金融負債

為替取引（0.84）%（2014年12月31日：（23.96%））

受取額	支払額	満期日	取引相手方	契約数	評価損 (USD)	純資産比率(%)
AUD 835,830	USD 610,987	18/02/2016	Brown Brothers Harriman	2	(4,235)	(0.00)
BRL 861,474	USD 221,596	05/01/2016	Bank of America Merrill Lynch	6	(3,846)	(0.00)
BRL 1,198,560	USD 303,126	18/02/2016	JPMorgan Chase Bank	1	(4,632)	(0.00)
CAD 348,550	USD 256,251	18/02/2016	Brown Brothers Harriman	3	(5,306)	(0.00)
CLP 2,767,904	USD 3,943	16/03/2016	Bank of America Merrill Lynch	2	(69)	(0.00)
EUR 47,993	USD 52,375	07/01/2016	Bank of America Merrill Lynch	1	(238)	(0.00)
EUR 4,058	USD 4,423	31/03/2016	Brown Brothers Harriman	1	(5)	(0.00)
EUR 1,792,881	USD 1,969,734	18/02/2016	Brown Brothers Harriman	2	(19,946)	(0.01)
GBP 160,345	USD 241,727	18/02/2016	Brown Brothers Harriman	2	(5,372)	(0.00)
HKD 142,998	USD 18,459	18/02/2016	Brown Brothers Harriman	1	0	0.00
HUF 2,395,167	USD 8,312	16/03/2016	Bank of America Merrill Lynch	5	(88)	(0.00)
INR 13,281,960	USD 198,784	16/03/2016	Bank of America Merrill Lynch	2	(245)	(0.00)
KRW 1,954,467	USD 1,676	16/03/2016	Bank of America Merrill Lynch	1	(15)	(0.00)
MYR 32,918	USD 7,652	16/03/2016	Bank of America Merrill Lynch	3	(36)	(0.00)
NOK 74,334	USD 8,459	16/03/2016	Bank of America Merrill Lynch	3	(67)	(0.00)
PLN 38,088	USD 9,776	16/03/2016	Bank of America Merrill Lynch	4	(144)	(0.00)
SEK 1,367,193	USD 163,254	16/03/2016	Bank of America Merrill Lynch	4	(745)	(0.00)
SGD 2,151	USD 1,523	16/03/2016	Bank of America Merrill Lynch	1	(10)	(0.00)
SGD 59,244	USD 42,371	18/02/2016	Brown Brothers Harriman	1	(672)	(0.00)

THB 7,558,616	USD 210,877	18/02/2016	Brown Brothers Harriman	1	(1,074)	(0.00)
TWD 508,993	USD 15,533	16/03/2016	Bank of America Merrill Lynch	4	(108)	(0.00)
USD 668,943	MYR 2,899,468	16/03/2016	Bank of America Merrill Lynch	2	(1,926)	(0.00)
USD 1,324	BRL 5,303	02/02/2016	Bank of America Merrill Lynch	1	(3)	(0.00)
USD 655,520	ZAR 10,560,114	16/03/2016	Bank of America Merrill Lynch	1	(16,865)	(0.00)
USD 979,708	INR 67,106,476	16/03/2016	Bank of America Merrill Lynch	3	(23,403)	(0.01)
USD 91,480	JPY 11,202,766	07/01/2016	Bank of America Merrill Lynch	3	(1,652)	(0.00)
USD 1,992,231	PHP 96,019,654	16/03/2016	Bank of America Merrill Lynch	7	(40,462)	(0.01)
USD 29,740	AUD 41,010	07/01/2016	Bank of America Merrill Lynch	1	(94)	(0.00)
USD 626,102	KRW 742,207,631	16/03/2016	Bank of America Merrill Lynch	3	(4,559)	(0.00)
USD 822,505	PLN 3,271,211	16/03/2016	Bank of America Merrill Lynch	6	(4,700)	(0.00)
USD 850,372	CLP 608,415,877	16/03/2016	Bank of America Merrill Lynch	1	(1,206)	(0.00)
USD 21,610	CHF 22,092	07/01/2016	Bank of America Merrill Lynch	1	(462)	(0.00)
USD 88,401	TRY 269,251	16/03/2016	Bank of America Merrill Lynch	1	(1,995)	(0.00)
USD 5,361	BRL 21,529	05/01/2016	Bank of America Merrill Lynch	1	(81)	(0.00)
USD 846,094	SEK 7,156,233	16/03/2016	Bank of America Merrill Lynch	3	(4,522)	(0.00)
USD 50,198	HKD 389,046	07/01/2016	Bank of America Merrill Lynch	2	(1)	(0.00)
USD 11,456	TWD 378,629	16/03/2016	Bank of America Merrill Lynch	3	(18)	(0.00)
USD 28,726	CAD 39,975	07/01/2016	Bank of America Merrill Lynch	1	(52)	(0.00)
USD 547,303	SEK 4,660,000	08/01/2016	Brown Brothers Harriman	1	(5,492)	(0.00)

USD 248,455	THB 8,970,727	18/02/2016	Brown Harriman	Brothers	1	(543)	(0.00)
USD 8,431,629	EUR 7,828,029	18/02/2016	Brown Harriman	Brothers	4	(81,485)	(0.02)
USD 1,773,254	AUD 2,506,012	18/02/2016	Brown Harriman	Brothers	1	(45,928)	(0.01)
USD 658,218	SEK 5,672,789	18/02/2016	Brown Harriman	Brothers	1	(15,539)	(0.00)
USD 329,363	DKK 2,276,148	18/02/2016	Brown Harriman	Brothers	1	(2,391)	(0.00)
USD 387,699	HKD 3,003,738	18/02/2016	Brown Harriman	Brothers	1	(24)	(0.00)
USD 552,833	SGD 787,561	18/02/2016	Brown Harriman	Brothers	1	(1,490)	(0.00)
USD 27,539,913	JPY 3,377,555,697	18/02/2016	Brown Harriman	Brothers	12	(564,289)	(0.13)
USD 315,231	PHP 14,958,545	18/02/2016	JPMorgan Chase Bank		2	(2,310)	(0.00)
ZAR 5,518,986	USD 358,359	16/03/2016	Bank of America Merrill Lynch		3	(6,953)	(0.00)
ZAR 362,916	USD 24,598	18/02/2016	Brown Harriman	Brothers	1	(1,372)	(0.00)
<i>AUD Hedged Classes</i>							
AUD 10,029,259	USD 7,288,923	16/03/2016	Goldman International	Sachs	5	(18,204)	(0.00)
AUD 4,942,162	USD 3,591,227	16/03/2016	UBS London		1	(8,403)	(0.00)
AUD 4,943,646	USD 3,592,793	16/03/2016	Westpac Banking Corp		2	(8,893)	(0.00)
USD146,315	AUD 204,158	16/03/2016	Goldman International	Sachs	4	(1,689)	(0.00)
<i>CHF Hedged Classes</i>							
CHF 3,399,569	USD 3,448,644	16/03/2016	Goldman International	Sachs	4	(41,921)	(0.01)
CHF 1,485,270	USD 1,507,822	16/03/2016	UBS London		3	(19,427)	(0.01)
CHF 1,486,604	USD 1,508,632	16/03/2016	Westpac Banking Corp		2	(18,900)	(0.00)
<i>CNY Hedged Classes</i>							
CNY 1,880,241	USD 286,492	16/03/2016	Goldman International	Sachs	2	(3,364)	(0.00)
CNY 940,120	USD 143,230	16/03/2016	UBS London		1	(1,667)	(0.00)
CNY 967,569	USD 147,531	16/03/2016	Westpac Banking Corp		2	(1,834)	(0.00)
<i>EUR Hedged Classes</i>							
EUR 128,491,980	USD 141,029,098	16/03/2016	Goldman International	Sachs	5	(1,191,994)	(0.26)
EUR 64,216,198	USD 70,498,792	16/03/2016	UBS London		4	(612,662)	(0.14)

EUR 64,210,845	USD 70,438,012	16/03/2016	Westpac Banking Corp	1	(557,709)	(0.12)
USD 32,309	EUR 29,731	16/03/2016	Goldman Sachs International	1	(47)	(0.00)
USD 141	EUR 130	16/03/2016	UBS London	1	(0)	(0.00)
<i>GBP Hedged Classes</i>						
GBP 5,209,106	USD 7,901,991	16/03/2016	Goldman Sachs International	6	(223,360)	(0.05)
GBP 2,558,235	USD 3,881,979	16/03/2016	UBS London	3	(110,941)	(0.03)
GBP 2,558,184	USD 3,883,554	16/03/2016	Westpac Banking Corp	1	(112,590)	(0.03)
<i>JPY Hedged Classes</i>						
USD 89,401	JPY 10,810,150	16/03/2016	Citibank NA	1	(618)	(0.00)
USD 432,190	JPY 52,464,838	16/03/2016	Goldman Sachs International	1	(4,700)	(0.00)
USD 546,535	JPY 66,000,000	16/03/2016	UBS London	1	(3,066)	(0.00)
USD 383,871	JPY 46,240,837	16/03/2016	Westpac Banking Corp	1	(1,190)	(0.00)
<i>SGD Hedged Classes</i>						
SGD 47,930	USD 34,082	16/03/2016	Goldman Sachs International	2	(374)	(0.00)
SGD 23,965	USD 17,060	16/03/2016	UBS London	1	(206)	(0.00)
SGD 23,965	USD 17,062	16/03/2016	Westpac Banking Corp	1	(208)	(0.00)
為替取引における評価損^(e) 計					(3,820,637)	(0.84)

先物取引 (0.09) % (2014年12月31日 : 0.00%)

契約数	銘柄名	取引相手方	評価損 (USD)	純資産比率 (%)
68	3-Month Euro Euribor Future December 2016	JPMorgan Chase Bank	(15,249)	(0.00)
(8)	90-Day ASX Future September 2016	JPMorgan Chase Bank	(710)	(0.00)
132	90-Day British Pound Sterling Future December 2016	JPMorgan Chase Bank	(31,781)	(0.01)
57	90-Day Eurodollar Future March 2017	JPMorgan Chase Bank	(20,963)	(0.01)
(5)	AEX index Future January 2016	JPMorgan Chase Bank	(7,756)	(0.00)
(5)	AUD/USD Currency Future March 2016	JPMorgan Chase Bank	(4,875)	(0.00)
11	Dow Jones Mini E-CBOT Future March 2016	JPMorgan Chase Bank	(10,910)	(0.00)
45	EUR/CHF Currency Future September 2016	JPMorgan Chase Bank	(38,736)	(0.01)
(1)	EUR/GBP Currency Future March 2016	JPMorgan Chase Bank	(3,141)	(0.00)
(112)	Euro Stoxx 50 Future March 2016	JPMorgan Chase Bank	(32,144)	(0.01)
19	Euro-BOBL Future March 2016	JPMorgan Chase Bank	(23,323)	(0.01)
7	Euro-BTP Future March 2016	JPMorgan Chase Bank	(14,372)	(0.00)
5	Euro-Bund Future March 2016	JPMorgan Chase Bank	(12,004)	(0.00)
5	Euro-OAT Future March 2016	JPMorgan Chase Bank	(12,873)	(0.00)

74	Euro-Schatz Future March 2016	JPMorgan Chase Bank	(19,695)	(0.01)
(12)	FTSE 100 Index Future March 2016	JPMorgan Chase Bank	(16,463)	(0.00)
(18)	FTSE/JSE Top 40 Future March 2016	JPMorgan Chase Bank	(20,814)	(0.01)
(2)	FTSE/MIB Index Future March 2016	JPMorgan Chase Bank	(1,543)	(0.00)
(7)	Hang Seng Index Future January 2016	JPMorgan Chase Bank	(1,355)	(0.00)
(3)	Japanese Yen Currency Future March 2016	JPMorgan Chase Bank	(7,013)	(0.00)
(3)	New Zealand Dollar Currency Future March 2016	JPMorgan Chase Bank	(67)	(0.00)
3	Nikkei 225 (SGX) Future March 2016	JPMorgan Chase Bank	(6,359)	(0.00)
(13)	S&P 500 Emini Future March 2016	JPMorgan Chase Bank	(3,565)	(0.00)
(7)	S&P MidCap 400 Emini Future March 2016	JPMorgan Chase Bank	(7,665)	(0.00)
(12)	S&P/TSX 60 Index Future March 2016	JPMorgan Chase Bank	(27,989)	(0.01)
57	Short Euro-BTP Future March 2016	JPMorgan Chase Bank	(13,644)	(0.00)
(6)	SPI 200 Future March 2016	JPMorgan Chase Bank	(38,633)	(0.01)
3	Topix Index Future March 2016	JPMorgan Chase Bank	(7,531)	(0.00)
5	United Kingdom Long Gilt Future March 2016	JPMorgan Chase Bank	(6,809)	(0.00)
4	US 10-Year Note (CBT) Future March 2016	JPMorgan Chase Bank	(2,156)	(0.00)
(8)	US 2-Year Note (CBT) Future March 2016	JPMorgan Chase Bank	(625)	(0.00)
5	US 5-Year Note (CBT) Future March 2016	JPMorgan Chase Bank	(1,758)	(0.00)
2	US Long Bond (CBT) Future March 2016	JPMorgan Chase Bank	(250)	(0.00)

先物取引における評価損^(c) 計 (412,771) (0.09)

オプション取引¹ (0.03%) (2014年12月31日: (0.01%))

契約数	期限	銘柄名	プレミアム (USD)	公正価値 (USD)	純資産比率 (%)
コール・オプション					
46	19/2/2016	United Continental Holdings Inc, Strike Price 65	4,092	(2,162)	(0.00)
プット・オプション					
29	19/2/2016	CBOE RUSSELL 2000 Index, Strike Price 930	5,858	(3,480)	(0.00)
88	20/1/2017	Monsanto Co, Strike Price 105	66,043	(116,160)	(0.03)
307	18/3/2016	Pfizer Inc, Strike Price 30	37,115	(12,894)	(0.00)
29	31/3/2016	Russell 2000 Index, Strike Price 850	16,425	(4,640)	(0.00)
143	15/1/2016	Time Warner Inc, Strike Price 62.5	31,245	(8,008)	(0.00)
46	19/2/2016	United Continental Holdings Inc, Strike Price 50	4,322	(3,542)	(0.00)

オプション取引における評価損^(c) 計 (150,886) (0.03)

¹ オプション取引の清算ブローカーはJPMorgan Chase Bankである。

差金決済取引 (18.26%) (2014年12月31日: (16.10%))

証券数	銘柄名	取引相手方	公正価値 (USD)	純資産比率 (%)
(5,502)	AbbVie Inc	JPMorgan Chase Bank	(325,938)	(0.07)
(3,964)	Ace Ltd	JPMorgan Chase Bank	(463,193)	(0.10)

(5,990)	ACE Ltd	JPMorgan Chase Bank	(699,931)	(0.15)
(1,460)	AGL Resources Inc	Morgan Stanley	(93,163)	(0.02)
(27,399)	Air France-KLM	Morgan Stanley	(208,940)	(0.05)
(4,651)	Airbus Group NV	JPMorgan Chase Bank	(313,248)	(0.07)
(24,319)	Alibaba Group Holding SP ADR	JPMorgan Chase Bank	(1,976,405)	(0.43)
(5,219)	Align Technology Inc	JPMorgan Chase Bank	(343,671)	(0.08)
(7,000)	Amerisourcebergen Corp	JPMorgan Chase Bank	(725,970)	(0.16)
(4,149)	Amgen Inc	JPMorgan Chase Bank	(673,507)	(0.15)
(9,300)	Anixter International Inc	JPMorgan Chase Bank	(561,627)	(0.12)
(5,431)	Anthem Inc	JPMorgan Chase Bank	(757,299)	(0.17)
(1,583)	ARRIS Group Inc	JPMorgan Chase Bank	(48,392)	(0.01)
(940)	Avago Technologies Ltd	JPMorgan Chase Bank	(136,441)	(0.03)
(10,374)	Avago Technologies Ltd	JPMorgan Chase Bank	(1,505,786)	(0.33)
(13,751)	B&G Foods Inc	JPMorgan Chase Bank	(481,560)	(0.11)
(200)	Ball Corp	JPMorgan Chase Bank	(14,546)	(0.00)
(3,230)	Ball Corp	Morgan Stanley	(234,918)	(0.05)
(35,315)	Barratt Developments Plc	JPMorgan Chase Bank	(325,838)	(0.07)
(1,000)	BB&T Corp	JPMorgan Chase Bank	(37,810)	(0.01)
(3,226)	Becton, Dickinson and Co	JPMorgan Chase Bank	(497,094)	(0.11)
(3,233)	Berkeley Group Holdings Plc	JPMorgan Chase Bank	(175,738)	(0.04)
(3,300)	BOK Financial Corp	JPMorgan Chase Bank	(197,307)	(0.04)
(1,047)	Boston Beer Company Inc	JPMorgan Chase Bank	(211,400)	(0.05)
(14,072)	Bunzl Plc	Morgan Stanley	(390,963)	(0.09)
(12,239)	Burberry Group Plc	JPMorgan Chase Bank	(215,567)	(0.05)
(3,000)	Buzzi Unicem SpA	JPMorgan Chase Bank	(54,098)	(0.01)
(7,810)	CACI International Inc	JPMorgan Chase Bank	(724,612)	(0.16)
(17,000)	Canadian Western Bank	JPMorgan Chase Bank	(286,128)	(0.06)
(6,200)	Capital One Financial Corp	JPMorgan Chase Bank	(447,516)	(0.10)
(5,255)	Cardinal Health Inc	JPMorgan Chase Bank	(469,114)	(0.10)
(26,700)	CBL & Associates Properties Inc	JPMorgan Chase Bank	(330,279)	(0.07)
(8,810)	Centene Corp	JPMorgan Chase Bank	(579,786)	(0.13)
(11,641)	Charter Communications Inc	JPMorgan Chase Bank	(2,131,467)	(0.47)
(1,681)	Clorox Co	JPMorgan Chase Bank	(213,201)	(0.05)
(2,844)	Coloplast A/S	JPMorgan Chase Bank	(230,590)	(0.05)
(4,413)	Commonwealth Bank of Australia	JPMorgan Chase Bank	(274,609)	(0.06)
(5,083)	Consolidated Edison Inc	Morgan Stanley	(326,684)	(0.07)
(798)	Crestwood Equity Partners LP	Morgan Stanley	(16,582)	(0.00)
(3,700)	Cullen/Frost Bankers Inc	JPMorgan Chase Bank	(222,000)	(0.05)
(39,600)	Dana Holding Corp	JPMorgan Chase Bank	(546,480)	(0.12)
(5,693)	Danaher Corp	JPMorgan Chase Bank	(528,766)	(0.12)
(8,800)	Deere & Co	JPMorgan Chase Bank	(671,176)	(0.15)

(6,414)	DENTSPLY International Inc	JPMorgan Chase Bank	(390,292)	(0.09)
(16,137)	Deutsche Lufthansa	Morgan Stanley	(255,319)	(0.06)
(76,411)	Deutsche Lufthansa AG	JPMorgan Chase Bank	(1,208,972)	(0.27)
(23,161)	Deutsche Telekom AG	Morgan Stanley	(419,917)	(0.09)
(4,025)	Dexcom Inc	JPMorgan Chase Bank	(329,647)	(0.07)
(4,007)	Digital Realty Trust Inc	JPMorgan Chase Bank	(303,009)	(0.07)
(11,350)	Diplomat Pharmacy Inc	JPMorgan Chase Bank	(388,397)	(0.09)
(21,700)	Discovery Communications Inc	JPMorgan Chase Bank	(578,956)	(0.13)
(7,661)	Dover Corp	JPMorgan Chase Bank	(469,696)	(0.10)
(7,400)	Duke Energy Corp	JPMorgan Chase Bank	(528,286)	(0.12)
(1,947)	Duke Energy Corp	Morgan Stanley	(138,996)	(0.03)
(8,277)	EDF	Morgan Stanley	(122,057)	(0.03)
(6,850)	Education Realty Trust Inc	JPMorgan Chase Bank	(259,478)	(0.06)
(6,100)	Eisai Co Ltd	JPMorgan Chase Bank	(408,864)	(0.09)
(3,060)	Enable Midstream Partners LP	Morgan Stanley	(28,152)	(0.01)
(709)	Enbridge Energy Partners LP	Morgan Stanley	(16,357)	(0.00)
(13,140)	Energy Transfer Equity LP	JPMorgan Chase Bank	(180,544)	(0.04)
(20,361)	Eni SpA	Morgan Stanley	(305,231)	(0.07)
(392)	Equinix Inc	JPMorgan Chase Bank	(118,541)	(0.03)
(2,890)	Expedia Inc	JPMorgan Chase Bank	(359,227)	(0.08)
(4,700)	Ezaki Glico Co Ltd	JPMorgan Chase Bank	(255,913)	(0.06)
(17,763)	Fastenal Co	JPMorgan Chase Bank	(725,086)	(0.16)
(4,867)	Ferrellgas Partners LP	Morgan Stanley	(80,792)	(0.02)
(10,123)	First Niagara Financial Group Inc	JPMorgan Chase Bank	(109,835)	(0.02)
(7,830)	Gaming And Leisure Properties Inc	JPMorgan Chase Bank	(217,674)	(0.05)
(9,660)	Getinge AB - Class B	JPMorgan Chase Bank	(254,946)	(0.06)
(4,108)	Gilead Sciences Inc	JPMorgan Chase Bank	(415,689)	(0.09)
(213)	Givaudan SA	Morgan Stanley	(387,911)	(0.09)
(12,187)	GlaxoSmithKline Plc	Morgan Stanley	(246,624)	(0.05)
(9,790)	GlaxoSmithKline Plc	JPMorgan Chase Bank	(395,027)	(0.09)
(1,310)	Golar LNG Partners LP	Morgan Stanley	(17,528)	(0.00)
(5,642)	Grifols SA	JPMorgan Chase Bank	(261,275)	(0.06)
(10,100)	Hain Celestial Group Inc	JPMorgan Chase Bank	(407,939)	(0.09)
(10,640)	Halliburton Co	JPMorgan Chase Bank	(362,186)	(0.08)
(3,162)	Hannover Rueck SE	JPMorgan Chase Bank	(362,895)	(0.08)
(6,033)	HCA Holdings Inc	JPMorgan Chase Bank	(408,012)	(0.09)
(6,687)	Hexagon AB	JPMorgan Chase Bank	(249,694)	(0.05)
(5,341)	Hibbett Sports Inc	JPMorgan Chase Bank	(161,512)	(0.04)
(1,000)	Hirose Electric Co Ltd	JPMorgan Chase Bank	(122,698)	(0.03)
(23,400)	Hitachi Construction Machinery Co Ltd	JPMorgan Chase Bank	(369,202)	(0.08)
(1,310)	Holly Energy Partners LP	Morgan Stanley	(40,793)	(0.01)

(25,800)	Home Capital Group Inc	JPMorgan Chase Bank	(499,990)	(0.11)
(9,900)	House Foods Group Inc	JPMorgan Chase Bank	(196,856)	(0.04)
(10)	Ibex 35 Index Future January 2016	Bank of America Merrill Lynch	(1,034,842)	(0.23)
(11,300)	Ibiden Co Ltd	JPMorgan Chase Bank	(163,730)	(0.04)
(1,706)	Illumina Inc	JPMorgan Chase Bank	(327,458)	(0.07)
(33,490)	Industria de Diseno Textil SA	Morgan Stanley	(1,152,888)	(0.25)
(64,057)	Insurance Australia Group Ltd	JPMorgan Chase Bank	(259,122)	(0.06)
(3,600)	International Business Machines Corp	JPMorgan Chase Bank	(495,432)	(0.11)
(666)	Iron Mountain Europe Plc	JPMorgan Chase Bank	(17,989)	(0.00)
(8,000)	Jack In The Box Inc	JPMorgan Chase Bank	(613,680)	(0.13)
(94,700)	Japan Display Inc	JPMorgan Chase Bank	(276,318)	(0.06)
(26,890)	Jetblue Airways Corp	JPMorgan Chase Bank	(609,059)	(0.13)
(9,000)	John Wiley & Sons Inc	JPMorgan Chase Bank	(405,270)	(0.09)
(5,919)	Johnson & Johnson	JPMorgan Chase Bank	(608,000)	(0.13)
(57,000)	Kaneka Corp	JPMorgan Chase Bank	(599,401)	(0.13)
(1,256)	Kering	Morgan Stanley	(215,506)	(0.05)
(10,400)	Kewpie Corp	JPMorgan Chase Bank	(259,362)	(0.06)
(6,000)	Kikkoman Corp	JPMorgan Chase Bank	(210,732)	(0.05)
(17,815)	Koninklijke Ahold NV	JPMorgan Chase Bank	(376,889)	(0.08)
(23,457)	Koninklijke Ahold NV	Morgan Stanley	(496,249)	(0.11)
(7)	KOSPI 200 Index Future March 2016	Bank of America Merrill Lynch	(718,328)	(0.16)
(6,100)	Kuraray Co Ltd	JPMorgan Chase Bank	(74,643)	(0.02)
(1,500)	Kyocera Corp	JPMorgan Chase Bank	(70,502)	(0.02)
(5,575)	L Brands Inc	JPMorgan Chase Bank	(534,197)	(0.12)
(5,880)	L-3 Communications Holdings	JPMorgan Chase Bank	(702,719)	(0.15)
(11,413)	Lagardere SCA	Morgan Stanley	(341,067)	(0.07)
(5,625)	Lam Research Corp	JPMorgan Chase Bank	(446,737)	(0.10)
(4,066)	Lennar Corp - Class A	JPMorgan Chase Bank	(198,868)	(0.04)
(1,876)	Liberty Global Plc - Class A	JPMorgan Chase Bank	(79,467)	(0.02)
(4,578)	Liberty Global Plc - Series C	JPMorgan Chase Bank	(186,645)	(0.04)
(4,125)	Lincoln Electric Holdings Inc	JPMorgan Chase Bank	(214,046)	(0.05)
(11,800)	LivaNova Plc	JPMorgan Chase Bank	(700,566)	(0.15)
(11,246)	Mack-Cali Realty Corp	JPMorgan Chase Bank	(262,594)	(0.06)
(4,924)	Mallinckrodt Plc	JPMorgan Chase Bank	(367,478)	(0.08)
(195,852)	Marks & Spencer Group Plc	Morgan Stanley	(1,305,926)	(0.29)
(17,328)	Marriott International - Class A	JPMorgan Chase Bank	(1,161,669)	(0.26)
(1,848)	McKesson Corp	JPMorgan Chase Bank	(364,481)	(0.08)
(6,478)	Medtronic Plc	JPMorgan Chase Bank	(498,288)	(0.11)
(3,500)	MEIJI Holdings Co Ltd	JPMorgan Chase Bank	(292,406)	(0.06)

(7,224)	Memorial Production Partners LP	Morgan Stanley	(19,071)	(0.00)
(1,299)	Merck & Co Inc	Morgan Stanley	(68,613)	(0.01)
(1,166)	Merck & Co Inc	Morgan Stanley	(61,588)	(0.01)
(7,543)	Merck & Co Inc	JPMorgan Chase Bank	(398,421)	(0.09)
(6,648)	Metso OYJ	JPMorgan Chase Bank	(149,490)	(0.03)
(21,400)	Michael Kors Holdings Ltd	JPMorgan Chase Bank	(857,284)	(0.19)
(2,000)	Microsemi Corp	JPMorgan Chase Bank	(65,180)	(0.01)
(12,422)	Midcoast Energy Partners LP	Morgan Stanley	(120,742)	(0.03)
(3,727)	MSA Safety Inc	JPMorgan Chase Bank	(162,013)	(0.04)
(3,783)	MSC Industrial Direct Co Inc	JPMorgan Chase Bank	(212,869)	(0.05)
(10,800)	National Bank of Canada	JPMorgan Chase Bank	(313,403)	(0.07)
(6,000)	National Fuel Gas Co	JPMorgan Chase Bank	(256,500)	(0.06)
(5,313)	NETGEAR Inc	JPMorgan Chase Bank	(222,668)	(0.05)
(2,586)	Newell Rubbermaid Inc	JPMorgan Chase Bank	(113,991)	(0.02)
(680)	Nexstar Broadcasting Group Inc Class A	JPMorgan Chase Bank	(39,916)	(0.01)
(96,498)	Nokia OYJ	JPMorgan Chase Bank	(691,326)	(0.15)
(4,835)	Novartis AG - ADR	JPMorgan Chase Bank	(416,003)	(0.09)
(6,688)	NRG Yield Inc	Morgan Stanley	(98,715)	(0.02)
(6,525)	Omnicom Group Inc	JPMorgan Chase Bank	(493,681)	(0.11)
(2,974)	ONEOK Inc	Morgan Stanley	(73,339)	(0.02)
(6,191)	ONEOK Partners LP	Morgan Stanley	(186,535)	(0.04)
(4,000)	ONO Pharmaceutical Co Ltd	JPMorgan Chase Bank	(721,227)	(0.16)
(23,036)	Orange SA	Morgan Stanley	(387,497)	(0.08)
(7,375)	Parker Hannifin Corp	JPMorgan Chase Bank	(715,227)	(0.16)
(34,975)	Pennsylvania Real Estate Investment Trust	JPMorgan Chase Bank	(764,903)	(0.17)
(817)	Pepco Holdings Inc	Morgan Stanley	(21,250)	(0.00)
(4,225)	Pfizer Inc	Morgan Stanley	(136,383)	(0.03)
(17,853)	Pfizer Inc	JPMorgan Chase Bank	(576,295)	(0.13)
(851)	Piedmont Natural Gas Co Inc	Morgan Stanley	(48,524)	(0.01)
(7,650)	PNC Financial Services Group	JPMorgan Chase Bank	(729,121)	(0.16)
(4,675)	Praxair Inc	JPMorgan Chase Bank	(478,720)	(0.10)
(9,150)	Primerica Inc	JPMorgan Chase Bank	(432,155)	(0.09)
(3,277)	Public Service Enterprise Group Inc	Morgan Stanley	(126,787)	(0.03)
(18,900)	Public Service Enterprise Group Inc	JPMorgan Chase Bank	(731,241)	(0.16)
(930)	Questar Corp	Morgan Stanley	(18,116)	(0.00)
(4,832)	Quintiles Transnational Holdings Inc	JPMorgan Chase Bank	(331,765)	(0.07)
(2,239)	Regency Centers Corp	JPMorgan Chase Bank	(152,521)	(0.03)
(692)	Regeneron Pharmaceuticals Inc	JPMorgan Chase Bank	(375,666)	(0.08)
(579)	Roche Holding AG	Morgan Stanley	(159,876)	(0.03)
(96,293)	Royal Dutch Shell Plc - Class B	JPMorgan Chase Bank	(2,189,922)	(0.48)

(691)	Royal Dutch Shell Plc Class A	JPMorgan Chase Bank	(15,542)	(0.00)
(101,100)	Royal Mail Plc	JPMorgan Chase Bank	(661,610)	(0.15)
(3,000)	Ryosan Co Ltd	JPMorgan Chase Bank	(77,809)	(0.02)
(2,824)	SanDisk Corp	JPMorgan Chase Bank	(214,596)	(0.05)
(67,939)	Sandvik AB	JPMorgan Chase Bank	(596,741)	(0.13)
(11,079)	Sanofi	JPMorgan Chase Bank	(472,519)	(0.10)
(21,224)	Schlumberger Ltd	JPMorgan Chase Bank	(1,480,374)	(0.33)
(8,800)	Scripps Networks Inter	JPMorgan Chase Bank	(485,848)	(0.11)
(11,912)	Service Corp International	JPMorgan Chase Bank	(309,950)	(0.07)
(12,000)	Shionogi & Co Ltd	JPMorgan Chase Bank	(548,950)	(0.12)
(1,261)	SL Green Realty Corp	JPMorgan Chase Bank	(142,468)	(0.03)
(2,766)	Source Energy S&P US Select Sector UCITS ETF	Morgan Stanley	(815,597)	(0.18)
(1,955)	Source Morningstar US Energy Infrastructure MLP UCITS ETF	Morgan Stanley	(128,033)	(0.03)
(19,658)	Source Morningstar US Energy Infrastructure MLP UCITS ETF	Morgan Stanley	(1,097,703)	(0.24)
(6,739)	Source Utilities S&P US Select Sector UCITS ETF	Morgan Stanley	(1,636,027)	(0.36)
(3,602)	Southern Co	Morgan Stanley	(168,538)	(0.04)
(30,058)	Staples Inc	JPMorgan Chase Bank	(284,649)	(0.06)
(2,943)	Stericycle Inc	JPMorgan Chase Bank	(354,926)	(0.08)
(2,849)	Sun Communities Inc	JPMorgan Chase Bank	(195,242)	(0.04)
(3,194)	SunEdison Inc	JPMorgan Chase Bank	(16,257)	(0.00)
(7,900)	Systemx Corp	JPMorgan Chase Bank	(514,211)	(0.11)
(16,500)	Taiyo Yuden Co Ltd	JPMorgan Chase Bank	(231,256)	(0.05)
(4,198)	Tanger Factory Outlet Centers Inc	JPMorgan Chase Bank	(137,275)	(0.03)
(1,645)	Targa Resources Corp	JPMorgan Chase Bank	(44,514)	(0.01)
(1,113)	Targa Resources Ltd	Morgan Stanley	(30,118)	(0.01)
(4,315)	Targa Resources Partners LP	Morgan Stanley	(71,327)	(0.02)
(16,050)	Tata Motors Ltd	JPMorgan Chase Bank	(472,994)	(0.10)
(54,332)	Taylor Wimpey Plc	JPMorgan Chase Bank	(162,642)	(0.04)
(2,046)	TC PipeLines LP	Morgan Stanley	(101,707)	(0.02)
(4,246)	TECO Energy Inc	Morgan Stanley	(113,156)	(0.02)
(78,000)	Telecom Italia SpA	JPMorgan Chase Bank	(99,559)	(0.02)
(7,600)	Terex Corp	JPMorgan Chase Bank	(140,448)	(0.03)
(4,700)	Tesaro Inc	JPMorgan Chase Bank	(245,904)	(0.05)
(4,736)	Texas Capital Bancshares Inc	JPMorgan Chase Bank	(234,053)	(0.05)
(8,200)	Texas Instruments Inc	JPMorgan Chase Bank	(449,442)	(0.10)
(7,699)	Tractor Supply Co	JPMorgan Chase Bank	(658,264)	(0.14)
(4,300)	Travelers Cos Inc	JPMorgan Chase Bank	(485,298)	(0.11)

(3,750)	Under Armour Inc Class A	JPMorgan Chase Bank	(302,287)	(0.07)
(3,289)	Universal Health Services Inc	JPMorgan Chase Bank	(393,003)	(0.09)
(2,707)	Valeant Pharmaceuticals International Inc	JPMorgan Chase Bank	(275,167)	(0.06)
(1,930)	Varian Medical Systems Inc	JPMorgan Chase Bank	(155,944)	(0.03)
(9,400)	VF Corp	JPMorgan Chase Bank	(585,150)	(0.13)
(1,970)	Wabtec Corp	JPMorgan Chase Bank	(140,106)	(0.03)
(6,644)	Walgreens Boots Alliance Inc	JPMorgan Chase Bank	(565,770)	(0.12)
(58,354)	William Hill Plc	JPMorgan Chase Bank	(340,592)	(0.07)
(27,400)	Wolverine World Wide Inc	JPMorgan Chase Bank	(457,854)	(0.10)
(7,900)	Workday Inc - Class A	JPMorgan Chase Bank	(629,472)	(0.14)
(18,623)	WPP Plc	Morgan Stanley	(429,019)	(0.09)
(738)	WW Grainger Inc	JPMorgan Chase Bank	(149,511)	(0.03)
(939)	Xcel Energy Inc	Morgan Stanley	(33,719)	(0.01)
(3,100)	Yakult Honsha Co Ltd	JPMorgan Chase Bank	(153,589)	(0.03)
(11,550)	Yaskawa Electric Corp	JPMorgan Chase Bank	(159,671)	(0.03)
(4,504)	Zimmer Holdings Inc	JPMorgan Chase Bank	(462,065)	(0.10)
(7,300)	Zions Bancorporation	JPMorgan Chase Bank	(199,290)	(0.04)
差金決済取引における評価損^(e) 計			(83,118,209)	(18.26)

トータル・リターン・スワップ取引² (4.53%) (2014年12月31日: (11.62%))

想定元本	満期日	変動金利レー		未実現(損)益 (USD)	公正価値 (USD)	純資産比率 (%)
		ト	参照組織			
		支払 / (受				
		取) ³				
(287,553)	22/8/2016	(2.670)	Bank Central Asia Tbk PT	(17,385)	(304,937)	(0.07)
(84,356)	30/6/2016	(2.670)	Bank Mandiri Persero Tbk PT	9,174	(75,182)	(0.02)
			Bank Rakyat Indonesia			
(88,024)	11/7/2016	(2.670)	Persero Tbk PT	(2,974)	(90,998)	(0.02)
(356,740)	21/11/2016	(0.050)	Best Buy Co Inc	11,772	(344,968)	(0.08)
(1,264,502)	18/11/2016	(2.300)	BofI Holding Inc	154,872	(1,109,630)	(0.24)
(165,335)	29/1/2016	(0.050)	Coach Inc	21,519	(143,816)	(0.03)
(199,688)	22/7/2016	(0.050)	Cobalt International Energy	67,123	(132,565)	(0.03)
(208,074)	19/9/2016	(0.170)	Delta Electronics Inc	7,927	(200,147)	(0.04)
(1,519,174)	28/3/2016	(0.050)	DJ US Real Estate Index	(53,496)	(1,572,670)	(0.35)
(1,033,535)	21/11/2016	(0.800)	J.C. Penney Co Inc	107,109	(926,426)	(0.20)
(655,351)	14/11/2016	(0.400)	Nasdaq Biotechnology Index	(24,414)	(679,764)	(0.15)
(348,972)	14/10/2016	(0.345)	New Media Investment Group Inc	(36,998)	(385,970)	(0.08)
(199,763)	14/9/2016	(0.050)	NII Holdings Inc	76,260	(123,503)	(0.03)
(875,547)	23/3/2016	(3.950)	Outerwall Inc	390,332	(485,215)	(0.11)

(1,059,318)	21/4/2016	(0.050)	Primerica Inc	(16,959)	(1,076,277)	(0.24)
(1,958,516)	28/3/2016	(0.150)	Russell 2000 Total Return Index	133,474	(1,825,042)	(0.40)
(486,093)	28/3/2016	(0.050)	S&P 500 Energy Index	116,579	(369,514)	(0.08)
(3,112,593)	12/1/2016	0.380	S&P 500 TRI Index	28,554	(3,084,039)	(0.68)
(2,299,309)	12/1/2016	0.380	S&P 500 TRI Index	(16,586)	(2,315,896)	(0.51)
(3,894,912)	1/4/2016	0.321	S&P Midcap 400 TRI	276,031	(3,618,881)	(0.79)
(1,069,616)	28/7/2016	(0.150)	S&P Select Health Care Sector Index	14,491	(1,055,125)	(0.23)
(85,227)	30/9/2016	(0.300)	SunEdison Inc	34,678	(50,549)	(0.01)
(695,331)	15/8/2016	(0.050)	Viacom Inc Class B	69,741	(625,591)	(0.14)
トータル・リターン・スワップ取引における評価損^(e) 計				1,350,824	(20,596,705)	(4.53)

² トータル・リターン・スワップ取引の取引相手方は JPMorgan Chase Bank である。

³ 1 ヶ月 LIBOR はすべてのトータル・リターン・スワップ取引のベンチマークである。

公正価値
(USD)

純資産比率
(%)

金融負債 計	(108,099,208)	(23.75)
金融純資産	267,012,240	58.65
その他純資産	188,210,279	41.35
受益者に帰属する純資産	455,222,519	100.00

総資産比率
(%)

ポートフォリオ分析	(USD)	(%)
* 公認の証券取引所への上場を認められ、規制市場で取引されている譲渡可能証券または金融市場商品。	267,376,671	46.73
(a) 公認の証券取引所への上場を認められていない、規制市場で取引されていない譲渡可能証券または金融市場商品。	36,546,146	6.39
(b) 集団投資スキーム	1,197,054	0.21
(c) 規制市場で取引されている金融デリバティブ商品。	1,177,547	0.21
(d) その他有価証券	12,340	0.00
(e) 店頭金融デリバティブ商品	(39,297,518)	(6.87)
有価証券 計	267,012,240	46.67

通貨:

AUD – オーストラリア・ドル

BRL – ブラジル・リアル

CAD – カナダ・ドル

CHF – スイス・フラン

CLP – チリ・ペソ

CNY - 中国・人民元
CZK - チェコ・コルナ
DKK - デンマーク・クローネ
EUR - ユーロ
GBP - イギリス・ポンド
HKD - 香港・ドル
HUF - ハンガリー・フォリント
ILS - イスラエル・シケル
INR - インド・ルピー
JPY - 日本円
KRW - 韓国・ウォン
MYR - マレーシア・リングgit
NOK - ノルウェー・クローネ
PHP - フィリピン・ペソ
PLN - ポーランド・ズロチ
SEK - スウェーデン・クローナ
SGD - シンガポール・ドル
THB - タイ・バーツ
TRY - トルコ・リラ
TWD - 台湾・ドル
USD - 米ドル
ZAR - 南アフリカ・ランド

財務諸表に関する注記（抜粋）

2015年12月31日現在

重要な会計方針

ニューバーガー・バーマン・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー（以下「当社」という。）が採用している重要な会計方針は以下の通りである。

—

財務諸表の作成の基礎

本財務諸表は、アイルランドで一般に公正妥当と認められる、2014年の会社法、改訂2011年欧州委員会の譲渡可能証券の集合投資事業指令（Undertakings for Collective Investment in Transferable Securities）、2013年中央銀行（監督及び執行）法（セクション48(1)）（譲渡可能証券の集合投資事業指令）2015年規則（2015年S.I. No. 420）（以下「中央銀行UCITS規則」という。）及びアイルランド証券取引所上場規程からなる会計基準に準拠して作成されている。本財務諸表は、財務報告基準（Financial Reporting Standard（以下「FRS」という。）第102号「英国およびアイルランド共和国において適用可能な財務報告基準」に準拠して作成されている。真実かつ公正な概観を与える財務諸表の作成におけるアイルランドで一般に公正妥当と認められる会計基準は、アイルランド勅許会計士協会が発行し、財務報告評議会（Financial Reporting Council、以下「FRC」という。）により公表されたものである。

本財務諸表は取得原価法に基づいて作成されており、純損益を通じて公正価値で計上される金融資産及び金融負債の再評価により修正されている。評価時刻は、関連する取引日のアイルランド時間の16:00である。取引日は各営業日、又は取締役が決定し、事前にアドミニストレーター及び受益者に通知したそれ以外の日である。

2015年12月31日終了事業年度の財務諸表は、FRS第102号に準拠した最初の年次財務諸表である。FRS第102号は、2015年1月1日以後に開始する報告年度から、過去に遡って適用される。FRS第102号への移行に伴う主な変更点は、FRS第102号では要求されていない従前のピッド調整の要求事項が廃止されたことである。当該再分類による受益者へ報告された純資産への影響はない。

本財務諸表の様式及び特定の文言は、2014年会社法及びFRS第102号を適用しているため、取締役は、本財務諸表は投資ファンドとしての当社の事業の性質をより適正に反映していると考えている。当社は、特定のオープン・エンド型投資信託に適用可能なFRS第102号におけるキャッシュ・フロー計算書作成の免除規定の要件を満たしている。

公正価値で測定する金融資産及び金融負債

()分類

当社は、国際会計基準（IAS）第39号「金融商品：認識及び測定」の認識及び測定に関する規定並びにFRS第102号の開示及び表示に関する要求事項をすべての金融商品の会計処理に対して適用することを選択した。IAS第39号に従って、当社は、当社が保有するすべての投資を、公正価値で測定する金融資産又は金融負債に指定している。債権ポジション（プラスの公正価値）にあるすべてのデリバティブ及び買建オプションは、売買目的保有の公正価値で測定する金融資産に含まれる。債務ポジション（マイナスの公正価値）にあるすべてのデリバティブ及び売建オプションは、売買目的保有の公正価値で測定する金融負債に含まれる。

公正価値で測定するものに該当しない金融資産には、ブローカーからの証拠金及び未収債権の一定残高が含まれ、それらは貸付金及び債権に分類される。

公正価値で測定するものに該当しない金融負債には、償却原価で測定されるブローカーへの未払金及び未払債務の一定残高が含まれる。

()当初測定

金融商品の購入及び売却は、財務諸表目的では約定日に会計処理される。金融商品売却からの実現損益は、先入先出法に基づき算定される。公正価値で測定する金融資産に分類される金融商品は、公正価値で当初測定され、当該商品に係る取引コストは損益計算書に直接認識される。

()事後測定

当初認識後に当社は、公正価値で測定する金融資産に分類される金融商品を公正価値で測定する。公正価値とは、取引の知識がある自発的な当事者が独立した第三者間取引において資産を交換又は負債を決済する場合の金額をいう。金融商品の公正価値は、貸借対照表日付における公認の証券取引所での公的市場相場価格に基づくか、証券取引所で取引されていない商品の場合には、著名なブローカー／取引相手先から入手し、将来の見積り売却コストは控除しない。IAS第39号によると当社の有価証券及びその他資産は、純資産を計算するために2015年12月31日現在の最新の取引価格で評価される。

2014年12月31日に終了した年度の監査済み財務諸表では、有価証券及びその他資産は、財務報告目的として買付値で評価した。2015年12月31日に終了した年度では、公正価値で評価した金融資産及び負債は、外貨ファンドであるニューパーガー・パーマン・エマージング・マーケット・デットを買付値から最新の取引価格へ変更した。公正価値で評価した金融資産の調整は、USD522,908で、買戻可能受益証券を所有する受益者に帰属する純資産額は、USD97,606,265からUSD98,129,173に変更された。

しかしながら、取締役はそうした調整がよりよく構成価値を反映していると考えられる場合に、金融資産の評価を調整する場合がある。公認の証券取引所又はブローカー/取引相手先から公的な市場相場価格を入手できない場合には、当社の評価方針に従って慎重かつ誠実に実現の可能性のある価額を算定する。かかる実現可能価額は、アドミニストレーターが第三者間市場取引の利用を含む評価技法を用いて算定する。その際、実質的に同じである他の商品の現在の公正価値、割引キャッシュ・フロー技法、オプション価格設定モデル、又は実際の市場取引で入手した信用性のある見積り価格を算定するその他の評価技法を参照する。公正価値で測定する金融商品の公正価値のその後の変動は、損益計算書に認識される。

取締役は、特定のインデックスの値の変動が、外国為替終値が有価証券からファンドが得られる金額をもはや表していないことを示している場合、あるいは外国市場は休場しているが米国市場は開いている日において、外国資本証券の公正価値の決定を補助するためにインターアクティブ・データ・プライシング・アンド・リファレンス・データ社(Interactive Data Pricing and Reference Data Inc.(以下「インターアクティブ社」という。))を利用することを承認している。

これらの各状況において、インターアクティブ社は、複数要素の過去の相関関係の統計的分析を用いて、特定の外国資本証券の調整価格(間接的な価格を利用することから、レベル2のインプット)を提供する。ニューヨーク証券取引所のクローズ時点におけるこれらの外国証券の時価に関する正確な情報が無いため、取締役は、このような方法で調整された価格は、これらの証券が主に取引されている外国市場での終値と比較して、ファンドが現時点での売却から実現できるであろう価格により近似している可能性が高いと、入手可能なデータに基づいて判断している。

() 当社は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時点、又は金融資産を移転し、その移転がIAS第39号の認識の中止の要件を満たす場合に、金融資産の認識を中止する。契約条項に従って、獲得又は発生した利息はそれぞれ受取利息又は支払利息に認識する。当社は、契約書に明記された債務の免除、取消又は失効の場合において金融負債の認識を中止する。

不動産投資信託証券

不動産投資信託証券の受益証券は、直近の入手可能な純資産価額、規制市場に上場しているか規制市場で取引されている場合には、最終の相場取引価格あるいは相場価格の中値、それらが入手できない、もしくは適正な価格を表していない場合には、その集団的投資スキームに関連するとみなされる直近の入手可能な純資産価額で評価される。

投資ファンド

投資ファンドのユニット又は参加権であるすべての投資の公正価値は、当該ユニット又は参加権の直近の入手可能な未監査の純資産価額である。上場ファンドのユニット又は受益証券は、直近の入手可能な純資産価額で評価される。規制市場に上場しているか規制市場で取引されている場合には、最終の取引価格で評価される。

参加証書

本ポートフォリオは、参加証書に投資する場合がある。全額払込済みであり、権利行使価格がゼロである参加証書は、本ポートフォリオが原資本を直接的に取得した場合と同一のリスクとリターンの特性を有する。これらの参加証書は、当該参加証書が上場している証券取引所又は主要市場における原資本の最終買呼値で評価される。買呼値が入手できない、またはそれが適正価格を表していない場合には、その証券取引所もしくは市場における入手可能な最終中値で評価される。

モーゲージ関連証券

モーゲージ関連証券は、各ディールにおいて、分離された有価証券のトランシェ又はクラスとして通常発行される。これらの有価証券は通常、ブローカー・ディーラー相場価格又は内部の価格モデルからの見積り評価額を使用する価格設定サービス機関によって評価される。これらの有価証券の価格設定モデルは通常、トランシェ・レベルの属性、現在の市場データ、各トランシェの見積りキャッシュ・フロー及び市場ベースのイールド・スプレッドを考慮し、必要に応じて、ディールの担保実績を組み込んでいる。

TBA証券

本ポートフォリオは、通常の決済日を過ぎた将来の日付において固定のユニット価格で有価証券を購入するTo Be Announced（以下、「TBA」という。）購入コミットメントを締結する場合がある。一口当たりの価格は設定されているが、元本価額は最終決定されていない。本ポートフォリオは、ユニットの決済日まで、購入価格を充足する額の現金又は優良債務証券を保有及び維持する。又は、本ポートフォリオは、相殺のための保有する他の有価証券の先渡契約を締結する場合がある。有価証券からの収益は、決済日まで認識されない。未決済のTBA購入コミットメントは、現在の時価で評価される。

本ポートフォリオは、ポートフォリオのポジションをヘッジする目的で、又は遅延引渡の取決めの下で保有するモーゲージ担保証券を売却する目的で、TBA売却コミットメントを締結する場合がある。TBA売却コミットメントの収益金は、契約上の決済日まで受領しない。TBA売却コミットメントが決済されるまでの期間、同等の引渡し可能な有価証券、又は売却コミットメントの日までに引渡し可能な、それを相殺するTBA購入コミットメントを、取引の「カバー」として保有する。未決済のTBA売却コミットメントは、現在の時価で、通常は会計方針に前述された手続きに従って評価される。

為替予約取引

外国為替予約取引とは、二当事者間で、将来の日付にあらかじめ定められた価格で通貨を売買する契約である。為替予約取引の時価は、先渡為替レートの変動を反映する。外国為替予約取引は日次で時価評価され、価額の変動は本ポートフォリオによって未実現損益として計上される。契約締結時と契約終了時の価額の差額である実現損益は、通貨の受け渡し時点で計上されるか、又は為替予約取引が同一のブローカーと別の為替予約取引をすることで相殺される場合には、純損益の決済時に計上される。

先物取引

当初委託証拠金は、先物取引の締結時に、通常は現金及び現金同等物で支払われる。先物取引の公正価値は、日々の決済相場価格に基づく。オープン先物取引の価額の変動は、契約終了時までは先物取引に係る未実現損益として認識され、契約終了時に、実現損益として認識される。オープン先物取引に係る損益は、関連ファンドの有価証券明細表に記載されており、適切な場合には、貸借対照表に公正価値で測定する金融資産／金融負債として表示されている。

スワップ契約

スワップ契約とは、ポートフォリオと取引相手先との間で、ある金融商品から生じたリターンを、別の金融商品から生じたリターンと交換又はスワップすることを非公開に交渉した取決めである。一部のスワップ契約は純額で決済される。店頭

（以下「OTC」という。）スワップ契約の締結時および取引の期間において、本ポートフォリオ及び／又はスワップの取引相手先は、債務不履行、倒産又は破産した場合の資産価値及びリコースを提供するために、関連するスワップの契約条項に従って、現金又は有価証券を担保として差し入れる、又は受領する場合がある。

金利スワップ

ポートフォリオは、金利リスクに対するエクスポージャーを管理する目的で、想定元本金額に基づくキャッシュ・フローを二当事者間で交換する取決めである金利スワップ契約を締結する場合がある。金利スワップ契約は、場合によっては取引相手先から、別の場合には価格設定サービスから入手する相場価格に基づいて日次で時価評価され、価額に変動がある場合には未実現損益として計上される。支払い額又は受領額は、実現損益の一部として計上される。

クレジット・デフォルト・スワップ

クレジット・デフォルト・スワップとは、二者間の金融契約であり、プロテクション売主による参照組織の信用事由（倒産、債務不履行または債務の条件変更等）の発生による偶発的支払いの見返りとして、プロテクション買主が報酬（通常は想定元本に対する年利で表される）を支払う契約である。偶発的支払いの決定に用いる信用事由及び適用される決済の仕組みは、取引時において取引相手先間で交渉される。

信用事由が発生した時点で、プロテクション買主は契約を決済する権利を有する。決済は通常現物で行われ、プロテクション買主が契約の想定元本を上限として参照組織の社債を売却する権利を有する。その見返りとして、プロテクション買主は、当該債券の額面価格を受取る。プロテクションの販売は、社債又は社債の代替債券の購入と同等のシンセティック（合成）である。プロテクションの購入は社債又はその他の信用エクスポージャーのシンセティックな空売り又はヘッジと同等である。

クレジット・インデックスに対するクレジット・デフォルト・スワップ契約は、クレジット・インデックスを構成する参照組織のすべて又は一部において、評価減、元本の不足、利息の不足または債務不履行等の事由が発生した場合に一当事者が特定されたリターンを受け取る権利と交換に、他方の当事者に対して一連の金銭の支払いを行うものである。クレジット・インデックスは、信用市場全体の一部を代表するように設計された信用金融商品又はエクスポージャーのバスケットのリストである。インデックスの構成要素には、各セクターにおける投資適格証券、ハイ・イールド証券、資産担保証券、新興市場、及び／又は様々な信用格付けが含まれるが、これに限定されない。信用インデックスは、固定スプレッド及び基準満期日等の標準化された条件を伴うクレジット・デフォルト・スワップを使って取引される。インデックス・クレジット・デフォルト・スワップは、インデックス内の全銘柄を参照し、債務不履行が発生した場合には、インデックスにおける当該銘柄の割合に応じて信用事由が解決される。インデックスの構成は定期的に、通常は6ヶ月毎に変更され、ほとんどのインデックスにおいて、インデックス内の各銘柄の割合は同じである。

クレジット・デフォルト・スワップ契約の利用は、ポートフォリオの利益となる範囲に限定され、その利益は原商品への直接投資で得られる場合と同一であり、スワップを利用しなければ発生しなかったリスク（クレジット・デフォルト・スワップ取引相手先に対するエクスポージャーを除く）にポートフォリオが晒されることのないものである。ポートフォリオがプロテクション売主として受け取る前払金は、そのポートフォリオの帳簿に負債として計上される。ポートフォリオがプロテクション買主として支払う前払金は、そのポートフォリオの帳簿に資産として計上される。ポートフォリオが受領した又は支払った金額は、実現損益として計上される。クレジット・デフォルト・スワップは価格設定サービス機関を利用して評価される。価格設定サービス機関が利用できない場合には、取引相手先から入手する相場価格又は評価モデルを用いた計算に基づいて日次で時価評価され、変動があった場合には、未実現損益として計上される。信用事由の発生又は契約の終了の結果受領した又は支払った金額は、それに比例する前払金相殺後の金額で実現損益として認識する。

トータル・リターン・スワップ

ポートフォリオは、トータル・リターン・スワップ及びストラクチャード・スワップを締結する場合がある。これは、ポートフォリオ資産の一般的な構成を反映するインデックスに対するリターンと、通常はLIBORまたは他のインデックス前後の利率で固定された利回りとを交換する目的で行われる。ポートフォリオが支払う又は受け取る利回りは、スワップを締結する前に交渉され、スワップの期間中を通して固定される。

ポートフォリオは、直接投資、又は先物取引等の他のデリバティブの形態を利用することが実務的又は経済的でない場合において、マーケット・エクスポージャーを得る目的でトータル・リターン・スワップ及びストラクチャード・スワップを締結する場合がある。スワップは、取引相手先から入手した、又は価格設定サービスを利用して評価した相場価格、及びその他の場合においては評価モデルを用いた計算に基づいて日次で時価評価される。評価モデルで使用される計算の根底にある重要な仮定及び計算式は、個別の条件概要書に明確に定義されている。通常トータル・リターンは、日々のインデックス・レベル又は日々の価格に、あらかじめ決定された想定元本を乗じて決定され、すべてを含んだ評価を行うために金融ポジションが組み込まれる。

評価額に変動がある場合には、未実現損益として計上される。受領した又は支払った金額は、実現損益として計上される。当社は年度末時点で未決済のトータル・リターン・スワップを、「投資ポートフォリオ」のセクションで開示している。

通貨スワップ

通貨スワップ契約とは、二当事者間で二つの異種通貨を、将来の日付においてあらかじめ決定された為替レートでの交換を合意する契約である。契約開始日における通貨交換は、当日のスポット・レートで行われる。満期時における再交換は、開始日と同一の為替レート、特定のレート、又は満期時におけるスポット・レートで行われる。該当する場合には、契約開始日における二つの通貨に適用される金利に基づいて、二当事者間で利息の支払いが行われる。通貨スワップ契約期間は、何年にもわたって延長される場合がある。通貨スワップは通常、商業銀行及び投資銀行と交渉される。通貨スワップの中には、元本の交換によるキャッシュ・フローを生じさせず、利息の交換によるキャッシュ・フローのみを生じさせるものがある。

スワップション

本ポートフォリオがスワップションを売建する場合、本ポートフォリオが受領するプレミアムに相当する金額は負債として計上され、その後スワップション売建を現在の公正価値に調整される。未行使のまま満期となるスワップションの売建から受領されるプレミアムは、本ポートフォリオにより、行使期間満了日において実現利益として扱われる。コール・スワップションの売建が行使される場合、プレミアムは、実現損益を算定する際に、原スワップの売却代金に加算される。プット・スワップションの売建が行使される場合、プレミアムは購入したスワップの原価ベースを引き下げる。

本ポートフォリオがスワップションを買建する場合、本ポートフォリオが支払うプレミアムに相当する金額は資産として計上され、その後スワップション買建を現在の公正価値に調整される。未行使のまま期間満了となったスワップションの買建に対して支払われるプレミアムは、行使期間満了日において実現損失として扱われる。買建したペイヤー・スワップションが行使される場合、プレミアムは、関連するポートフォリオが利益または損失を実現したか否かを決定する際に、原スワップの売却代金から差引かれる。買建したレシーバー・スワップションが行使される場合、プレミアムは、スワップされた変動金利の投資の原価ベースに加算される。スワップションの価格は、値付サービス又は取引相手方の価格情報のいずれかに基づいて決定される。

オプション

本ポートフォリオがオプションを売建てる場合、本ポートフォリオが受領したプレミアムと同額が負債として計上され、その後、オプション売建を現在の公正価値になるように調整される。行使されたコールオプションの売建に係るプレミアムは、実現損益の決定において、原有価証券又は外貨の売却からの受領額に加算される。行使されたプットオプションの売建に係るプレミアムは、購入した有価証券又は外貨の原価から控除される。失効したオプションの売建から受領したプレミアムは、実現損益として取り扱う。行使されたプットオプションの買建に係るプレミアムは、実現損益の決定において、原有価証券又は外貨の売却からの受領額から控除する。行使されたコールオプションの買建に係るプレミアムは、購入した有価証券又は外貨の原価に加算される。行使されずに失効したオプションの買建に関して支払ったプレミアムは、実現損失として取り扱う。上場オプションは関連する取引所で決定された決済価格で評価される。

差額決済取引

差額決済取引は、差額決済取引の基準通貨に変換された原有価証券の市場取引終値から、個別に計上された各取引に帰属する金融費用を控除した額で評価される。現在の時価は、貸借対照表に表示されている。差額決済取引の締結時に、当社は取引金額の一定割合と同額の現金及び/又はその他の資産（以下「当初証拠金」という。）をブローカーに担保として差し入れることを要求される場合がある。その後、原有価証券の価額の変動に応じて、「変動証拠金」と称される支払いの授受が当社によって定期的に行われる。差額決済取引がオープンの期間は、原有価証券の価額を反映するために各評価日において時価評価することにより、取引の価額の変動が未実現損益として認識される。取引終了時の実現損益は、差額決済取引締結時の価額（財務費用を含む）と取引終了時の価額との差額と同額である。

オープンの差額決済取引に帰属する配当（源泉徴収税控除後）は、年度末において未収配当金とみなされる。

金融商品の相殺

金融資産及び金融負債は、認識された金額を相殺する法的強制力のある権利が存在し、かつ純額で決済する意図あるいは資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図が存在する場合に相殺され、貸借対照表において純額で表示される。

現金及び現金同等物

現金は銀行の当座預金からなる。現金同等物とは、既知の金額の現金に容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない高い流動性のある短期投資であり、投資又はその他の目的ではない短期の現金のコミットメントを満たす目的で保有される。

現金及び現金同等物は、その額面、及び該当する場合には関連する取引日の評価ポイントまでの未収利息を含めた額で評価する。ただし、（投資顧問会社及びアドミニストレーターに相談の上で）取締役が、真の価額を反映するために調整が必要であると判断した場合を除く。

外貨換算

機能通貨及び表示通貨

ニューバーガー・バーマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ボンド・ファンド及びニューバーガー・バーマン・コーポレート・ハイブリッド・ファンドの機能通貨及び表示通貨はユーロである。ニューバーガー・バーマン・チャイナ・オンショア・ボンド・ファンドの機能通貨及び表示通貨は中国元である。その他すべてのポートフォリオの機能通貨及び表示通

貨は米ドルである。当社の純資産の大部分の基準通貨は米ドルであり、したがって米ドルが最も適切な統合通貨であるとみなされる。

取引及び残高

ポートフォリオの機能通貨以外の通貨建ての資産及び負債は、貸借対照表日付における実勢為替レートに基づいて機能通貨に換算される。ポートフォリオの機能通貨以外の通貨建ての取引は、取引日における実勢為替レートに基づいて機能通貨に換算される。外国為替取引に係る損益は、事業年度の実績を決定する際に損益計算書に認識される。

機能通貨以外の通貨建ての買戻可能受益証券の申込みに係る受領額及び買戻しに係る支払額は、取引日における実勢レートに基づいて機能通貨に換算される。貸借対照表は事業年度末の為替レートに基づいて、損益計算書及び純資産変動計算書は期中平均レートに基づいて換算される。

収益および費用の認識

受取配当金は、関連する有価証券が「配当落ち」となった日付において、本ポートフォリオがその情報を合理的に入手できる範囲において損益計算書に認識される。受取配当金及び受取利息は、すべての回収不能な源泉徴収税を含んだ総額で表示し、源泉徴収税は税額控除後の純額で損益計算書に個別に開示する。銀行預金に対する利息は受領ベースで会計処理される。

すべての負債性金融商品について、受取利息及び支払利息は実効金利法を用いて損益計算書に認識される。実効金利法とは、金融資産または金融負債の償却原価を算定し、受取利息又は支払利息を関連する期間にわたって分配する方法である。実効金利は、金融商品の予想残存期間（適切な場合には、より短い期間）を通じての将来の現金支払額又は受取額の見積額を、当該金融資産又は金融負債の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率をいう。

投資の実現損益

公正価値で測定する金融資産の売却からの実現損益は、先入先出法に基づき算定される。公正価値で測定する金融資産の除却において、当該資産の購入日と売却日の間の関連する為替レートの変動は、公正価値で測定する金融資産に係る純損益に含まれる。投資取引は約定日、すなわち本ポートフォリオが資産を購入又は売却することを確約した日において認識する。

租税

現行法及び慣行に基づき、当社は改訂1997年租税統合法第739条B（1）に定める投資信託としての資格を有している。したがって、当社は関連する収益及び関連するゲインに対してアイルランドの租税を課されない。しかし、当社において課税事象が発生した場合には、アイルランドの租税が課される可能性がある。

課税事象には、受益者に対する分配金の支払い、受益証券の換金、償還及び移転、並びに当該受益証券の取得から8年毎の年度末における受益証券の保有が含まれる。次に掲げる課税事象については、当社に対するアイルランドの租税は課されない。

()課税事象の時点で、税務上アイルランドの居住者でなく、アイルランドの通常の居住者でもない受益者で、改訂1997年租税統合法の定めに従って、当社にその旨の適切な宣言書を提出した者、及び

()一定のアイランド税の免除対象となっている居住者である受益者で、必要な署名の入った法定宣言書を当社に提出したものの。

当事業年度において、課税事象はなかった。

当社が受け取ったキャピタル・ゲイン、（行った投資に対してもしあれば）配当金及び利息は、投資収益／ゲインを受領した国の源泉徴収税の対象となる場合があり、かかる税金は当社又はその受益者に還付されない場合がある。

2010年財政法は、内国歳入庁が、適切な宣言書の提出がない場合でも「同等の対策」を満たすことを条件に、アイランド国外向けの投資ファンドが、アイランド租税を源泉徴収せずに非居住者である投資家に対して支払いを行うことを承認できると定めた。承認を希望する企業は、関連する条件に準拠していることを確認し、内国歳入庁に対して書面で申請しなければならない。

2015年12月31日現在、ニューバーガー・パーマン・インベストメント・ファンズ・ピーエルシーは、内国歳入庁に対して承認の申請を行っていない。

買戻可能受益証券

買戻可能受益証券は受益者のオプションで買戻しが可能であり、金融負債に分類される。これらの受益証券に係る分配金はすべて、損益計算書に財務費用として認識される。買戻可能受益証券は本ポートフォリオの純資産額の比例持分と同額の現金との交換によって、取引日であればいつでも本ポートフォリオに戻すことができる。買戻可能受益証券は、受益者が本ポートフォリオに買戻可能受益証券を戻す権利を行使した場合の貸借対照表日現在における未払いの償還額で計上されている。

分配方針

取締役は、累積型クラスに帰属する投資純利益及び実現キャピタル・ゲイン純額を全額累積することを決定している。従って、当該クラスの受益証券に対して分配を行うことは意図していない。

分配金の源泉

条項に従って、取締役は受益証券に関連して、当社の投資に関連した（受取配当金及び受取利息を含む）純利益及び／又は、実現または未実現のキャピタル・ゲインが実現または未実現のロスを超えた額（総称して「純利益」という。）から、また元本からも、分配を行うことを決定することができる。分配金は、受益者の当初元本の一部を払い戻すことまたは受益者の当初元本に帰属するキャピタルゲインから支払われる。そうした分配金は、関連した証券の純資産を直ちに減少させることになるかもしれない。

取締役の現在の考えでは、僅少基準額の設定はあるが、（週次）分配型以外の（月次）分配型、（キャピタルゲイン）分配型及びその他の分配型の各分配型クラスに帰属する純利益の最低85パーセントを配当として行うこととする。しかしながら、受益者は、取締役の裁量で分配を行わないことを決定する可能性があることに留意すべきである。

（週次）分配型、（月次）分配型及び（キャピタルゲイン）分配型については、取締役は純資産及び元本の合算から、各クラスの受益証券に対して週次、月次及び半期に分配を行う考えである。そうすることにより、関連する期間の純利益が分配額を下回る場合でも、差額が関連する受益証券が表す元本から支払われるため、各クラスが定期的かつ定められた分配を行うことが可能になる。（週次）分配型、（月次）分配型及び（キャピタルゲイン）分配型に帰属する純利益が、関連する期間の分配額を超過する場合には、分配額を超過する純利益は関連する受益証券に関する分配勘定に留保され、翌分配期間

に支払い予定の分配の一部となる。前述の記載は、取締役の(週次)分配型、(月次)分配型及び(キャピタルゲイン)分配型に関する分配の支払いに関する現在の考えであるが、取締役の裁量で分配を行わないことを決定する場合があります、分配が支払われる保証はない。

分配の頻度

可能な場合には、取締役は、各クラスに関連する分配を以下の通り行う考えである。

- (a) すべてのポートフォリオにおける各(週次)分配型クラスについては、各週最終営業日までに分配を決定し支払うものとする。
- (b) すべてのポートフォリオにおける各(月次)分配型クラスについては、各月最終営業日までに分配を決定し、その3営業日後に支払うものとする。
- (c) すべてのポートフォリオにおける各(キャピタルゲイン)分配型クラスについては、半期ごとに分配を決定し、その四半期末までに支払うものとする。
- (d) ニューバーガー・パーマン・アブソリュート・リターン・リターン・マルチ・ストラテジー・ファンドの分配型クラスについては、半期ごとに分配を決定し、次の四半期末までに支払いを行うものとする。
- (e) その他すべてのポートフォリオの分配型クラスについては、年次で分配を決定するものとし、12月31日に終了した前事業年度の分配型クラスの純利益に関して、6月30日までに支払いを行うものとする。

分配可能な収益があることを条件に、取締役はどの分配型クラスに関しても中間配当の実施を決定する場合がある。取締役が分配型クラスについて分配を決定した日における当該分配型クラスの発行済み受益証券はすべて、分配を受領する権利を有する。

取締役は、関連するクラスの受益者への事前通知により、取締役の裁量で受益証券のいかなるクラスの分配方針を変更できる権利を有し、本目論見書もかかる変更を反映すべく更新される。分配の決定から6年が経過した時点で、引き取りのない分配金は放棄したものとみなされ、関連するポートフォリオに返還される。

【中間財務諸表】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成28年8月2日から平成29年2月1日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

【NBマルチ戦略ファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

		当中間計算期間末 平成29年2月1日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		9,258,641
投資証券		387,851,651
親投資信託受益証券		9,994
未収入金		1,612,102
流動資産合計		398,732,388
資産合計		398,732,388
負債の部		
流動負債		
未払解約金		1,640,573
未払受託者報酬		47,029
未払委託者報酬		1,271,028
その他未払費用		17,791
流動負債合計		2,976,421
負債合計		2,976,421
純資産の部		
元本等		
元本		382,279,475
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		13,476,492
（分配準備積立金）		2,051,676
元本等合計		395,755,967
純資産合計		395,755,967
負債純資産合計		398,732,388

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	当中間計算期間	
	自	平成28年8月2日 至 平成29年2月1日
営業収益		
受取利息		4
有価証券売買等損益		5,366,093
営業収益合計		5,366,097
営業費用		
支払利息		5,726
受託者報酬		47,029
委託者報酬		1,271,028
その他費用		17,813
営業費用合計		1,341,596
営業利益又は営業損失（ ）		4,024,501
経常利益又は経常損失（ ）		4,024,501
中間純利益又は中間純損失（ ）		4,024,501
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		120,157
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		3,937,450
剰余金増加額又は欠損金減少額		6,070,219
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		6,070,219
剰余金減少額又は欠損金増加額		435,521
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		435,521
分配金		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		13,476,492

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成28年 8 月 2 日 至 平成29年 2 月 1 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 平成29年 2 月 1 日現在
1. 元本状況	
期首元本額	176,709,502円
期中追加設定元本額	223,125,320円
期中一部解約元本額	17,555,347円
2. 受益権の総数	382,279,475口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間（自 平成28年 8 月 2 日 至 平成29年 2 月 1 日）
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成29年 2 月 1 日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
当中間計算期間末（平成29年 2 月 1 日現在）
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成29年 2 月 1 日現在
1口当たり純資産額	1.0353円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,353円)」

< 参考 >

当ファンドは、「マネー・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

マネー・マネジメント・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成29年2月1日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	13,244,524
地方債証券	15,014,370
特殊債券	20,121,970
社債券	2,002,342
未収利息	126,700
前払費用	79,369
流動資産合計	50,589,275
資産合計	50,589,275
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	50,561,441
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	27,834
元本等合計	50,589,275
純資産合計	50,589,275
負債純資産合計	50,589,275

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成28年8月2日 至 平成29年2月1日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成29年2月1日現在
1. 元本状況	
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	59,164,701円
期中追加設定元本額	4,022,104円
期中一部解約元本額	12,625,364円
元本の内訳	
北米シェール関連株ファンド	7,581,704円
タフ・アメリカ(マネーボールファンド)	9,079,617円
米国小型株ツイン(毎月分配型)	552,681円
米国小型株ツイン(資産成長型)	71,698円
日本株アルファ・カルテット(毎月分配型)	1,998,801円
欧州株ツイン(毎月分配型)	13,111円
欧州株ツイン(資産成長型)	96円
NBマルチ・ストラテジー・ファンド(ダイワSMA専用)	2,699,766円
NBハイクオリティ・マネジャーズ・ファンド(部分為替ヘッジあり) - 予想分配金提示型 -	89,929円
NBハイクオリティ・マネジャーズ・ファンド(為替ヘッジなし) - 予想分配金提示型 -	9,993円
米国リバーサル戦略ツイン ネオ(毎月分配型)	26,385,980円
米国リート厳選ファンド(毎月決算型)	249,776円
米国リート厳選ファンド(資産成長型)	249,776円
米国株アルファ・カルテット(毎月分配型)	799,281円
米国株厳選ファンド・米ドルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・豪ドルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・高金利通貨コース	9,992円
米国リート・アルファ・カルテット(毎月分配型)	699,301円
NBマルチ戦略ファンド	9,989円
日本株アルファ・カルテット(年2回決算型)	9,990円
大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース(ダイワ投資一任専用)	9,992円
大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Bコース(ダイワ投資一任専用)	9,992円
合計	50,561,441円
2. 受益権の総数	50,561,441口

(金融商品に関する注記)
金融商品の時価等に関する事項

項目	平成29年2月1日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
(平成29年2月1日現在)
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成29年2月1日現在	
1口当たり純資産額	1.0006円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,006円)」

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成29年2月末現在)

NBマルチ戦略ファンド

資産総額	370,332,511	円
負債総額	234,307	円
純資産総額(-)	370,098,204	円
発行済数量	355,737,050	口
1単位当り純資産額(/)	1.0404	円

(参考) マネー・マネジメント・マザーファンド

資産総額	68,619,466	円
負債総額	19,362,639	円
純資産総額(-)	49,256,827	円
発行済数量	49,241,609	口
1単位当り純資産額(/)	1.0003	円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1 名義書換手続など

該当事項はありません。

2 受益者名簿

作成しません。

3 受益者に対する特典

ありません。

4 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

5 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

6 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

7 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。

8 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

（注）委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

資本金の額：20億円（平成29年2月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

会社は、10名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

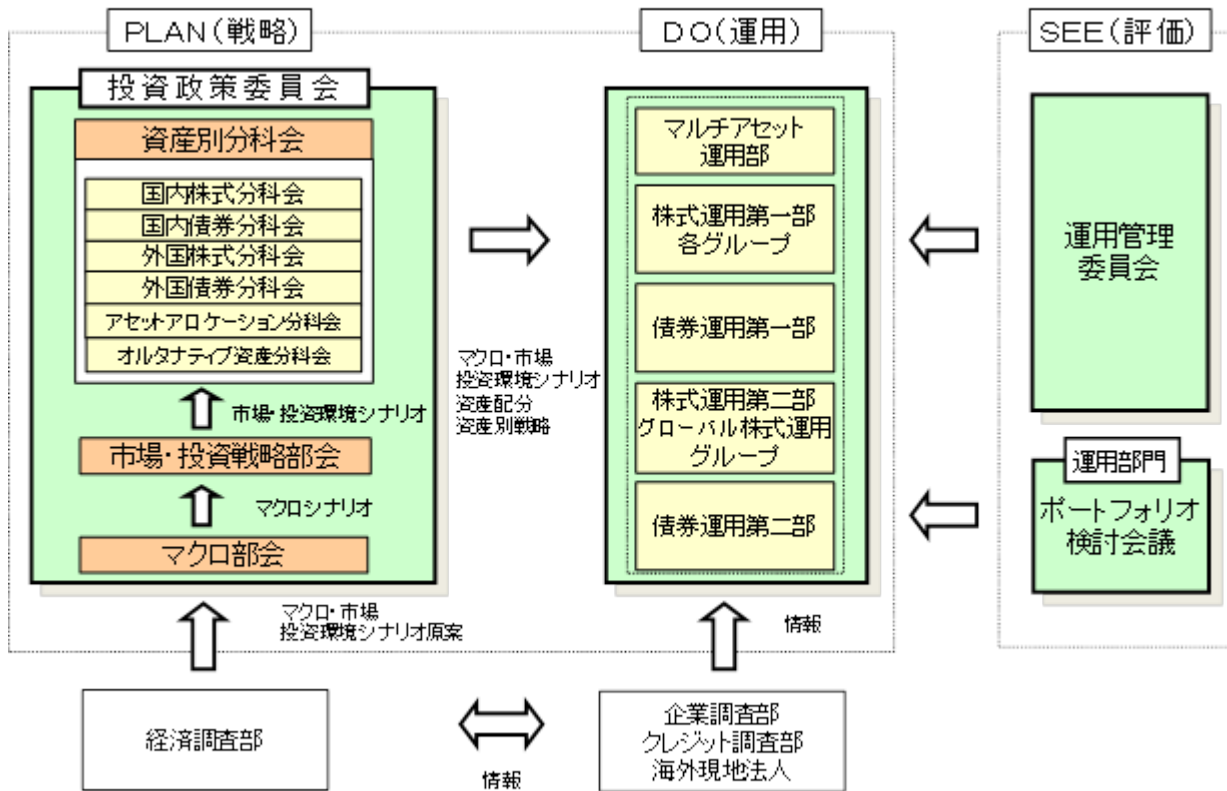
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。ただし、取締役副社長を置かない場合、専務取締役から代表取締役1名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の3分の2以上が出席し、その8分の5以上をもって行います。

< 投信運用の意思決定プロセス >



2【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ピー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成29年2月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、397本であり、その純資産総額は、約3,386,856百万円です（なお、親投資信託134本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	32	101,328百万円
追加型株式投資信託	293	2,931,032百万円
単位型公社債投資信託	72	354,495百万円
合計	397	3,386,856百万円

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。
また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）により作成しております。
2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第44期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表及び、第45期中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	19,107,074	22,725,768
前払費用	198,366	195,917
未収委託者報酬	3,278,499	3,678,543
未収運用受託報酬	1,001,357	957,351
未収収益	15,862	12,713
繰延税金資産	559,646	644,694
その他	7,378	824
流動資産計	24,168,184	28,215,813
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 135,473	110,648
器具備品	1 48,230	80,498
土地	710	710
リース資産	1 6,166	10,102
有形固定資産計	190,580	201,959
無形固定資産		
ソフトウェア	105,376	95,535

電話加入権	12,706	12,706
無形固定資産計	118,082	108,242
投資その他の資産		
投資有価証券	5,298,347	5,480,557
関係会社株式	1,169,774	956,115
従業員長期貸付金	3,738	2,428
長期差入保証金	510,636	511,355
出資金	82,660	82,660
繰延税金資産	561,097	556,611
その他	2,190	1,567
貸倒引当金	20,750	20,750
投資その他の資産計	7,607,693	7,570,543
固定資産計	7,916,356	7,880,745
資産合計	32,084,541	36,096,558

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,042	3,565
未払金	53,907	85,383
未払手数料	1,519,563	1,620,526
未払費用	1,178,272	1,178,517
未払法人税等	1,515,891	1,923,850
未払消費税等	620,431	323,266
賞与引当金	1,220,900	1,498,000
役員賞与引当金	87,600	101,000
業務委託関連引当金	-	25,700
その他	29,244	20,860
流動負債計	6,228,853	6,780,670
固定負債		
リース債務	3,527	7,280
退職給付引当金	1,459,244	1,546,322
役員退職慰労引当金	148,160	100,350
固定負債計	1,610,931	1,653,953

負債合計	7,839,785	8,434,623
------	-----------	-----------

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	20,569,363	24,034,752
利益剰余金合計	22,013,094	25,478,483
株主資本合計	24,169,363	27,634,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,392	27,182
評価・換算差額等合計	75,392	27,182
純資産合計	24,244,756	27,661,934
負債純資産合計	32,084,541	36,096,558

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第43期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第44期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	3,613,731	4,608,029
委託者報酬	30,077,141	33,183,045
その他営業収益	54,133	45,653
営業収益計	33,745,007	37,836,728
営業費用		
支払手数料	14,599,540	15,893,270
広告宣伝費	172,450	168,848

公告費	-	1,028
調査費		
調査費	1,225,517	1,315,033
委託調査費	3,858,570	3,914,869
委託計算費	166,866	193,638
営業雑経費		
通信費	35,132	31,664
印刷費	465,810	523,643
協会費	23,810	23,203
諸会費	2,207	2,545
その他	48,630	63,792
営業費用計	20,598,538	22,131,536
一般管理費		
給料		
役員報酬	201,630	191,952
給料・手当	2,893,443	2,916,345
賞与	99,464	108,042
退職金	4,787	7,113
福利厚生費	644,228	683,822
交際費	17,830	19,339
旅費交通費	149,324	165,319
租税公課	91,224	136,339
不動産賃借料	627,983	635,313
退職給付費用	225,474	226,884
固定資産減価償却費	58,879	55,907
賞与引当金繰入額	1,174,402	1,498,000
役員退職慰労引当金繰入額	38,530	37,270
役員賞与引当金繰入額	86,300	101,100
諸経費	250,480	279,901
一般管理費計	6,563,983	7,062,654
営業利益	6,582,484	8,642,537
営業外収益		
受取配当金	18,215	17,230
受取利息	3,072	4,001
投資有価証券売却益	71,459	62,103
為替差益	397	106
その他	12,418	13,069
営業外収益計	105,563	96,510

営業外費用		
投資有価証券売却損	764	5,968
営業外費用計	764	5,968
経常利益	6,687,284	8,733,078
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	400	-
特別利益計	400	-
特別損失		
関係会社株式評価損	-	213,659
業務委託関連引当金繰入	-	25,700
固定資産除却損	95	4,215
割増退職金	7,785	-
特別損失計	7,881	243,574
税引前当期純利益	6,679,803	8,489,504
法人税、住民税及び事業税	2,602,339	3,016,713
法人税等調整額	53,385	56,198
法人税等合計	2,548,953	2,960,515
当期純利益	4,130,849	5,528,988

(3) 【株主資本等変動計算書】

第43期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563
当期変動額						
剰余金の配当						3,515,050
当期純利益						4,130,849
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	615,799
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565
当期変動額					
剰余金の配当	3,515,050	3,515,050			3,515,050

当期純利益	4,130,849	4,130,849			4,130,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			72,391	72,391	72,391
当期変動額合計	615,799	615,799	72,391	72,391	688,190
当期末残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756

第44期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363
当期変動額						
剰余金の配当						2,063,600
当期純利益						5,528,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,465,388
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756
当期変動額					
剰余金の配当	2,063,600	2,063,600			2,063,600
当期純利益	5,528,988	5,528,988			5,528,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			48,210	48,210	48,210
当期変動額合計	3,465,388	3,465,388	48,210	48,210	3,417,178
当期末残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934

注記事項

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～30年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 業務委託関連引当金 一部業務を外部委託するに当たり、当社が負担する従業員費用等の支出に備えるため合理的に発生すると見込まれる費用を計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

（貸借対照表関係）

<p>第43期 （平成27年3月31日）</p>	<p>第44期 （平成28年3月31日）</p>
------------------------------	------------------------------

1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	416,284千円	建物	438,341千円
器具備品	241,990千円	器具備品	272,516千円
リース資産	10,452千円	リース資産	13,775千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	7,139千円	金額	2,945千円

(株主資本等変動計算書関係)

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,515,050	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通 株式	2,063,600	利益 剰余金	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,063,600	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,764,300	利益 剰余金	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	19,107,074	19,107,074	-
(2) 未収委託者報酬	3,278,499	3,278,499	-
(3) 未収運用受託報酬	1,001,357	1,001,357	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,247,212	5,247,212	-
資産計	28,634,143	28,634,143	-
(1) 未払手数料	1,519,563	1,519,563	-
(2) 未払費用（*1）	926,569	926,569	-

負債計	2,446,132	2,446,132	-
-----	-----------	-----------	---

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

第44期(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	22,725,768	22,725,768	-
(2) 未収委託者報酬	3,678,543	3,678,543	-
(3) 未収運用受託報酬	957,351	957,351	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,429,421	5,429,421	-
資産計	32,791,085	32,791,085	-
(1) 未払手数料	1,620,526	1,620,526	-
(2) 未払費用(*1)	917,268	917,268	-
負債計	2,537,794	2,537,794	-

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	第43期(平成27年3月31日)	第44期(平成28年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774	956,115
(3) 長期差入保証金	510,636	511,355

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については

2. (4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第43期(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	19,107,074	-	-	-
未収委託者報酬	3,278,499	-	-	-
未収運用受託報酬	1,001,357	-	-	-
投資有価証券				

その他有価証券の うち満期があるもの	428,800	2,113,200	149,744	-
合計	23,815,730	2,113,200	149,744	-

第44期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	22,725,768	-	-	-
未収委託者報酬	3,678,543	-	-	-
未収運用受託報酬	957,351	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期のあるもの	-	2,106,635	236,275	-
合計	27,361,663	2,106,635	236,275	-

（有価証券関係）

1. 子会社株式

第43期（平成27年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第44期（平成28年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,086,552	2,925,460	161,092
小計	3,086,552	2,925,460	161,092
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,160,660	2,210,000	49,340
小計	2,160,660	2,210,000	49,340
合計	5,247,212	5,135,460	111,752

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第44期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,768,399	2,640,700	127,699
小計	2,768,399	2,640,700	127,699

貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,661,022	2,749,542	88,520
小計	2,661,022	2,749,542	88,520
合計	5,429,421	5,390,242	39,178

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,494,198	71,459	764

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	728,134	62,103	5,968

4. 減損処理を行った有価証券

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当事業年度において、関係会社株式について213,659千円の減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	第43期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	第44期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	1,391,001	1,459,244
退職給付費用	162,604	162,311
退職給付の支払額	122,316	75,233
その他	27,955	-
退職給付引当金の期末残高	1,459,244	1,546,322

（注）その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	第43期 （平成27年3月31日）	第44期 （平成28年3月31日）
積立型制度の退職給付債務	-	-

年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,459,244	1,546,322
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,459,244	1,546,322
退職給付引当金	1,459,244	1,546,322
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,459,244	1,546,322

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第43期 162,604千円 第44期 162,311千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第43期は62,870千円、第44期は64,573千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	107,110	119,355
賞与引当金	404,117	462,282
社会保険料	33,528	31,640
未払事業所税	4,550	4,486
その他	19,871	26,929
繰延税金資産合計	569,179	644,694
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,532	-
繰延税金負債合計	9,532	-
繰延税金資産の純額	559,646	644,694
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	471,999	473,920
投資有価証券	2,243	67,546
ゴルフ会員権	11,618	11,000
役員退職慰労引当金	48,561	30,899
その他	67,362	63,787
繰延税金資産小計	601,785	647,154
評価性引当額	13,861	78,546
繰延税金資産合計	587,924	568,607
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,826	11,996
繰延税金負債合計	26,826	11,996
繰延税金資産の純額	561,097	556,611

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.60%	33.10%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56%	0.47%
住民税均等割等	0.06%	0.04%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.22%	0.95%
特定外国子会社等留保課税	0.46%	0.31%
税額控除	-	0.46%
その他	0.26%	0.46%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.16%	34.87%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.10%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が81,319千円減少し、法人税等調整額が80,645千円、その他有価証券評価差額金が673千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第43期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	30,077,141	3,613,731	54,133	33,745,007

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	33,183,045	4,608,029	45,653	37,836,728

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	5,383,745	未払手数料	555,261
その他の 関係 会社 の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,695,822	未払手数料	344,291

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第44期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事 者との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社の 子会社	大和証券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,745,272	未払 手数料 料	451,175
その他 の 関係 会社 の 子 会 社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	2,730,584	未払 手数料 料	436,102

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(1株当たり情報)

	第43期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第44期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	6,297円34銭	7,184円92銭
1株当たり当期純利益金額	1,072円95銭	1,436円10銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第43期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第44期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	4,130,849	5,528,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,130,849	5,528,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

当中間会計期間
(平成28年9月30日)

資産の部

流動資産		
現金・預金		18,403,442
前払費用		174,052
未収委託者報酬		3,194,847
未収運用受託報酬		1,169,249
未収収益		11,212
繰延税金資産		319,200
流動資産計		<u>23,272,005</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	101,567
器具備品	1	71,189
土地		710
リース資産	1	12,687
有形固定資産計		<u>186,153</u>
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券		7,578,136
関係会社株式		956,115
従業員長期貸付金		301
長期差入保証金		511,994
出資金		82,660
繰延税金資産		529,235
その他		356
貸倒引当金		20,750
投資その他の資産計		<u>9,638,048</u>
固定資産計		<u>9,918,550</u>
資産合計		<u>33,190,556</u>

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成28年9月30日)

負債の部

流動負債

リース債務		4,092
未払金		170,532
未払手数料		1,384,083

未払費用	1,130,930
未払法人税等	779,479
未払消費税等	129,602
前受収益	50,427
賞与引当金	706,000
役員賞与引当金	44,600
その他	25,087
流動負債計	4,424,835
固定負債	
リース債務	9,556
退職給付引当金	1,472,159
役員退職慰労引当金	74,475
固定負債計	1,556,191
負債合計	5,981,027

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成28年9月30日)

純資産の部

株主資本

資本金 2,000,000

資本剰余金

資本準備金 156,268

資本剰余金合計 156,268

利益剰余金

利益準備金 343,731

その他利益剰余金

別途積立金 1,100,000

繰越利益剰余金 23,624,772

利益剰余金合計 25,068,503

株主資本合計 27,224,772

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金 15,242

評価・換算差額等合計 15,242

純資産合計 27,209,529

負債純資産合計 33,190,556

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

		当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
営業収益			
委託者報酬			14,366,017
運用受託報酬			2,079,955
その他営業収益			18,316
営業収益計			16,464,289
営業費用			9,571,524
一般管理費	1		3,477,200
営業利益			3,415,565
営業外収益			
受取配当金			1,724
受取利息			600
投資有価証券売却益			6,000
雑収入			4,168
営業外収益計			12,493
営業外費用			
投資有価証券売却損			106
為替差損			491
営業外費用計			598
経常利益			3,427,460
税引前中間純利益			3,427,460
法人税、住民税及び事業税			701,547
法人税等調整額			371,592
法人税等合計			1,073,140
中間純利益			2,354,320

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立 金	繰越利益剰余金

当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752
当中間期変動額						
剰余金の配当						2,764,300
中間純利益						2,354,320
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	409,979
当中間期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	23,624,772

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934
当中間期変動額					
剰余金の配当	2,764,300	2,764,300			2,764,300
中間純利益	2,354,320	2,354,320			2,354,320
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			42,425	42,425	42,425
当中間期変動額合計	409,979	409,979	42,425	42,425	452,405
当中間期末残高	25,068,503	27,224,772	15,242	15,242	27,209,529

注記事項

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1)子会社株式 …総平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券</p> <p>時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの…総平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物15年～30年、器具備品4年～15年</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表への影響額はありません。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間（平成28年9月30日）	
1.有形固定資産の減価償却累計額	731,458千円
2.保証債務	
被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン
金額	1,946千円

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）		
1.減価償却実施額	有形固定資産	25,160千円
	無形固定資産	20,743千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）					
1.発行済株式に関する事項					
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	
普通株式（千株）	3,850	-	-	3,850	
2.配当に関する事項 配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,764,300	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

（金融商品関係）

当中間会計期間（平成28年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（（注2）をご参照ください。）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	18,403,442	18,403,442	-
(2) 未収委託者報酬	3,194,847	3,194,847	-
(3) 未収運用受託報酬	1,169,249	1,169,249	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	7,527,000	7,527,000	-
資産計	30,294,540	30,294,540	-
(1) 未払手数料	1,384,083	1,384,083	-
(2) 未払費用 1	832,303	832,303	-
負債計	2,216,386	2,216,386	-

(1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 未払手数料及び(2) 未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	956,115
(3) 長期差入保証金	511,994

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間（平成28年9月30日）

1.子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

（単位：千円）

区 分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
証券投資信託の受益証券	2,943,194	2,816,700	126,494
小計	2,943,194	2,816,700	126,494
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
証券投資信託の受益証券	4,583,805	4,732,270	148,464
小計	4,583,805	4,732,270	148,464
合計	7,527,000	7,548,970	21,970

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

当中間会計期間（平成28年9月30日）

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1.サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	14,366,017	2,079,955	18,316	16,464,289

2.地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	7,067円41銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	27,209,529
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	27,209,529
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	3,850

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	611円51銭
(算定上の基礎)	

中間純利益金額(千円)	2,354,320
普通株式に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	2,354,320
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
- (2) 訴訟事件その他重要事項
委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。
委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成28年9月末現在	事業の内容
株式会社りそな銀行	279,928	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要>

- ・資本金：51,000百万円（平成28年9月末現在）
- ・事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成28年9月末現在	事業の内容
東海東京証券株式会社	6,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
西日本シティTT証券株式会社 ^(注1)	3,000	
ほくほくTT証券株式会社 ^(注2)	1,250	

(注1)西日本シティTT証券株式会社の資本金の額は、平成28年10月3日現在です。

(注2)ほくほくTT証券株式会社の資本金の額は、平成29年1月4日現在です。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

ファンドの受託会社として、信託財産に属する有価証券の保管・管理・計算等およびその信託事務処理の一部の委託等を行います。

(2)販売会社

日本におけるファンドの募集・販売業務、解約金・償還金、収益分配金の支払い等に関する事務等を行います。

3【資本関係】

該当事項はありません。

第3【その他】

1 目論見書の表紙から本文の前までおよび裏表紙の記載について

- (1) 「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨を記載することがあります。
- (2) 委託会社の金融商品取引業者登録番号を記載することがあります。
- (3) 委託会社のインターネットホームページのアドレスおよび他のインターネットのアドレス（これらのアドレスをコード化した図形等も含む）ならびに電話番号および受付時間等を記載することがあります。
- (4) 請求目論見書の入手方法および投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨を記載することがあります。
- (5) 目論見書の使用開始日を記載することがあります。
- (6) 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。
- (7) 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨を記載することがあります。
- (8) 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載をすることがあります。
- (9) 当ファンドのロゴおよび委託会社のロゴを記載することがあります。
- (10) ファンドの形態等を表示する文言を記載することがあります。
- (11) 図案を採用することがあります。また、ファンドの管理番号等を記載することがあります。

2 目論見書は電子媒体として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

3 当ファンドの投資信託約款の全文を請求目論見書に掲載することがあります。

4 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」と称して使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月10日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩 司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年9月9日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNBマルチ戦略ファンドの平成28年2月17日から平成28年8月1日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NBマルチ戦略ファンドの平成28年8月1日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月9日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩 司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年3月10日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 梅津 広 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNBマルチ戦略ファンドの平成28年8月2日から平成29年2月1日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NBマルチ戦略ファンドの平成29年2月1日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年8月2日から平成29年2月1日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。